

整理番号

45 -

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)06行財政改革推進費

決算書頁

153

基本情報

コード

725

PDCAサイクルによる計画の推進

事業期間

平成 18 年度～令和 2 年度

会計-款-項-目-大事業-中事業

01-02-01-06-06-01

基本事業

①

行政総合マネジメントサイクルの推進

担当部署

部・課名等

総務部行財政改革推進課

評価責任者・連絡先

課長 三根 秀徳
0595-22-9622

事務事業名

行財政改革推進費

事務事業の概要

対 象

市が実施する施策及び事務事業

目 的

事務事業の選択や行政資源の有効配分等を行い、効果的・効率的な行政経営を進める

内 容

・事務事業評価、施策評価について各評価者により実施し、「各種決算に係る主要施策の成果報告書」、「行政経営報告書」として公表しました。

・春の行政経営協議…年度末の施策評価を基に、平成30年度の取組方針や課題等の確認及び情報共有を図りました。

・秋の行政経営協議…中間評価を基に、事業の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、事務事業の重点化や施策の優先度を決定し、平成31年度予算編成に反映しました。

・全所属を対象にインセンティブ予算制度を導入し職員一人ひとりのコスト意識の向上と財政運営の健全化の推進を図りました。

・来庁者の混雑緩和と利便性向上のため、平成31年1月より戸籍住民課・保険年金課窓口番号発券機を設置しました。

・伊賀市総合計画審議会による外部評価を実施しました(11月)。

・施設所管課及び管財課と協働して公共施設最適化計画第Ⅰ期実行計画を推進しました。

・補助金等の適正化に関する指針・審議会等の見直し方針に基づき、現状の把握を行いました。

・伊賀市有温泉活用施設適正化検討会議を開催し、民間譲渡に向けた事務の進捗管理を行いました。(6回)

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	144,000円	総合計画審議会委員報酬
旅費	15,662円	総合計画審議会委員旅費
需用費	254,865円	消耗品費 246,720円
		燃料費 5,265円
		食糧費 2,880円
役務費	984円	通信運搬費
計	415,511円	

全体コスト(千円)

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費					
国県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	348	585	416	329	
合計(A)	348	585	416	329	
人件費					
正規職員	業務量 4.00 人	4.00 人	4.00 人	3.00 人	
人件費	31,364	30,004	30,004	23,022	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
人件費					
小計(B)	31,364	30,004	30,004	23,022	
合計(A+B)	31,712	30,589	30,420	23,351	
市民1人当たりのコスト(円)	337	328	326	253	

指標

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
評価事務事業数	人件費・庶務事務を除く事務事業数	事業	目標	430	430	430
			実績	497	427	430
指標化できない成果		達成		99.3%	100.0%	

方向

課題及び改善案

「評価の透明性の確保」「アカウンタビリティの向上」「職員の意識改革」を主として、第2次再生計画の更なる推進を図るため、外部評価の補助資料を作成する。
業務の民間委託の拡大、検討を図るため、窓口業務以外の定型業務についても調査検討を行う。
事務事業評価についての聴き取りを実施し、必要性を検証するとともに、予算編成への活用について財政課と調整を行う。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-07-01-01
基本事業	①	文化・芸術振興事業	担当 部署	部・課名等 企画振興部文化交流課
事務事業名	文化振興一般経費		評価責任者・連絡先 課長 滝川 博美 0595-22-9621	

対 象	①「岸宏子文学振興基金」積立て②伊賀コミュニティオーケストラ ③上野文化美術保存会及び市民		
目 的	①地域の文化振興に資するため「岸宏子文学振興基金」を設置し運用益等を積立てる②市民管弦楽団の育成により市民の音楽を享受する場を増やし、音楽文化の振興を図る③上野天神祭のダンジリ行事の文化継承を図る		
内 容	伊賀市の文化芸術振興の基本的な考え方や方向性を明確にするための「伊賀市文化振興ビジョン」の中間案をまとめ、パブリックコメントを実施しました。 ①文学振興活動を行っている市民団体と今後の文学振興の取り組みについて協議を行い、活動の中心的存在となる活動団体の設立に向け協議を行いました。故岸宏子氏から寄付を受けた建物を文学振興のために活用する方法について、まずは文学振興を行う活動団体の育成を図りつつ施設の管理運営について検討しました。基金額年度当初117,503,586円＋利息13,987円＋著作権使用料1,935円－取崩額450,000円＝117,069,508円 ②市の音楽文化振興と市民管弦楽団の育成を目的とした寄附金(基金)を財源に、伊賀コミュニティオーケストラに運営助成を行いました。(平成30年度で終了)伊賀コミュニティオーケストラは年間活動計画を立て、月2回の合奏練習(演奏会前は月4回)を行い、演奏会を計3回実施しました。 ③上野天神祭のダンジリ行事の保存継承、情報発信などに取り組むための支援として、上野天神祭ダンジリ行事保存継承交付金を交付しました。また国が行う伝統文化親子教室事業(地域展開型)を受託し、次代を担う子どもたちに地域ぐるみで伝統文化等を体験・習得できる機会を設け、併せて地域文化・地域人材の掘り起こしを図る目的の事業を上野文化美術保存会の協力を得て実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	174,000円	伊賀市文化振興ビジョン検討委員会委員報酬
	委託料	440,000円	伝統文化親子教室事業委託料
	負担金、補助及び交付金	221,038円	市民管弦楽団運営補助金(伊賀コミュニティオーケストラ)
		6,700,000円	上野天神祭のダンジリ行事保存継承事業交付金
	積立金	11,530円	文化振興基金積立金
		15,922円	岸宏子文学振興基金積立金
	その他事務経費	517,121円	消耗品、燃料費 他
	計	8,079,611円	

項目		H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	【その他内訳】 文化振興基金利子 岸宏子文学振興基金利子 岸宏子著作権使用料 文化振興基金繰入金 伝統文化親子教室事業委託金	
	地方債	0	0	0	0			
	その他	4,214	7,217	749	6,936			
	一般財源	7,926	0	7,331	986			
	合計(A)	12,140	7,217	8,080	7,922			
	人件費	正規職員	業務量	0.85 人	0.90 人	0.46 人		0.46 人
			人件費	6,665	6,751	3,451		3,531
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	6,665	6,751	3,451	3,531		
合計(A+B)	18,805	13,968	11,531	11,453				
市民1人当たりのコスト(円)		200	150	124	124			

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
演奏会等来場者数	より多くの人が関心を持つことにより音楽文化が向上する	人	目標	660	660	660
			実績	655	597	617
指標化できない成果		達成		90.5%	93.5%	

方向	改善	課題及び改善案 【文化振興ビジョン】文化振興ビジョン策定後、具体的に取り組むための(仮称)文化振興プランを策定する必要があるため、連携する各部署との協議をしっかりと行います。 【文学振興】新たに設立された文学振興を行う活動団体が中心的存在となって活動するよう育成支援を行うとともに、事業の委託を行います。寄付いただいた建物の活用についてより効果的な活用ができるよう活動団体とともに具体的な検討を進めます。 【美術館整備及び運営】寄付いただいた建物、資料等の効果的な活用を行うため、整備及び運営の検討を行います。
----	----	---

整理番号						決算書頁
47 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費				153
基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-07-01-02	
	基本事業	①	文化・芸術振興事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	美術展覧会運営経費			企画振興部文化交流課	課長 滝川 博美 0595-22-9621

事務事業の概要

対 象	一般市民、造形芸術活動に取り組む市民(15歳以上の市在勤者、在学者及び市出身者を含む。)																							
目 的	造形芸術への創作意欲の向上、芸術文化の振興に資する																							
内 容	造形芸術作品を発表する場と、優れた作品を鑑賞する機会を提供するため、(公財)伊賀市文化都市協会との共催で、有識者8人による運営委員会を組織し、募集要項の協議を行い、3月に第14回伊賀市民美術展覧会市展「いが」を伊賀市文化会館を会場として開催しました。昨年度の振り返りを反映し、作品を効果的に演出する展示を工夫しました。 「絵画」「彫塑工芸」「写真」「書」の4部門において作品を公募し、審査員による公開審査を実施し、審査の結果、各部門ごとに市展「いが」賞、議長賞、教育委員会賞など9種類の賞を決定しました。入賞作品及び入選作品、無鑑査対象作品を合わせ総点数166点を、文化会館ロビー、ホワイエ等で5日間に渡り展示し、一般の観覧に供しました。伊賀・甲賀・亀山広域連携での取り組みの一環としてそれぞれの市の最高賞の相互展示を行いました。 運営委員会では、今後、より魅力のある市展となるよう今年度の開催を振り返り次年度へ向けての意見交換を行い、特に若年層(高校生)の作品応募の増加に向けた取組みについて意見をいただきました。 一般応募作品数 137点(H29実績 128) 入場者数1,406人(H29実績 1,345)																							
事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報酬</td><td>90,000円</td><td>伊賀市民美術展覧会運営委員報酬</td></tr><tr><td></td><td>106,800円</td><td>伊賀市民美術展覧会審査員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>273,000円</td><td>賞金</td></tr><tr><td>旅費</td><td>31,894円</td><td>審査員及び運営委員旅費</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>43,376円</td><td>消耗品費、食糧費</td></tr><tr><td>計</td><td>545,070円</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額	摘要	報酬	90,000円	伊賀市民美術展覧会運営委員報酬		106,800円	伊賀市民美術展覧会審査員報酬	報償費	273,000円	賞金	旅費	31,894円	審査員及び運営委員旅費	その他事務経費	43,376円	消耗品費、食糧費	計	545,070円			
経費	金額	摘要																						
報酬	90,000円	伊賀市民美術展覧会運営委員報酬																						
	106,800円	伊賀市民美術展覧会審査員報酬																						
報償費	273,000円	賞金																						
旅費	31,894円	審査員及び運営委員旅費																						
その他事務経費	43,376円	消耗品費、食糧費																						
計	545,070円																							

項目		H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	200	0	0	
	一般財源	652	564	545	519	
	合計(A)	652	764	545	519	
人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.35 人	0.35 人	
	人件費	1,961	1,876	2,626	2,686	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	1,961	1,876	2,626	2,686	
合計(A+B)		2,613	2,640	3,171	3,205	
市民1人当たりのコスト(円)		28	29	34	35	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	一般応募数	造形芸術活動に取り組む 人を増やす	人	目標		160	160	160
				実績	127	128	137	
	指標化できない成果				達成		80.0%	85.6%

方向	民間活力導入	課題及び改善案	出品者の裾野を広げる必要があります。若年層(高校生)の出品者数を増やすための方法について高校生枠を作るなど検討が必要です。60歳以上の方が71%を占めているのが現状です。民間の力も活用し、来館いただける様々な手法につて検討します。
----	--------	---------	---

整理番号		決算書頁														
48		153														
(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費																
基本情報	コード	名称		事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-07-01-03											
	基本事業	①	文化・芸術振興事業	担当部署	部・課名等											
	事務事業名	文化祭開催経費		企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先											
					課長 滝川 博美 0595-22-9621											
事務事業の概要	対 象	芸術文化活動に携わる者及び一般市民														
	目 的	芸術文化活動を発表する場を提供し、参加者(団体)相互の意識を高め、それぞれの活動内容の充実、また、それらを見たり触れることにより新たな人材の発掘や育成に役立てる														
	内 容	芸術文化活動に取り組む諸団体及び個人が、日頃の活動の成果を発表する場として、また、文化祭を通じてお互いの文化意識を高め活動内容のより一層の向上を図るため、市内の文化団体、各地区文化サークルの代表者などで構成する「伊賀市民文化祭実行委員会」に委託し、舞台部門、展示部門ともに開催しました。 展示部門： 絵画、書、写真、いけばな、手芸、工芸など 11月1日(木)から11月4日(日) 舞台部門： 総合フェスティバルⅠ、Ⅱ、音楽祭など 11月10日(土)、11月11日(日)、11月18日(日)、11月23日(金・祝)、11月24日(土) 参加者数 52団体、個人 3人(H29: 58団体、個人 1人) 入場者数 2,061人(H29: 3,312人出品者出演者含む) 内訳 展示部門 575人(内出品者 105人)、舞台部門 1,486人(内出演者 715人)														
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>1,000,000円</td><td>2018伊賀市民文化祭事業委託料 (2018伊賀市民文化祭実行委員会)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>486,000円 182,340円</td><td>平成30年度伊賀市民文化祭会場設営撤去業務委託 会場借上料</td></tr><tr><td>計</td><td>1,668,340円</td><td></td></tr></table>				経費	金額	摘要	委託料	1,000,000円	2018伊賀市民文化祭事業委託料 (2018伊賀市民文化祭実行委員会)	使用料及び賃借料	486,000円 182,340円	平成30年度伊賀市民文化祭会場設営撤去業務委託 会場借上料	計	1,668,340円
経費	金額	摘要														
委託料	1,000,000円	2018伊賀市民文化祭事業委託料 (2018伊賀市民文化祭実行委員会)														
使用料及び賃借料	486,000円 182,340円	平成30年度伊賀市民文化祭会場設営撤去業務委託 会場借上料														
計	1,668,340円															
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)									
		直接事業費														
		国県支出金	0	0	0	0										
		地方債	0	0	0	0										
		その他	0	0	0	0										
		一般財源	1,679	1,800	1,668	1,756										
		合計(A)	1,679	1,800	1,668	1,756										
		人件費														
		正規職員	業務量 0.04人	0.07人	0.49人	0.49人										
		人件費	314	526	3,676	3,761										
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人										
		人件費														
		小計(B)	314	526	3,676	3,761										
		合計(A+B)	1,993	2,326	5,344	5,517										
	市民1人当たりのコスト(円)		22	25	58	60										
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度								
	入場者数	多くの市民が参加したくなる、または観たくなる文化祭にする	人	目標		3,700	3,700	3700								
				実績	3,743	3,312	2061									
	指標化できない成果		達成		89.5%	55.7%										
方向	改善	課題及び改善案 出品者や参加者が固定化しています。また部門により観覧者の減少が著しくなっています。文化芸術に親しむ機会を市内全域に広め、文化祭を充実させるため、実行委員会を中心に開催方法や運営方法等の見直しを検討します。														

整理番号						決算書頁		153												
49 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業													
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ			平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-07-01-04												
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰事業			部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	先賢顕彰費			担当部署		伊賀支所振興課		課長 稲森 真一 0595-45-9111											
事務事業の概要	対 象	横光利一顕彰「雪解」のつどい実行委員会・県内外市民、文豪横光利一野村区顕彰会																		
	目 的	郷土の偉人の顕彰を行うこと、その生き方を学ぶことで、郷土を愛し郷土に誇りを持つことを次世代に繋げる。																		
	内 容	・「雪解のつどい」実行委員会に対し補助金を交付しました。今年度は平成31年3月17日(日)に第21回「雪解」のつどいが開催され、高校生によるビブリオバトル、横光研究者 掛野剛史さんの講演などが行われ、横光利一の作品を中心に顕彰を行いました。テーマ『生誕121年 横光作品の魅力』 ・文豪横光利一野村区顕彰会に横光公園の維持管理と「横光利一心のふるさと公園」敷地内の樹木管理を委託しました。																		
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>348,720円</td> <td>横光公園管理委託料 150,000円 (委託先:文豪横光利一野村区顕彰会)</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>49,000円</td> <td>横光利一心のふるさと公園樹木管理委託料 198,720円 雪解のつどい実行委員会補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,720円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								経費	金額	摘要	委託料	348,720円	横光公園管理委託料 150,000円 (委託先:文豪横光利一野村区顕彰会)	負担金、補助及び交付金	49,000円	横光利一心のふるさと公園樹木管理委託料 198,720円 雪解のつどい実行委員会補助金	計	397,720円
経費	金額	摘要																		
委託料	348,720円	横光公園管理委託料 150,000円 (委託先:文豪横光利一野村区顕彰会)																		
負担金、補助及び交付金	49,000円	横光利一心のふるさと公園樹木管理委託料 198,720円 雪解のつどい実行委員会補助金																		
計	397,720円																			
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)												
			国県支出金	0	0	0	0													
			地方債	0	0	0	0													
			その他	120	0	0	0													
			一般財源	399	399	398	359													
	合計(A)	519	399	398	359															
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.28 人	0.32 人	0.32 人													
			人件費	0	2,101	2,401	2,456													
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人												
			人件費																	
			小計(B)	0	2,101	2,401	2,456													
合計(A+B)	519	2,500	2,799	2,815																
市民1人当たりのコスト(円)			6	27	30	31														
指標	指標名		指標の説明		単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度										
	「雪解」のつどい参加者数		「雪解」のつどいへの一般参加者数		人	実績	100	120	120											
	指標化できない成果				達成		120.0%	100.0%												
方向	継続	課題及び改善案 伊賀市の偉人については、市全体で考えていく必要があります。また、伊賀市には多くの偉人が輩出されているので、いがまち以外の部分も発掘すべきと考えられます。																		

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)02多文化共生推進事業				決算書頁																			
50						155																			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	611	国籍や文化の違いを認め、共生する		平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-07-02-01																			
	基本事業	①	多文化交流の促進		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	多文化共生推進事業		人権生活環境部市民生活課				課長 川口 敏幸 0595-22-9638																	
事務事業の概要	対 象	市民																							
	目 的	外国人と日本人との間にある言葉、制度、心の壁を下げる。																							
	内 容	外国人と交流、共生できる地域社会をつくるため、言葉や文化の違いから生じる様々な問題の解決に取り組み、国際交流及び多文化共生の推進を図りました。 (1)多文化共生推進事業 ①外国人住民の生活相談等を多言語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語)で実施しました。(窓口・電話相談件数4,897件)また、毎月第1木曜日に外国人のための行政書士相談を実施しました。(相談件数11件) ②新規に転入してきた外国人を対象に生活オリエンテーションを実施しました。(18件) ③外国人集住都市会議に参加し、調査研究に取り組みました。 ④伊賀市国際交流協会に次の多文化共生事業を委託しました。 ・多言語情報紙の発行、学習支援教室「ささゆり」の運営、国際交流フェスタの開催 ⑤「やさしい日本語講座」を開催しました。(計1回、参加者13名) (2)国際交流協会支援事業 市民による国際交流や多文化共生の推進を図るため、国際交流協会の運営に対し補助を行いました。																							
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報酬</td><td>7,420,869円</td><td rowspan="2">多文化共生嘱託員報酬(4人)</td></tr><tr><td>共済費</td><td>1,066,516円</td></tr><tr><td>多文化共生事業委託料</td><td>2,352,546円</td><td>国際交流協会への委託(伊賀市国際交流協会)</td></tr><tr><td>補助金</td><td>2,440,000円</td><td>国際交流協会事業補助金</td></tr><tr><td>その他</td><td>265,129円</td><td>報償費、旅費、消耗品費、負担金、積立金</td></tr><tr><td>計</td><td>13,545,060円</td><td></td></tr></tbody></table>					経費	金額	摘要	報酬	7,420,869円	多文化共生嘱託員報酬(4人)	共済費	1,066,516円	多文化共生事業委託料	2,352,546円	国際交流協会への委託(伊賀市国際交流協会)	補助金	2,440,000円	国際交流協会事業補助金	その他	265,129円	報償費、旅費、消耗品費、負担金、積立金	計	13,545,060円
経費	金額	摘要																							
報酬	7,420,869円	多文化共生嘱託員報酬(4人)																							
共済費	1,066,516円																								
多文化共生事業委託料	2,352,546円	国際交流協会への委託(伊賀市国際交流協会)																							
補助金	2,440,000円	国際交流協会事業補助金																							
その他	265,129円	報償費、旅費、消耗品費、負担金、積立金																							
計	13,545,060円																								
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																		
		国県支出金	0	0	0	0	国際交流基金利子 1,438円																		
		地方債	0	0	0	0	事業参加負担金 20,400円																		
		その他	641	1,904	91	3	複写料 52,670円																		
		一般財源	23,537	13,709	13,455	14,051	インターネット回線使用料 16,416円																		
		合計(A)	24,178	15,613	13,546	14,054																			
		正規職員	業務量 0.98 人	0.97 人	0.90 人	0.90 人																			
		人件費	7,685	7,276	6,751	6,907																			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人																			
		人件費	181	164	164	0																			
		小計(B)	7,866	7,440	6,915	6,907																			
		合計(A+B)	32,044	23,053	20,461	20,961																			
		市民1人当たりのコスト(円)	340	247	220	227																			
		指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
		外国人住民が住んでよかったと感じる割合	外国人住民アンケートの結果。2年に1度の実施。実績H25年度、H27年度。		%	目標	50	50	50																
						実績	—	36	—																
	指標化できない成果				達成	72.0%																			
方向	充実	課題及び改善案 外国人住民の相談件数は依然として多く、また、庁内での通訳や翻訳などもあり、多文化共生嘱託員は多忙を極める。多文化理解講座の参加者は多いので、関わりを持ちたい日本人も多いと考える。今後多文化理解講座等の開催を通して、市民に多文化共生の理解を深めるとともに、協力してくれる人材の発掘に努めたい。多国籍化が進むためやさしい日本語の普及拡大に努めていく必要がある。																							

整理番号 51 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)03都市間交流推進事業				決算書頁 155																					
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																					
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-07-03-01																				
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰事業		担当 部署		部・課名等 企画振興部文化交流課																				
	事務事業名	都市間交流推進事業		評価責任者・連絡先 課長 滝川 博美 0595-22-9621																							
事務事業の概要	対 象	俳句にゆかりのある都市や、東大寺造営や再建などで歴史的に関係の深い都市																									
	目 的	交流を深め、情報交換等を通じて、伊賀市の魅力を発信する。																									
	内 容	奥の細道サミットin大石田(7月14日・15日)に参加しました。理事会、総会、記念講演会、交流会、大石田町内視察に出席し情報交換を行いました。 大垣市と双方の芭蕉ゆかりの行事を通じて交流を行いました。 10月12日 芭蕉祭(伊賀市) 東大寺サミットが開催され、東大寺建立にかかわった市町村の情報交換を行いました。																									
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>129,440円</td> <td>大石田町・奥の細道サミット</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>30,000円</td> <td>奥の細道サミット負担金 (奥の細道サミット事務局)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000円</td> <td>奥の細道サミット参加者負担金(5,000円×2名) (奥の細道サミットin大石田大会実行委員会)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>150,000円</td> <td>東大寺サミット負担金 (東大寺建立にかかわった市町村サミット実行委員会)</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>1,823円</td> <td>消耗品</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321,263円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	旅費	129,440円	大石田町・奥の細道サミット	負担金、補助及び交付金	30,000円	奥の細道サミット負担金 (奥の細道サミット事務局)		10,000円	奥の細道サミット参加者負担金(5,000円×2名) (奥の細道サミットin大石田大会実行委員会)		150,000円	東大寺サミット負担金 (東大寺建立にかかわった市町村サミット実行委員会)	その他事務経費	1,823円	消耗品	計	321,263円
経費	金額	摘要																									
旅費	129,440円	大石田町・奥の細道サミット																									
負担金、補助及び交付金	30,000円	奥の細道サミット負担金 (奥の細道サミット事務局)																									
	10,000円	奥の細道サミット参加者負担金(5,000円×2名) (奥の細道サミットin大石田大会実行委員会)																									
	150,000円	東大寺サミット負担金 (東大寺建立にかかわった市町村サミット実行委員会)																									
その他事務経費	1,823円	消耗品																									
計	321,263円																										
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0																			
		地方債	0	0	0	0																					
		その他	0	0	0	0																					
		一般財源	99	366	321	316																					
	合計(A)	99	366	321	316																						
	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.03 人	0.05 人	0.05 人																					
		人件費	2,353	226	376	384																					
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																					
		人件費																									
小計(B)		2,353	226	376	384																						
合計(A+B)	2,452	592	697	700																							
市民1人当たりのコスト(円)		27	7	8	8																						
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																			
	交流都市数(団体含む)	交流を行った自治体・団体数(延べ)	団体	目標		51	51	51																			
				実績	38	25	31																				
	指標化できない成果			達成		49.0%	60.1%																				
方向	改善	課題及び改善案 必要性、効果、若しくは実施後の検証結果等を見極め参加交流事業等の選択を行う必要があります。																									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)04文化施設維持管理経費					決算書頁		
52							157		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ			平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-07-04-01	
	基本事業	②	文化施設維持管理事業			部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	文化施設維持管理経費			担当部署		企画振興部文化交流課	課長 滝川 博美 0595-22-9621	
事務事業の概要	対 象	市民、市外在住者							
	目 的	文化会館ほか3ホールの適切な管理運営及び指定管理者の自主事業の企画、実施等を通じて市民の文化芸術活動を振興する。							
	内 容	伊賀市文化会館、ふるさと会館いが、あやま文化センター及び青山ホールの管理運営業務を(公財)伊賀市文化都市協会へ指定管理者制度に基づき委託し、施設の維持管理を行いました。多くの市民が優れた文化芸術の鑑賞の機会が得られるよう、各種ジャンル、年齢層等を考慮し、市民ニーズに応じた多彩な公演事業の実施等自主事業の展開に努めました。 施設の維持管理についてはどのホールも老朽化が進み、修繕箇所が多発しています。ふるさと会館いが小ホール東系統空冷エアコン室外機緊急修繕、あやま文化センター空調機冷媒漏れ修繕、青山ホール電動式移動観覧席インバータ交換修理、青山ホール自動火災報知設備感知機器取替修繕を行い、施設の改善に努めました。 公共施設最適化計画に基づく伊賀支所周辺整備に伴い、ふるさと会館の機能については廃止とするため、平成31年4月1日からの利用受付については停止をしました。 【H30自主事業数】 伊賀市文化会館 16事業、ふるさと会館いが 7事業、青山ホール 5事業、あやま文化センター 4事業、アウトリーチ・ロビーコンサート等 12事業、 伝統文化継承・芸術音楽活性化事業 10事業							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
	需用費(修繕料)		2,496,960円		ふるさと会館いが小ホール東系統空冷エアコン室外機修繕 ほか				
	委託料		193,268,600円		伊賀市文化会館ほか3館指定管理料				
	使用料及び賃借料		69,120円		AED借上料				
			1,718,500円		伊賀市文化会館駐車場借上料				
			1,257,935円		施設使用減免申請に係る会場借上料等				
	その他事務経費		2,620,757円		光熱水費 等				
	計		201,431,872円						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	199,105	201,429	201,432	186,875			
		合計(A)	199,105	201,429	201,432	186,875			
		正規職員	業務量	0.29 人	0.30 人	0.33 人	0.33 人		
		人件費	2,274	2,251	2,476	2,533			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
		人件費							
		小計(B)	2,274	2,251	2,476	2,533			
		合計(A+B)	201,379	203,680	203,908	189,408			
	市民1人当たりのコスト(円)		2,137	2,182	2,185	2,049			
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	文化施設の来館者数	芸術文化普及事業の入場者数	人	目標		18,000	19,000	25,000	
				実績	19,489	19,109	24,884		
	指標化できない成果			達成		106.2%	131.0%		
方向	改善	課題及び改善案 市民の文化芸術に対する多様なニーズに的確に応えられる満足度の高い事業を行う等、施設の有効活用と利用者増に努めます。公共施設最適化計画の取り組みについて関係部署との連携を図ります。							

整理番号 53 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉顕彰費(大事業)01芭蕉翁顕彰経費					決算書頁 157																								
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ			平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-08-01-01																							
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																						
	事務事業名	芭蕉祭執行等経費			企画振興部文化交流課		課長 滝川 博美 0595-22-9621																								
事務事業の概要	対 象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など																													
	目 的	俳聖松尾芭蕉の功績を称え遺徳を偲び、俳諧及び俳句の普及啓発、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする。																													
	内 容	(公財)芭蕉翁顕彰会との共催により、芭蕉翁の命日(10月12日)に、市民や全国の俳句愛好家など多数の参加者を迎え、式典や関連行事による第72回「芭蕉祭」を開催しました。芭蕉祭市民合唱団、芭蕉祭フェスティバルバンドによる合唱、演奏が行われました。児童生徒の部の献詠俳句特入選句をつけたバルーンリリースを行い天国の芭蕉さんに届けました。児童生徒の部の特選句を短冊にしたため会場、芭蕉翁記念館及びハイトピアに展示しました。 俳文学関係著書の中から優秀研究著書に対し文部科学大臣賞を授与するため、学識経験者から成る文部科学大臣賞選考委員会の運営等授賞のための事務を行いました。当日式典には約500名が出席しました。 芭蕉祭関連事業としてJR関西本線沿線ウォーキング～芭蕉さんのふるさとを訪ねて～」と題し交通との連携事業を実施し、ウォーキングの中で感じたことを俳句にし投句いただきました。 芭蕉祭式典(献詠俳句特選者授賞、文部科学大臣賞授賞等) 全国俳句大会、芭蕉祭ポスター原画展、児童生徒の部特選句展示、月見の献立懇親会 各種芭蕉祭協賛事業 文部科学大臣賞選考委員会の開催等授賞著書選考事務																													
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>320,000円</td><td>文部科学大臣賞選考委員会委員報酬 委員長80,000円、委員240,000円</td></tr><tr><td>報償費</td><td>700,000円</td><td>文部科学大臣賞選考対象著書目録等作成謝礼</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,198,800円</td><td>芭蕉祭式典会場設営撤去等業務委託料 (有限会社ステージコラレーションアイジーエー)</td></tr><tr><td></td><td>29,700円</td><td>芭蕉祭バルーンリリース委託料 (中部アド株式会社)</td></tr><tr><td></td><td>16,181,000円</td><td>芭蕉祭等業務委託料 ((公財)芭蕉翁顕彰会)</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>887,966円</td><td>旅費、消耗品費、燃料費、役務費等</td></tr><tr><td>計</td><td>19,317,466円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	報酬	320,000円	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬 委員長80,000円、委員240,000円	報償費	700,000円	文部科学大臣賞選考対象著書目録等作成謝礼	委託料	1,198,800円	芭蕉祭式典会場設営撤去等業務委託料 (有限会社ステージコラレーションアイジーエー)		29,700円	芭蕉祭バルーンリリース委託料 (中部アド株式会社)		16,181,000円	芭蕉祭等業務委託料 ((公財)芭蕉翁顕彰会)	その他事務経費	887,966円	旅費、消耗品費、燃料費、役務費等	計	19,317,466円
経費	金額	摘要																													
報酬	320,000円	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬 委員長80,000円、委員240,000円																													
報償費	700,000円	文部科学大臣賞選考対象著書目録等作成謝礼																													
委託料	1,198,800円	芭蕉祭式典会場設営撤去等業務委託料 (有限会社ステージコラレーションアイジーエー)																													
	29,700円	芭蕉祭バルーンリリース委託料 (中部アド株式会社)																													
	16,181,000円	芭蕉祭等業務委託料 ((公財)芭蕉翁顕彰会)																													
その他事務経費	887,966円	旅費、消耗品費、燃料費、役務費等																													
計	19,317,466円																														
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																								
		直接事業費																													
		国県支出金	0	0	0	0	芭蕉翁顕彰事業基金利子																								
		地方債	0	0	0	0																									
		その他	3,430	3,620	3,428	0																									
		一般財源	6,235	16,553	15,889	0																									
		合計(A)	9,665	20,173	19,317	0																									
		人件費																													
		正規職員	業務量 0.63 人	0.60 人	0.55 人	人																									
		人件費	4,940	4,501	4,126	0																									
指標	指標名	指標の説明		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																						
		芭蕉祭献詠俳句応募数		句	目標		40,000	40,000																							
		一般・児童・生徒の部献詠俳句応募数			実績	38,571	38,118	35,108																							
		指標化できない成果			達成		95.3%	87.8%																							
方向	統合	課題及び改善案																													
		芭蕉翁顕彰及び俳句を市内外へ、また、次世代への継承を行うために、芭蕉翁の偉大さを知らしめ、俳句啓発につながるよう、式典及び関連事業の見直しを検討する必要があります。また、教育委員会との連携を深め、芭蕉祭を機に市外からも伊賀市へお越しいただける工夫を検討します。平成30年度から、しぐれ忌と土芳を偲ぶ俳句会について民間の活力を発揮していただくため芭蕉祭等委託料に含め、引き続き新たな参加者獲得のための工夫が必要です。平成31年度からは、芭蕉翁顕彰事業として科目を統合します。																													

整理番号 54 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉顕彰費(大事業)02芭蕉翁記念館・偲翁舎・菰虫庵等管理運営経費				決算書頁 157																																					
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																					
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-08-02-01																																				
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰事業		部・課名等		評価責任者・連絡先																																				
	事務事業名	芭蕉翁記念館・偲翁舎・菰虫庵等管理運営経費			担当部署	企画振興部文化交流課	課長 滝川 博美 0595-22-9621																																				
事務事業の概要	対 象	市民及び市外からの来訪者																																									
	目 的	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに翁ゆかりの菰虫庵を保存・管理し遺作及び研究著書等を一般の参観に供することによって学芸の振興を図ることを目的とする。																																									
	内 容	平成30年度から芭蕉翁記念館は直営での管理運営とし、施設の維持管理を行いました。直営に伴い正規雇用の学芸員を配属しました。芭蕉翁記念館では、芭蕉翁顕彰の拠点として、年3回の企画展と芭蕉祭特別展を開催、貴重な俳諧関係の史資料を一般の参観に供し、学芸員による展示解説やギャラリートーク、出前講座を行うなど芭蕉文学の理解向上に努めました。 菰虫庵は引き続き指定管理施設として(公財)芭蕉翁顕彰会に委託しました。 偲翁舎は設置目的である迎賓、文化的な会合の利用促進に努めました。 俳聖殿は清掃業務等内容の見直しを行い、社会福祉法人維雅幸育会に業務の委託を行い、適切な施設の管理に努めました。 また、菰虫庵では、庵主であり芭蕉の高弟である服部土芳を顕彰する講和を行いました。 「ライトアップイベントお城のまわり」では芭蕉翁記念館も夜間開放し、俳聖殿とともに事業に協力しました。 平成30年4月に(公財)芭蕉翁顕彰会から寄付を受けた芭蕉翁生家は傾きが著しいため、整備を行うため芭蕉翁生家保存改修検討委員会を設置し、今後の活用方法や耐震改修等について検討を行いました。平成30年度は耐震調査を実施しました。																																									
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>102,000円</td><td>芭蕉翁生家保存改修検討委員会委員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>236,280円</td><td>記念館展示に関する指導</td></tr><tr><td>委託料</td><td>4,272,000円</td><td>菰虫庵指定管理料 ((公財)芭蕉翁顕彰会)</td></tr><tr><td></td><td>2,722,160円</td><td>芭蕉翁生家耐震診断調査業務委託料</td></tr><tr><td></td><td>412,000円</td><td>俳聖殿清掃等業務委託料(社会福祉法人維雅幸育会)</td></tr><tr><td></td><td>210,028円</td><td>偲翁舎清掃業務委託料((一社)シルバー人材センター)</td></tr><tr><td></td><td>1,336,693円</td><td>偲翁舎警備業務委託料 他</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>268,664円</td><td>芭蕉翁記念館貸金庫使用料 他</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>831,600円</td><td>芭蕉翁記念館柱巻き立て工事 他</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>11,675,655円</td><td>光熱水費、事務用品他</td></tr><tr><td>計</td><td>22,067,080円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	報酬	102,000円	芭蕉翁生家保存改修検討委員会委員報酬	報償費	236,280円	記念館展示に関する指導	委託料	4,272,000円	菰虫庵指定管理料 ((公財)芭蕉翁顕彰会)		2,722,160円	芭蕉翁生家耐震診断調査業務委託料		412,000円	俳聖殿清掃等業務委託料(社会福祉法人維雅幸育会)		210,028円	偲翁舎清掃業務委託料((一社)シルバー人材センター)		1,336,693円	偲翁舎警備業務委託料 他	使用料及び賃借料	268,664円	芭蕉翁記念館貸金庫使用料 他	工事請負費	831,600円	芭蕉翁記念館柱巻き立て工事 他	その他経費	11,675,655円	光熱水費、事務用品他	計	22,067,080円	
経費	金額	摘要																																									
報酬	102,000円	芭蕉翁生家保存改修検討委員会委員報酬																																									
報償費	236,280円	記念館展示に関する指導																																									
委託料	4,272,000円	菰虫庵指定管理料 ((公財)芭蕉翁顕彰会)																																									
	2,722,160円	芭蕉翁生家耐震診断調査業務委託料																																									
	412,000円	俳聖殿清掃等業務委託料(社会福祉法人維雅幸育会)																																									
	210,028円	偲翁舎清掃業務委託料((一社)シルバー人材センター)																																									
	1,336,693円	偲翁舎警備業務委託料 他																																									
使用料及び賃借料	268,664円	芭蕉翁記念館貸金庫使用料 他																																									
工事請負費	831,600円	芭蕉翁記念館柱巻き立て工事 他																																									
その他経費	11,675,655円	光熱水費、事務用品他																																									
計	22,067,080円																																										
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																				
		直接事業費																																									
		国県支出金	0	0	246	1,593	社会資本整備総合交付金																																				
		地方債	0	0	0	0	物品等売払金																																				
		その他	42	6,289	4,080	13,293	入館料及び使用料																																				
		一般財源	29,786	17,791	17,741	16,674																																					
		合計(A)	29,828	24,080	22,067	31,560																																					
		人件費																																									
		正規職員	業務量 1.50 人	3.00 人	1.21 人	1.21 人																																					
		人件費	11,762	22,503	9,077	9,286																																					
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																																					
		人件費																																									
		小計(B)	11,762	22,503	9,077	9,286																																					
		合計(A+B)	41,590	46,583	31,144	40,846																																					
		市民1人当たりのコスト(円)	442	499	334	442																																					
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																			
	利用者数	施設利用者合計	人	目標		20,000	20,000	20000																																			
				実績	16,971	17,677	17044																																				
	指標化できない成果			達成		88.4%	85.2%																																				
方向	継続	課題及び改善案 芭蕉翁記念館については、新館の整備を見据え、新たな管理運営体制として直営での運営をスタートさせました。より多くの方に来館いただけるよう展示等工夫をしていきます。 芭蕉翁生家の改修についてはなるべく早期に工事を完了させ公開できるよう関係課との調整を図り進めていきます。																																									

整理番号 55 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉顕彰費(大事業)03俳句啓発推進経費				決算書頁 159			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	621 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-08-03-01			
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	俳句啓発推進経費			企画振興部文化交流課		課長 滝川 博美 0595-22-9621		
事務事業の概要	対 象	市民及び市外からの来訪者							
	目 的	芭蕉翁生誕地の発信や市民が「芭蕉翁」について関心を深め、顕彰の心を醸成するとともに市民の間に俳句づくりに親しみ、楽しさを一層浸透させることに繋げる。							
	内 容	芭蕉翁の生誕地であることをPRするとともに、市民等に芭蕉の句に親しんでもらうことを目的に季節にあった「芭蕉の俳句」の懸垂幕を掲示し啓発に努めました。また、市民の間に俳句を一層浸透させるため、その年度の文部科学大臣賞受賞者による歌枕俳枕講座記念講演会、土芳を偲ぶ俳句会及びしぐれ忌俳句大会を開催しました。 歌枕俳枕講座記念講演会参加者数 69人(H29実績74人)、土芳を偲ぶ俳句会参加者数 25人(H29実績25人)、しぐれ忌俳句大会参加者数 90人(H29実績105人) また、いがまち管内の観光施設(芭蕉公園、余野公園、白藤滝等)8箇所に投句箱を設置し、年4回、俳句を回収し選句を行いました。(入選者:延べ 20名、投句者延べ 141人)							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
	旅費		28,560円		芭蕉祭 歌枕俳枕講座講師等旅費				
	需用費		265,802円		懸垂幕、リーフレット印刷 他				
	使用料及び賃借料		6,580円		芭蕉祭 歌枕俳枕講座講師 宿泊料				
	計		300,942円						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費							
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	784	346	301	0			
		合計(A)	784	346	301	0			
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.20 人		0.25 人	人
			人件費	1,961	1,501	1,876		0	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人
			人件費						
			小計(B)	1,961	1,501	1,876		0	
		合計(A+B)	2,745	1,847	2,177	0			
	市民1人当たりのコスト(円)		30	20	24	0			
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	歌枕俳枕講座講演会、土芳を偲ぶ俳句会、しぐれ忌俳句大会参加者数	気軽に芭蕉翁や俳句等について理解を深め、俳句に親しむ。		人	目標		250	250	
					実績	224	204	184	
	指標化できない成果			達成		81.6%	73.6%		
方向	統合	課題及び改善案 俳句大会は参加者が固定化している傾向があります。若年層が参加できるよう、平成31年度からは、芭蕉翁顕彰事業として科目を統合し、運営の方法を検討していきます。							

整理番号 56 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉顕彰費(大事業)04無形文化遺産登録推進経費				決算書頁 159															
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	621 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	平成 27 年度～令和 2 年度		01-02-01-08-04-01																
	基本事業	① 文化・芸術振興事業	担当部署		部・課名等 評価責任者・連絡先																
	事務事業名	無形文化遺産登録推進経費	企画振興部文化交流課		課長 滝川 博美 0595-22-9621																
事務事業の概要	対 象	芭蕉翁顕彰・俳句啓発に関わる人及び一般市民																			
	目 的	ユネスコ無形文化遺産登録推進を通して、俳句の普及啓発を進め、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする。																			
	内 容	俳句の普及啓発を図るため俳句関連4団体と関連自治体等と連携し、7月23日に東京において俳句のユネスコ無形文化遺産登録推進をめざす「俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会(平成29年度発足)」総会を開催し、俳句啓発を行うとともに芭蕉翁生誕地伊賀市の情報発信も行いました。今後の啓発活動について検討を行いました。																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>203,940円</td> <td>推進協議会総会等旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>11,343円</td> <td>事務用品他</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>20,000円</td> <td>ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,283円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	旅費	203,940円	推進協議会総会等旅費	需用費	11,343円	事務用品他	負担金、補助及び交付金	20,000円	ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金	計	235,283円
経費	金額	摘要																			
旅費	203,940円	推進協議会総会等旅費																			
需用費	11,343円	事務用品他																			
負担金、補助及び交付金	20,000円	ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金																			
計	235,283円																				
全体コスト(千円)	事業費	項目	H28年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	H1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0													
		地方債	0	0	0	0															
		その他	0	0	0	0															
		一般財源	736	440	235	0															
		合計(A)	736	440	235	0															
		人件費	正規職員	業務量 0.60 人	0.40 人	0.25 人		人													
			人件費	4,705	3,001	1,876		0													
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人													
			人件費																		
小計(B)	4,705		3,001	1,876	0																
合計(A+B)	5,441	3,441	2,111	0																	
市民1人当たりのコスト(円)	58	37	23	0																	
指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度													
	連携団体数(個人を含む)	連携して登録推進事業を進める団体または個人数	団体(人)	実績	36	36	41														
	指標化できない成果		達成		90.0%	102.5%															
	方向	統合	課題及び改善案	文化庁へ全国的な俳句啓発事業や俳句啓発に取り組んでいる団体、自治体についての情報提供を進める必要があります。また、協議会加入自治体間の連携を進めることも必要です。平成31年度からは、芭蕉翁顕彰事業として科目を統合します。																	

整理番号 57 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大)01電算維持管理経費				決算書頁 159																					
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																					
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-09-01-01																					
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	電算維持管理経費		企画振興部広聴情報課	課長 越村 憲一 0595-22-9625																						
事務事業の概要	対象	情報システム機器の安定稼働のための保守																									
	目的	伊賀市で運用している情報システムを安定稼働させる																									
	内容	住民記録に関連する基幹系業務システム及び基幹系業務サブシステムのサーバ機器について、バッテリー定期交換やサーバ室の空調管理業務を行いました。また、新庁舎移転後にはサーバ室の警備業務を新たに委託し、サーバ室の安全管理を実施しました。 情報政策面では、ITコーディネーターによる政策支援及び当初予算時の情報システム予算検証を実施し、全庁的な情報システム予算削減に努めました。																									
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>3,921,316円</td> <td>データ分散保管委託料 246,672円 ITコーディネート業務委託料 3,214,404円 空調設備保守点検業務委託料 217,080円 警備業務委託料 85,075円 電算処理等委託料 158,085円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>183,405円</td> <td>旅費 183,405円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,590,389円</td> <td>消耗品費、修繕料 1,590,389円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>753,241円</td> <td>管理用備品購入費、電算機器購入費 753,241円</td> </tr> <tr> <td>負担金・補助及び交付金</td> <td>90,000円</td> <td>地方自治情報センター負担金 90,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,538,351円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	3,921,316円	データ分散保管委託料 246,672円 ITコーディネート業務委託料 3,214,404円 空調設備保守点検業務委託料 217,080円 警備業務委託料 85,075円 電算処理等委託料 158,085円	旅費	183,405円	旅費 183,405円	需用費	1,590,389円	消耗品費、修繕料 1,590,389円	備品購入費	753,241円	管理用備品購入費、電算機器購入費 753,241円	負担金・補助及び交付金	90,000円	地方自治情報センター負担金 90,000円	計	6,538,351円
経費	金額	摘要																									
委託料	3,921,316円	データ分散保管委託料 246,672円 ITコーディネート業務委託料 3,214,404円 空調設備保守点検業務委託料 217,080円 警備業務委託料 85,075円 電算処理等委託料 158,085円																									
旅費	183,405円	旅費 183,405円																									
需用費	1,590,389円	消耗品費、修繕料 1,590,389円																									
備品購入費	753,241円	管理用備品購入費、電算機器購入費 753,241円																									
負担金・補助及び交付金	90,000円	地方自治情報センター負担金 90,000円																									
計	6,538,351円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 科目見直しにより、H30から以下の経費を「基幹系情報システム管理経費」に移行。 ・電算機保守点検委託料 ・システム保守委託料 ・電算機借上料																			
			国県支出金	0	0	0	0																				
			地方債	0	0	0	0																				
			その他	0	0	0	0																				
			一般財源	46,285	6,790	6,538	5,928																				
		合計(A)	46,285	6,790	6,538	5,928																					
	人件費	正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人																					
		人件費	3,137	3,001	3,001	3,070																					
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																					
		人件費																									
		小計(B)	3,137	3,001	3,001	3,070																					
	合計(A+B)		49,422	9,791	9,539	8,998																					
市民1人当たりのコスト(円)		525	105	103	98																						
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																		
						目標																					
						実績																					
	指標化できない成果		市内部の情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成																						
方向	継続 課題及び改善案																										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)02地域情報化推進経費				決算書頁	
58 -						159	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	712	理解と共感につながる市政情報の共有化	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-02-01	
	基本事業	②	広報活動の充実	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ホームページ管理経費	企画振興部広聴情報課	課長 越村 憲一	0595-22-9625	

事務事業の概要	対 象	伊賀市ホームページシステムの安定稼働											
	目 的	伊賀市のホームページシステムを安定稼働させる											
	内 容	迅速な情報提供を可能とするため、システムの保守も含めたホームページ配信サービスの使用許諾を受けて、ウェブアクセシビリティに対応したホームページ(高齢者や障がいのある人であっても、アクセスした誰もが情報を共有できるホームページ)として運用を行った。											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>712,800円</td> <td>ホームページ配信に係る常時SSL対応業務</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃貸料</td> <td>2,764,800円</td> <td>ホームページ配信サービス使用許諾</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,477,600円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	委託料	712,800円	ホームページ配信に係る常時SSL対応業務	使用料及び賃貸料	2,764,800円	ホームページ配信サービス使用許諾	計	3,477,600円
経費	金額	摘要											
委託料	712,800円	ホームページ配信に係る常時SSL対応業務											
使用料及び賃貸料	2,764,800円	ホームページ配信サービス使用許諾											
計	3,477,600円												

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	390	720	
			一般財源	2,765	2,765	3,088	2,097	
		合計(A)	2,765	2,765	3,478	2,817		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,137	3,001	3,001	3,070	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	3,137	3,001	3,001	3,070		
	合計(A+B)	5,902	5,766	6,479	5,887			
市民1人当たりのコスト(円)			63	62	70	64		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	市ホームページの安定稼働が目的のため		達成			

方向	継続	課題及び改善案	伊賀市ホームページのすべての画面で多言語対応や文字サイズの拡大機能、音声読み上げシステムの継続など誰にでも利用し易いホームページとして、今後もアクセシビリティの向上と情報発信力の強化を図ります。
----	----	---------	---

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)02地域情報化推進経費				決算書頁
59 -						159
基本情報	コード	名称		事業期間	会計:款-項-目-大事業-中事業	
	施策	712 理解と共感につながる市政情報の共有化		平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-02-02	
	基本事業	④ 情報公開・個人情報保護の適正運用		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報公開、個人情報保護推進経費		企画振興部広聴情報課		課長 越村 憲一 0595-22-9636

事務事業の概要	対 象	情報公開・個人情報開示請求者			
	目 的	市民の知る権利を保障し、市政への市民参加の促進、個人の権利利益を守る。			
	内 容	・伊賀市情報公開条例による行政情報の公開と、伊賀市個人情報保護条例による個人情報の開示により、種々の情報提供を行い、市民の知る権利を保障するとともに、市民と市との情報共有によって市政への参加を推進しました。 (情報公開請求件数630件、公開368件、部分公開226件、非公開2件、不存在27件、存否応答拒否2件、取り下げ5件。公開率99.3%) (個人情報開示請求件数19件、開示11件、部分開示6件、不存在2件、公開率100%) ・高度情報化社会にふさわしい個人情報の的確な取り扱いによる、公平で信頼される市政運営のため、適正な運用を図りました。 ・審査請求等がなかったため、審査会は開催しませんでした。 ・各部門で情報公開にかかる再認識を図るため担当者研修を行いました。 (1回、37人出席) ・各所属長を対象に個人情報保護の徹底を目的に情報公開・個人情報保護を開催しました。 (2回、102人出席)			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		謝礼	64,020円	情報公開研修会講師謝金	
		消耗品費	56,402円		
		計	120,422円		

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	9	0	21	10		
		一般財源	191	264	99	238		
		合計(A)	200	264	120	248		
	人件費	正規職員	業務量	0.54 人	0.54 人	0.54 人	0.54 人	
			人件費	4,235	4,051	4,051	4,144	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	4,235	4,051	4,051	4,144		
	合計(A+B)	4,435	4,315	4,171	4,392			
市民1人当たりのコスト(円)			48	47	45	48		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	情報公開等請求件数		件	目標		700	700	700
				実績	498	563	630	
	指標化できない成果			達成		80.4%	90.0%	

方向	継続	課題及び改善案	これまで以上に審査の迅速化が求められるところであるが、情報公開請求及び個人情報開示請求に対する決定の判断をするにあたり、困難な事案が増えてきています。 研修において、具体例を交えた実践的な制度説明を行うとともに、実際の公開請求等の受付時には、担当課等に対し、公開の可否を判断する際の考え方、参考事例等を積極的に提示していきます。
----	----	---------	--

整理番号 60 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)03ケーブルテレビ加入促進事業				決算書頁 159												
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	712	理解と共感につながる市政情報の共有化		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-09-03-01											
	基本事業	②	広報活動の充実		担当部署		部・課名等 企画振興部広聴情報課											
	事務事業名	ケーブルテレビ加入促進事業			評価責任者・連絡先		課長 越村 憲一 0595-22-9636											
事務事業の概要	対 象	一定の条件に該当する住民税の所得割が非課税である世帯																
	目 的	ケーブルテレビ維持管理費を軽減しケーブルテレビによる行政情報及び防災情報の提供と情報格差を是正する。																
	内 容	・該当世帯のケーブルテレビ維持管理費(月額515円)又は月額利用料金の内515円を、ケーブルテレビ会社が加入者から徴収せず、市がケーブルテレビ会社(2社)へ補償しました。 ・広報いが市5月15日号で維持管理費軽減制度を、6月1日号で現況届について広報し、ケーブルテレビ加入の促進を図りました。 ・該当世帯の申請を随時受け付けました。 ・軽減対象世帯に対し、年1回の現況届の提出を義務付け、該当・非該当の決定を行いました。																
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>7,623,030円</td> <td>ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>53,723円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,676,753円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	補償、補填及び賠償金	7,623,030円	ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金	消耗品費	53,723円		計	7,676,753円
経費	金額	摘要																
補償、補填及び賠償金	7,623,030円	ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金																
消耗品費	53,723円																	
計	7,676,753円																	
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	1	0											
			一般財源	7,709	8,003	7,676	7,285											
			合計(A)	7,709	8,003	7,677	7,285											
		人件費	正規職員	業務量	0.51 人	0.51 人	0.51 人		0.51 人									
				人件費	3,999	3,826	3,826		3,914									
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人									
				人件費														
			小計(B)		3,999	3,826	3,826		3,914									
			合計(A+B)		11,708	11,829	11,503		11,199									
市民1人当たりのコスト(円)		125	127	124	122													
指標	指標名	指標の説明		単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度									
	ケーブルテレビ加入率			%	実績	68.3	68.6	67.0										
					達成	100.9%	98.5%											
	指標化できない成果																	
方向	継続	課題及び改善案 対象世帯すべてが減免申請を提出していない可能性があることや、高齢化に伴いこれからも新しく対象となる世帯が増えることが考えられるので、引き続き広報紙・行政チャンネル等での制度の周知を行います。																

整理番号 61 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費				決算書頁 161		
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	724 情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-09-04-01			
	基本事業	① 行政事務の情報化の推進	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先			
	事務事業名	ネットワークシステム管理経費	企画振興部広聴情報課	課長 越村 憲一 0595-22-9625				
事務事業の概要	対 象	情報システムネットワークの安定稼働のための保守						
	目 的	基幹系・情報系システムを安定稼働させる						
	内 容	基幹系・情報系システムの常時的確な作動を確保するための、ネットワーク構成機器及びサーバ機器の通信の監視・保守及びシステム障害発生時の緊急対応を行いました。 また、ネットワークの安定稼働のため、支所(伊賀・大山田)等の光回線の敷設改修を行いました。						
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要				
		委託料	25,481,203円	電算機保守点検委託料 5,730,156円 電算処理等委託料 1,425,600円 システム保守委託料 12,006,403円 情報機器設定業務委託料 472,500円 通信線保守委託料 5,846,544円				
	使用料及び賃借料	45,174,002円	回線使用料 25,803,230円 電算機借上料 19,370,772円					
	工事請負費	338,472円	通信引込工事費 338,472円					
	計	70,993,677円						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	55,212	72,428	70,994	98,547		
		合計(A)	55,212	72,428	70,994	98,547		
	人件費	正規職員	業務量 0.90 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
		人件費	7,057	7,501	7,501	7,674		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人		
		人件費						
		小計(B)	7,057	7,501	7,501	7,674		
		合計(A+B)	62,269	79,929	78,495	106,221		
市民1人当たりのコスト(円)		661	857	841	1,149			
指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				実績				
	指標化できない成果	市内部の情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成				
方向	継続	課題及び改善案						

整理番号 62 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費				決算書頁 161																		
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	724 情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-09-04-02																			
	基本事業	① 行政事務の情報化の推進	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	情報系端末管理経費		企画振興部広聴情報課		課長 越村 憲一 0595-22-9625																		
事務事業の概要	対 象	職員が使用する情報系端末・プリンタの管理																						
	目 的	伊賀市職員が使用する情報系端末・プリンタの保守管理を行う。																						
	内 容	伊賀市職員が使用している情報系端末やプリンタについて、円滑に事務が行えるように修繕や保守対応を行いました。 また、本年度は情報系端末の更新時期到来のため、新庁舎移転に併せて端末の更新を行いました。																						
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>742,608円</td> <td>修繕料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>31,507,596円</td> <td>電算機保守点検委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>グループウェアシステム更新委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>28,760,321円</td> <td>電算機借上料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,010,525円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	需用費	742,608円	修繕料	委託料	31,507,596円	電算機保守点検委託料			グループウェアシステム更新委託料	使用料及び賃借料	28,760,321円	電算機借上料	計	61,010,525円
経費	金額	摘要																						
需用費	742,608円	修繕料																						
委託料	31,507,596円	電算機保守点検委託料																						
		グループウェアシステム更新委託料																						
使用料及び賃借料	28,760,321円	電算機借上料																						
計	61,010,525円																							
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) H29年度までは単独でグループウェアシステムに係る経費を計上していたが、内部情報システムに集約クラウド化したため、H30年度よりシステム運用費を「内部情報システム管理経費」で支出した。 H30年度は情報系端末更新経費及び情報系サーバ更新経費を計上。																	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0																
		地方債	0	0	0	0																		
		その他	0	0	0	0																		
		一般財源	34,877	81,498	61,011	34,281																		
		合計(A)	34,877	81,498	61,011	34,281																		
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	1.00 人		1.00 人	1.00 人															
			人件費	1,961	7,501	7,501		7,674																
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人															
			人件費																					
小計(B)	1,961	7,501	7,501	7,674																				
合計(A+B)	36,838	88,999	68,512	41,955																				
市民1人当たりのコスト(円)	391	954	734	454																				
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																	
				目標																				
				実績																				
	指標化できない成果	市内部の情報システムの安定稼働にかかっているもののため		達成																				
方向	継続	課題及び改善案																						

整理番号 63 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費				決算書頁 161												
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-09-04-03												
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進	担当 部署		部・課名等 企画振興部広聴情報課												
	事務事業名	内部情報システム管理経費		評価責任者・連絡先 課長 越村 憲一 0595-22-9625														
事務事業の概要	対 象	内部情報システムの安定稼働のための保守																
	目 的	内部情報システムを円滑に運用させる																
	内 容	平成28年度にプロポーザル方式によって伊賀市の次期情報系システムを更新し、平成29、30年度において新システム構築作業及び旧システムからのデータ移行を行いました。 新しい内部情報システム(財務会計、文書管理、グループウェア、契約監理、備品管理、サービス管理及び臨時職員管理)について円滑に運用するための保守業務委託を行いました。																
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>52,151,214円</td> <td>電算機保守点検委託料 1,649,808円 システム保守委託料 4,302,882円 次期情報系システム構築業務委託料 46,198,524円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>2,238,462円</td> <td>電算機借上料 2,238,462円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,389,676円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	52,151,214円	電算機保守点検委託料 1,649,808円 システム保守委託料 4,302,882円 次期情報系システム構築業務委託料 46,198,524円	使用料及び賃借料	2,238,462円	電算機借上料 2,238,462円	計	54,389,676円
経費	金額	摘要																
委託料	52,151,214円	電算機保守点検委託料 1,649,808円 システム保守委託料 4,302,882円 次期情報系システム構築業務委託料 46,198,524円																
使用料及び賃借料	2,238,462円	電算機借上料 2,238,462円																
計	54,389,676円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	20,175	63,025	54,390	29,737											
	合計(A)	20,175	63,025	54,390	29,737	H29年度に内部情報システムを新システムに更新したため、H29・30年度は新システム構築及び旧システムからのデータ移行費を含む。												
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人		0.25 人											
		人件費	1,961	1,876	1,876		1,919											
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人											
		人件費																
小計(B)	1,961	1,876	1,876	1,919														
合計(A+B)	22,136	64,901	56,266	31,656														
市民1人当たりのコスト(円)			235	696	603	343												
指標	指標名		指標の説明		単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度								
						実績												
	指標化できない成果		市内部の情報システムの安定稼働にかかるもののため			達成												
方向	継続 課題及び改善案																	

整理番号 64 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費				決算書頁 161												
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業													
	施策	724 情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-09-04-04													
	基本事業	① 行政事務の情報化の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先													
	事務事業名	総合行政ネットワークシステム管理経費	企画振興部広聴情報課	課長 越村 憲一 0595-22-9625														
事務事業の概要	対 象	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の安定稼働のための保守																
	目 的	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続機器を安定稼働させる																
	内 容	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続機器の保守作業を行いました。 また、平成30年度に第四次LGWANへの更新があったため、それに伴う庁内機器の設定変更作業を行いました。																
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,099,224円</td> <td>電算機保守点検委託料 559,224円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>580,344円</td> <td>情報機器設定業務委託料 540,000円 電算機借上料 580,344円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,679,568円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	1,099,224円	電算機保守点検委託料 559,224円	使用料及び賃借料	580,344円	情報機器設定業務委託料 540,000円 電算機借上料 580,344円	計	1,679,568円
経費	金額	摘要																
委託料	1,099,224円	電算機保守点検委託料 559,224円																
使用料及び賃借料	580,344円	情報機器設定業務委託料 540,000円 電算機借上料 580,344円																
計	1,679,568円																	
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	1,140	1,141	1,680	1,262											
			合計(A)	1,140	1,141	1,680	1,262											
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人									
				人件費	1,569	1,501	1,501		1,535									
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人									
				人件費														
			小計(B)		1,569	1,501	1,501		1,535									
			合計(A+B)		2,709	2,642	3,181		2,797									
市民1人当たりのコスト(円)		29	29	35	31													
指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度										
				実績														
	指標化できない成果	市内部の情報システムの安定稼働が目的のため		達成														
方向	継続	課題及び改善案																

整理番号 65 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費				決算書頁 161		
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	724 情報化による効率的な行政運営の実現	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-09-04-05			
	基本事業	① 行政事務の情報化の推進	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先			
	事務事業名	セキュリティ対策管理経費	企画振興部広聴情報課	課長 越村 憲一 0595-22-9625				
事務事業の概要	対象	情報セキュリティポリシーの維持のための運用						
	目的	情報セキュリティポリシーを遵守するための対策を行う。						
	内容	伊賀市が保有する情報資産を管理し、重要情報流出を防止するため、セキュリティ管理システム及びサーバ機器の保守を行いました。 また、平成29年度より総務省から発表された「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に対応するため、三重県による自治体情報セキュリティクラウドに加入し、セキュリティ確保を行いました。						
	事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要			
		委託料		9,903,983円	電算機保守点検委託料 5,944,882円 システム保守委託料 3,379,320円 文書廃棄業務委託料 579,781円			
	使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金		11,664円 2,541,828円	電算機借上料 11,664円 三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金 2,541,828円				
	計		12,457,475円					
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	11,075	12,224	12,457	12,374	
			合計(A)	11,075	12,224	12,457	12,374	
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,353	2,251	2,251	2,303	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
				人件費				
			小計(B)		2,353	2,251	2,251	2,303
			合計(A+B)		13,428	14,475	14,708	14,677
市民1人当たりのコスト(円)		143	156	158	159			
指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				実績				
	指標化できない成果	市内部のシステム運用に係るもののため		達成				
方向	継続							
	課題及び改善案							

整理番号 66 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)05社会保障・ 税番号制度関連経費				決算書頁 161															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現		平成 26 年度～令和 2 年度	01-02-01-09-05-01															
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先														
	事務事業名	社会保障・税番号制度関連経費			企画振興部広聴情報課	課長 越村 憲一 0595-22-9625															
事務事業の概要	対 象	マイナンバー法に関する既存システムの改修																			
	目 的	特定個人情報の他自治体との情報連携を適正に行う																			
	内 容	マイナンバー法に基づく「社会保障・税番号制度」運用にあたり、伊賀市の既存システムの改修を行いました。 また、関係省庁開催の番号制度説明会へ出席し、番号制度に関する情報を収集し、関係各課への情報提供を行いました。																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>13,331,790円</td> <td>電算機保守点検委託料 813,888円 システム保守委託料 4,099,302円 住民基本台帳ネットワークシステム更新委託料 8,418,600円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>990,144円</td> <td>システム等使用料 129,600円 電算機借上料 860,544円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>2,030,000円</td> <td>中間サーバ利用負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,351,934円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	13,331,790円	電算機保守点検委託料 813,888円 システム保守委託料 4,099,302円 住民基本台帳ネットワークシステム更新委託料 8,418,600円	使用料及び賃借料	990,144円	システム等使用料 129,600円 電算機借上料 860,544円	負担金、補助及び交付金	2,030,000円	中間サーバ利用負担金	計	16,351,934円
経費	金額	摘要																			
委託料	13,331,790円	電算機保守点検委託料 813,888円 システム保守委託料 4,099,302円 住民基本台帳ネットワークシステム更新委託料 8,418,600円																			
使用料及び賃借料	990,144円	システム等使用料 129,600円 電算機借上料 860,544円																			
負担金、補助及び交付金	2,030,000円	中間サーバ利用負担金																			
計	16,351,934円																				
金体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)													
			国県支出金	6,802	0	8,418	2,317														
			地方債	0	0	0	0														
			その他	0	0	0	0														
			一般財源	16,106	8,210	7,934	11,185														
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	番号制度関係システム整備補助金													
			人件費	3,921	3,751	3,751	3,837														
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人												
			人件費																		
			小計(B)	3,921	3,751	3,751	3,837														
	合計(A+B)		26,829	11,961	20,103	17,339															
	市民1人当たりのコスト(円)		285	129	216	188															
	指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度													
		指標化できない成果	法律による改修等のため	目標																	
実績																					
達成																					
方向	継続	課題及び改善案																			

整理番号 67 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大)06基幹系システム管理経費				決算書頁 161			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業			
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現		平成 24 年度～令和 2 年度		01-02-01-09-06-01		
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進		担当 部署		部・課名等 企画振興部広聴情報課		
	事務事業名	基幹系システム管理経費		評価責任者・連絡先 課長 越村 憲一 0595-22-9625					
事務事業の概要	対 象	基幹系住民情報システム安定稼働のための保守							
	目 的	基幹系住民情報システムの運用保守を行う。							
	内 容	平成24年度に基幹系情報システムをオープン化し、平成29年度には税・住民情報システム、平成30年度には保険年金課4業務システムを更新しました。保険年金課4業務についてはクラウドシステムに変更を行い、今後の自治体クラウドへの切り替えを考慮しています。 また、住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新時期到来のため、サーバ機器及び端末の更新業務を行いました。							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
		委託料	101,579,443円		電算機保守点検委託料 5,096,520円 電算処理等委託料 777,600円 基幹系情報システム最適化委託料 65,702,718円 システム保守委託料 24,557,461円 住民基本台帳ネットワークシステム更新委託料 5,445,144円				
	使用料及び賃借料	25,549,681円		システム等使用料 5,530,356円 電算機借上料 20,019,325円					
	計	127,129,124円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 科目見直しにより、H30から「電算機維持管理経費」より以下の経費を移行。 ・電算機保守点検委託料 ・システム保守委託料 ・電算機借上料 H30は現行システムの機器更新を行う。	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	111,839	132,130	127,129	147,108		
			合計(A)	111,839	132,130	127,129	147,108		
	人件費	正社員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人		
			人件費	1,177	1,126	1,126	1,152		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費						
			小計(B)	1,177	1,126	1,126	1,152		
			合計(A+B)	113,016	133,256	128,255	148,260		
市民1人当たりのコスト(円)			1,199	1,428	1,374	1,604			
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
						目標			
						実績			
	指標化できない成果		市内部の情報システムの安定稼働にかかるものため		達成				
方向	継続 課題及び改善案								

整理番号 68 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費				決算書頁 161			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	641	住民自治活動が、活発に行われる		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-10-01-01		
	基本事業	①	住民自治促進事業		担当 部署		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地区市民センター維持管理経費		企画振興部地域づくり推進課		課長 東 浩一 0595-22-9639			
事務事業の概要	対 象	地区市民センター							
	目 的	地区市民センターの運営を行う。							
	内 容	地域住民の利用に供するため、地区市民センターの運営管理を行いました。 ・上野21センター・伊賀3センター・島ヶ原1センター・阿山4センター・大山田3センター・青山6センター (嘱託職員の雇用) ・上野(所長21人、主事21人、事務員21人) ・伊賀(所長3人、事務員3人) ・島ヶ原(所長1人、事務員1人) ・阿山(所長4人、事務員4人) ・大山田(所長3人、事務員3人) ・青山(所長6人、事務員6人)							
事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	報酬		169,999,060円		地区市民センター嘱託職員報酬				
共済費		24,221,583円		地区市民センター嘱託職員保険料					
委託料		5,752,964円		保守点検委託料 等					
使用料及び賃借料		2,810,365円		土地建物借上料、テレビ受信料等					
需用費		24,649,149円		光熱水費					
		3,571,466円		修繕料					
		2,753,871円		その他需用費					
備品購入費		256,500円		施設管理備品					
その他		4,383,700円		役務費等					
計		238,398,658円							
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	909	812	556	369			
		一般財源	238,018	236,141	237,843	240,599			
		合計(A)	238,927	236,953	238,399	240,968			
	人件費	正規職員	業務量	2.07 人	1.71 人	1.91 人	1.90 人		
		人件費	16,231	12,827	14,327	14,581			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	0.80 人	0.80 人		
		人件費				3,351			
		小計(B)	16,231	12,827	14,327	17,932			
		合計(A+B)	255,158	249,780	252,726	258,900			
市民1人当たりのコスト(円)		2,707	2,676	2,707	2,801				
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	利用延べ人数		地区市民センター利用延べ人数		人	目標	200,000	200,000	200,000
						実績	222,162	201,275	185,312
	指標化できない成果				達成		100.6%	92.7%	
方向	改善	課題及び改善案 地区市民センターの今後のあり方について、地域行政と支所のあり方検討部会において協議を行います。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費				決算書頁																																	
69 -						161																																	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業																																	
	施策	631 市民活動やボランティア活動が、活発に行われる		平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-10-01-02																																	
	基本事業	① 市民活動支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	ゆめぼりすセンター維持管理経費			企画振興部地域づくり推進課		課長 東 浩一 0595-22-9639																																
事務事業の概要	対 象	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人や貸館の利用者																																					
	目 的	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行う。																																					
	内 容	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行いました。 【活動実績】 ①施設利用 貸室・・・2,524件 情報交流スペース・・・240件 印刷機・・・964件 ②中間支援業務 相談件数・・・248件 ③情報発信 ブログ発信・・・567件 閲覧件数・・・44,135件 ④研修会 市民活動コトはじめ講座&団体交流会 広報研修会 NPOおしゃべりカフェ																																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>1,858,800円</td><td>市民活動支援センター嘱託職員報酬</td></tr><tr><td>共済費</td><td>502,816円</td><td>業務嘱託員、事務補助員保険料</td></tr><tr><td>賃金</td><td>4,642,000円</td><td>ゆめぼりすセンター臨時職員賃金</td></tr><tr><td>報償費</td><td>120,000円</td><td>講師謝礼</td></tr><tr><td>需用費</td><td>3,891,150円</td><td>光熱水費</td></tr><tr><td></td><td>2,119,363円</td><td>消耗品費、修繕費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,435,889円</td><td>エレベーター保守点検等施設保守点検業務委託料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>702,000円</td><td>施設管理備品</td></tr><tr><td>その他</td><td>344,582円</td><td>役務費等</td></tr><tr><td>計</td><td>17,616,600円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	報酬	1,858,800円	市民活動支援センター嘱託職員報酬	共済費	502,816円	業務嘱託員、事務補助員保険料	賃金	4,642,000円	ゆめぼりすセンター臨時職員賃金	報償費	120,000円	講師謝礼	需用費	3,891,150円	光熱水費		2,119,363円	消耗品費、修繕費	委託料	3,435,889円	エレベーター保守点検等施設保守点検業務委託料	備品購入費	702,000円	施設管理備品	その他	344,582円	役務費等	計	17,616,600円
経費	金額	摘要																																					
報酬	1,858,800円	市民活動支援センター嘱託職員報酬																																					
共済費	502,816円	業務嘱託員、事務補助員保険料																																					
賃金	4,642,000円	ゆめぼりすセンター臨時職員賃金																																					
報償費	120,000円	講師謝礼																																					
需用費	3,891,150円	光熱水費																																					
	2,119,363円	消耗品費、修繕費																																					
委託料	3,435,889円	エレベーター保守点検等施設保守点検業務委託料																																					
備品購入費	702,000円	施設管理備品																																					
その他	344,582円	役務費等																																					
計	17,616,600円																																						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																
		直接事業費																																					
		国県支出金	0	0	0	0																																	
		地方債	0	0	0	0																																	
		その他	5,135	4,830	6,908	6,630																																	
		一般財源	11,830	14,005	10,709	11,314																																	
		合計(A)	16,965	18,835	17,617	17,944																																	
		人件費																																					
		正規職員	業務量 0.97 人	0.85 人	0.60 人	0.60 人																																	
		人件費	7,606	6,376	4,501	4,605																																	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																																			
人件費																																							
小計(B)	7,606	6,376	4,501	4,605																																			
合計(A+B)	24,571	25,211	22,118	22,549																																			
市民1人当たりのコスト(円)		261	271	237	244																																		
指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																															
	市民活動団体登録	市民活動を行う団体の登録件数	件	実績	312	333	200																																
				達成		104.1%	100.0%																																
	指標化できない成果																																						
方向	継続	施設は多くの市民に利用されており活動拠点としての機能を果たしています。市民活動支援センターとしては、研修実施等の充実を図り市民活動団体のバックアップを引き続き行います。																																					
	課題及び改善案																																						

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費				決算書頁			
70						161			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	641	住民自治活動が、活発に行われる		平成 17 年度～令和 年度	01-02-01-10-01-03			
	基本事業	①	住民自治促進事業		担当 部署	部・課名 等			
	事務事業名	地区市民センター施設改修事業		上野支所振興課					
					評価責任者:連絡先 課長 三枝 澄生 0595-22-9633				
事務事業の概要	対 象	自治活動の拠点である地区市民センター							
	目 的	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。							
	内 容	地区市民センター整備計画に基づき、比自岐地区市民センターの屋上防水及び外壁改修工事、同センター共用トイレ改修工事と友生地区市民センターの共用トイレ改修工事。及びそれに係る設計業務委託を実施する。 比自岐・友生地区市民センター改修工事設計業務委託 期間平成30年5月17日～8月14日 M's建築設計事務所 比自岐地区市民センター 屋上防水及び外壁改修工事及び共用トイレ改修工事 工期平成30年10月25日～平成31年2月28日 株式会社 西建 友生地区市民センター 共用トイレ改修工事 工期平成30年10月25日～平成31年3月15日 有限会社太田建設 平成30年6月に発生した大阪北部地震を原因としたブロック塀倒壊事故を受けブロック塀の確認を行ったところ、傾きが確認されたブロック塀が存在したため、撤去及び代わりの目隠しフェンス設置を行う。(9月補正対応) 上野南部地区市民センター ブロック塀解体工事 工期 平成30年11月30日～平成31年2月28日 上野ハウス 株式会社 上野南部地区市民センター フェンス設置工事							
		事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要		
			工事請負費		28,121,040円 12,852,000円 1,296,000円 2,477,520円		①比自岐屋上外壁及び共用トイレ改修(株)西建 ②友生共用トイレ改修 太田建設 ③上野南部ブロック塀解体 上野ハウス(株) ④上野南部フェンス設置 (株)岡田組		
設計業務委託料			2,419,200円		比自岐・友生改修工事実施設計業務M's建築設計事務所				
計		47,165,760円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) H31 特定財源 環境保全負担金 18,557千円	
			国県支出金	0	0		0		
			地方債	46,100	45,600	45,600	16,900		
			その他	0	0		18,557		
			一般財源	1,652	3,138	1,566	2,881		
		合計(A)	47,752	48,738	47,166	38,338			
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.30 人	0.40 人		0.40 人
			人件費	3,137	2,251	3,001	3,070		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費						
			小計(B)	3,137	2,251	3,001	3,070		
		合計(A+B)	50,889	50,989	50,167	41,408			
	市民1人当たりのコスト(円)		540	547	538	448			
指標	進捗率	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		整備の進捗率			%	目標	100	100	100
	指標化できない成果				実績	100	100	100	
					達成		100.0%	100.0%	
方向	継続	課題及び改善案 公共施設最適化計画及び地区市民センター整備計画に基づき、施設改修事業を進めていく。平成31年度までの年次計画を策定済み。令和2年度以降の計画については現在地域づくり推進課を中心に策定中である。 改修工事の主な内容は、耐震補強、防水、共用トイレ設置が中心となり、指定管理等に繋げるためにも必要な事業である。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)13中長期在留者住居地届出等事務費 (大事業)01中長期在留者住居地届出等事務経費				決算書頁	
71 -						165	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	平成 24 年度～令和 2 年度	01-02-01-13-01-01	
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務経費	人権生活環境部戸籍住民課	課長 西口 紀子	0595-22-9645

事務事業の概要	対 象	中長期在留者、特別永住者																				
	目 的	住民基本台帳法等関係法令に基づき、外国人住民の居住関係や身分関係を明確に把握し、適正な管理を行う。																				
	内 容	国際交流の活発化に伴い、当市に在留する外国人の在留形態や在留活動はますます複雑化、多様化しており、各国の法律知識の習得・研修に励みながら、届出事務の効率化と適正な処理に努めました。住民基本台帳法及び在留管理制度等に基づき、中長期在留者・特別永住者の住居地変更等事務、特別永住者証明事務、法務省との情報連携により外国人住民の居住関係を公証する事務を行いました。																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>1,800,000円</td> <td>通訳業務嘱託職員報酬</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>273,276円</td> <td>通訳業務嘱託職員保険料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>224,763円</td> <td>事務補助員保険料</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>1,474,723円</td> <td>事務補助員賃金</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>38,618円</td> <td>消耗品費(トナー、コピー用紙等)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,811,380円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	報酬	1,800,000円	通訳業務嘱託職員報酬	共済費	273,276円	通訳業務嘱託職員保険料		224,763円	事務補助員保険料	賃金	1,474,723円	事務補助員賃金	需用費	38,618円	消耗品費(トナー、コピー用紙等)	計	3,811,380円
経費	金額	摘要																				
報酬	1,800,000円	通訳業務嘱託職員報酬																				
共済費	273,276円	通訳業務嘱託職員保険料																				
	224,763円	事務補助員保険料																				
賃金	1,474,723円	事務補助員賃金																				
需用費	38,618円	消耗品費(トナー、コピー用紙等)																				
計	3,811,380円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金	1,335	1,410	1,589	1,573	特定財源 中長期在留者住居地届出等事務委託金
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,557	2,474	2,223	573	
		合計(A)	3,892	3,884	3,812	2,146	
	人件費	正規職員	業務量 0.32 人	0.32 人	0.32 人	0.32 人	
		人件費	2,510	2,401	2,401	2,456	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	2,510	2,401	2,401	2,456	
	合計(A+B)	6,402	6,285	6,213	4,602		
	市民1人当たりのコスト(円)	68	68	67	50		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果			達成				

方向	課題及び改善案	当市に在留する外国人の人口増加、在留形態や在留活動はますます複雑化、多様化しており、各国の法律知識の習得・研修に励みながら、更なる届出事務の効率化と適正な処理が必要になります。
----	---------	--

整理番号						決算書頁	
72 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)01自治振興経費				165	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	641 住民自治活動が、活発に行われる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-14-01-01
	基本事業	① 住民自治促進事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	自治振興経費	企画振興部地域づくり 推進課	課長 東 浩一 0595-22-9639

事務事業の概要	対 象	住民自治協議会、自治会		
	目 的	身近な住民自治活動の拠点施設である地区公民館について新築・増改築等を行う		
	内 容	・伊賀市公民館建設費補助金 2,780千円 地域コミュニティの拠点である地区公民館等の増改築・バリアフリーに対して補助金を交付しました。 増改築: 鳳凰寺区(1,250千円)、上高尾区(1,130千円) バリアフリー: 音羽区(200千円)、野間区(200千円) ・コミュニティ助成金 11,000千円 宝くじ普及啓発の一環として(財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し助成を行いました。 予算額(一般コミュニティ): 柏尾区(1,500千円) 瀧区(2,500千円) 市部区(2,500千円) 阿保西部区自治会(2,400千円) 阿山和太鼓保存会阿山あかまつ太鼓(2,100千円)		

事業に 要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金	2,780,000円	地区公民館建設費補助金 増改築: 2件 バリアフリー: 2件
		11,000,000円	コミュニティ助成金: 5件
	計	13,780,000円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (特定財源の名称) コミュニティ助成金
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	29,100	0	11,000	0	
			一般財源	2,306	4,150	2,780	6,650	
	合計(A)	31,406	4,150	13,780	6,650			
	人件費	正規職員	業務量	1.45 人	0.93 人	1.06 人	1.00 人	
			人件費	11,370	6,976	7,952	7,674	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	- 人	- 人	- 人	- 人	
			人件費					
小計(B)		11,370	6,976	7,952	7,674			
合計(A+B)	42,776	11,126	21,732	14,324				
市民1人当たりのコスト(円)			454	120	233	155		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	補助金交付件数	地域の活動拠点や備品等の整備を支援することで、地域活性化につながる。	件	目標	10	9	8
				実績	14	10	9
指標化できない成果	達成			100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	毎年多くの地域から要望が上がっており地域ニーズの高い事業です。今後も制度運用を点検しながら実施していきます。
----	----	---------	--

整理番号 73 -	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)02住民自治協議 会推進経費	決算書頁 165
--------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 641	住民自治活動が、活発に行われる	平成 17 年度～令和 2 年度	01-02-01-14-02-01	
	基本事業 ①	住民自治促進事業	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	住民自治協議会推進経費		企画振興部地域づくり 推進課	課長 東 浩一 0595-22-9639

事務事業の概要

対 象	住民自治協議会																							
目 的	地域まちづくり計画に基づく事業を実施していくための財政支援等を行う。																							
内 容	住民自治協議会の設置・運営、地域まちづくり計画の策定・実行などに関し、助言や情報提供・財政支援(地域包括交付金)などを行いました。 ・地域包括交付金 地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動などを支援するための交付金であり、住民自治協議会へ交付することで地域の実情に即した優先課題に主体的に取り組むことができます。 ・女性活躍推進事業交付金 ①計画策定交付金・・・女性の活躍推進に向けた取り組み内容を地域まちづくり計画に位置付けた住民自治協議会に対し、交付金を交付しました。(1件) ②事業実施交付金・・・地域まちづくり計画に位置付けた女性の活躍推進に向けた事業を実施した住民自治協議会に対し、交付金を交付しました。(15件) ・設立交付金・・・1件																							
事業に要した主な経費など	<table> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>報酬</td><td>114,000円</td><td>住民自治地区連合会報酬</td></tr> <tr> <td>報償費</td><td>220,000円</td><td>講師謝礼</td></tr> <tr> <td>需用費</td><td>513,230円</td><td>消耗品費等</td></tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td><td>175,450,671円</td><td>地域包括交付金 等 (上野)104,497千円、(伊賀)16,468千円 (島ヶ原)4,463千円、(阿山)15,723千円 (大山田)12,432千円、(青山)21,844千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>198,289円</td><td>役務費等</td></tr> <tr> <td>計</td><td>176,496,190円</td><td></td></tr> </table>	経費	金額	摘要	報酬	114,000円	住民自治地区連合会報酬	報償費	220,000円	講師謝礼	需用費	513,230円	消耗品費等	負担金、補助及び交付金	175,450,671円	地域包括交付金 等 (上野)104,497千円、(伊賀)16,468千円 (島ヶ原)4,463千円、(阿山)15,723千円 (大山田)12,432千円、(青山)21,844千円	その他	198,289円	役務費等	計	176,496,190円			
経費	金額	摘要																						
報酬	114,000円	住民自治地区連合会報酬																						
報償費	220,000円	講師謝礼																						
需用費	513,230円	消耗品費等																						
負担金、補助及び交付金	175,450,671円	地域包括交付金 等 (上野)104,497千円、(伊賀)16,468千円 (島ヶ原)4,463千円、(阿山)15,723千円 (大山田)12,432千円、(青山)21,844千円																						
その他	198,289円	役務費等																						
計	176,496,190円																							

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算				特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算		
			0	0	0	0	
			0	0	0	0	
			0	174,417	0	176,286	
			176,543	6,306	176,496	1,633	
			176,543	180,723	176,496	177,919	
			3.67 人	2.94 人	3.00 人	3.00 人	
			28,777	22,053	22,503	23,022	
			人	人	0.10 人	0.10 人	
市民1人当たりのコスト(円)	人件費	小計(B)	28,777	22,053	22,503	23,441	
			205,320	202,776	198,999	201,360	
			2,178	2,172	2,132	2,178	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域まちづくり計画策定数	協議会が設置され、その活動のもととなる計画が地域まちづくり計画であるため、指標とした。	地域	目標	39	39	39
				実績	38	39	
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	平成30年度に地域包括交付金の算定指標を見直しました。また、地域まちづくり計画の進行管理を行い、地域包括交付金の見える化を行うとともにヒアリングを実施しています。
----	----	---------	---

整理番号 74 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)03市民活動支援事業費 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)03市民活動支援事業費				決算書頁 165				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	631	市民活動やボランティア活動が、活発に行われる		平成 19 年度～令和 2 年度		01-02-01-14-03-01			
	基本事業	①	市民活動支援事業		部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	地域活動支援事業		担当 部署	企画振興部地域づくり 推進課		課長 東 浩一 0595-22-9639			
事務事業の概要	対 象	市民活動団体(住民自治協議会、NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民								
	目 的	市民活動(住民自治協議会活動、NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、地域の課題解決や市民活動への理解を図る。								
	内 容	住民自治協議会や市民公益活動を行う団体を対象に、基礎支援・課題発見支援・協働促進支援の各事業に対して、市がその経費の一部を補助する事業を実施しました。 公募提案型事業で、公開審査会を行い採択された団体が、1年間事業に取り組みました。 【事業実施件数】 ・基礎支援事業・・・1団体(488千円)								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	報酬		48,000円		地域活動支援事業審査会委員報酬					
	旅費		23,085円		審査委員旅費					
	需用費		82,539円		消耗品費等					
	負担金、補助及び交付金		488,000円		地域活動支援事業補助金					
	計		641,624円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	1,600			
			一般財源	2,613	4,343	642	91			
		合計(A)	2,613	4,343	642	1,691				
		人件費	正規職員	業務量	0.86 人	0.80 人	0.55 人		0.55 人	
				人件費	6,744	6,001	4,126		4,221	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人	
				人件費						
	小計(B)		6,744	6,001	4,126	4,221				
合計(A+B)	9,357	10,344	4,768	5,912						
市民1人当たりのコスト(円)		100	111	52	64					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	交付団体数		支援団体数により、市民活動が活発になり地域課題の解決に繋がるため指標とした。		団体	目標		5	1	2
							実績	6	5	1
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		
方向	改善		課題及び改善案 本事業の申請団体数が減少傾向となっていますので、市民活動団体に対する積極的な事業周知を行います。							

整理番号 75 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)15交通安全対策費(大事業)01交通安全対策経費				決算書頁 165																							
基本情報	コード	名称		事業期間		会計・款・項・目・大事業・中事業																							
	施策	213	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-15-01-01																							
	基本事業	①	交通安全対策の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																							
	事務事業名	交通安全対策経費			人権生活環境部市民生活課	課長 川口 敏幸 0595-22-9638																							
事務事業の概要	対 象	市民																											
	目 的	交通安全に対する意識、マナーの向上。駅前等の放置自転車撤去等により、歩行者・交通弱者の安全を図る。																											
	内 容	・全国交通安全運動、交通安全県民運動期間に合わせ、街頭啓発・啓発用チラシの配付、回覧等啓発運動を実施 ・市内小学校新入学児童・中学校新入学生徒に対し、交通安全パンフレットを配布し、啓発を実施 ・交通安全出前教室を開催(1住民自治協議会 参加者36名) ・高齢ドライバー交通安全研修を実施(2回 参加者18名) ・交通事故相談を実施(6回 7名) ・放置自転車対策として上野丸之内、伊賀神戸駅、伊賀上野駅、桑町駅、青山町駅、伊賀上津駅前自転車等駐車場の管理業務をシルバー人材センターへ委託し、放置自転車等に対する啓発、撤去、保管、返還業務を実施。また、伊賀鉄道各駅、JR伊賀上野駅及び佐那具駅前等において、長期放置自転車等85台を撤去																											
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償費</td><td>12,000円</td><td>交通事故相談員謝礼</td></tr><tr><td>需用費</td><td>722,804円</td><td>消耗品費(啓発物品)、燃料費、光熱水費ほか</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,376,605円</td><td>自転車等駐車場管理業務委託料 ((公社)シルバー人材センター)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>2,230,060円</td><td>土地建物借上料(駐輪場)、通行料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>2,245,320円</td><td>青山町駅駐輪場一部撤去工事費</td></tr><tr><td>その他</td><td>11,869円</td><td>手数料、積立金</td></tr><tr><td>計</td><td>6,598,658円</td><td></td></tr></tbody></table>					経費	金額	摘要	報償費	12,000円	交通事故相談員謝礼	需用費	722,804円	消耗品費(啓発物品)、燃料費、光熱水費ほか	委託料	1,376,605円	自転車等駐車場管理業務委託料 ((公社)シルバー人材センター)	使用料及び賃借料	2,230,060円	土地建物借上料(駐輪場)、通行料	工事請負費	2,245,320円	青山町駅駐輪場一部撤去工事費	その他	11,869円	手数料、積立金	計	6,598,658円
経費	金額	摘要																											
報償費	12,000円	交通事故相談員謝礼																											
需用費	722,804円	消耗品費(啓発物品)、燃料費、光熱水費ほか																											
委託料	1,376,605円	自転車等駐車場管理業務委託料 ((公社)シルバー人材センター)																											
使用料及び賃借料	2,230,060円	土地建物借上料(駐輪場)、通行料																											
工事請負費	2,245,320円	青山町駅駐輪場一部撤去工事費																											
その他	11,869円	手数料、積立金																											
計	6,598,658円																												
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																						
		国県支出金	0	0	0	0	交通安全対策事業基金繰入金																						
		地方債	0	0	0	0	2,000,000円																						
		その他	2,006	2,024	2,012	2,017	交通安全対策事業基金利子																						
		一般財源	2,746	3,335	4,587	2,412	4,590円																						
		合計(A)	4,752	5,359	6,599	4,429	物品等売払代金(自転車)																						
		6,690円																											
		正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.60 人																							
		人件費	3,137	3,001	3,001	4,605																							
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.00 人																							
人件費	541	491	492	0																									
小計(B)	3,678	3,492	3,493	4,605																									
合計(A+B)	8,430	8,851	10,092	9,034																									
市民1人当たりのコスト(円)		90	95	109	98																								
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																					
	交通事故死者数	交通安全計画では年間2人以下となっている。	人	目標		2	2	0																					
				実績	3	6	3																						
	指標化できない成果			達成		33.3%	66.7%																						
方向	継続	課題及び改善案 交通安全出前教室の開催を行っているが、出前教室の回数が増加するよう、地区市民センター等を通じて広報などを行う。 全国的に高齢ドライバー事故が多発しているため、高齢ドライバーを対象とした体験・実践型の交通安全研修を実施し啓発を強化する。																											

整理番号 76 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17人権啓発費(大事業)01人権啓発推進経費					決算書頁 165	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計 款-項-目-大事業-中事業		
	施策	511	人権に対する正しい知識を習得する	平成 16	年度～令和 2 年度	01-02-01-17-01-01		
	基本事業	①	人権啓発の推進	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
事務事業名	人権啓発推進経費		人権生活環境部人権政策課		課長 上島 邦彦 0595-22-9683			
事務事業の概要	対 象	伊賀市民および各種団体						
	目 的	市民が人権・同和教育を受ける機会が増え、人権問題への関心が高まり人権意識を高揚する。						
	内 容	「伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民等の人権意識の高揚を図るため、各支所と連携してきめ細やかな啓発活動を行います。 第3次伊賀市人権施策総合計画(期間:2017～2022年度)に基づき、伊賀市人権施策推進会議の専門部会として①差別解消ガイドラインの策定②地区懇推進③性的マイノリティ支援検討のプロジェクトチーム会議を設置し、施策を推進しました。 差別をなくす強調月間(11/11～12/10)に市内各地区で人権講演会等を実施し、1,737名の参加がありました。 市内105地区で地区別懇談会等を開催し、5,505人の参加があり人権意識の高揚に努めました。 市民が人権啓発・教育研修会などに参加して人権問題について学べるよう、参加費用を助成しました。 人権意識の向上を図るため、市内各地域で開催される講演会や懇談会を支援しました。 「差別につながる言葉」「身元調査」「性の多様性」等、人権課題別のパンフレットを作成しました。 人権擁護委員協議会や関係団体と連携し、ハイトピア・各支所で毎月特設人権相談を実施しました。						
事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
	報酬		78,000円		人権政策審議会委員報酬			
	報償費		2,652,120円		人権講演会講師謝礼等			
	旅費		1,420,717円		研修会参加旅費(公募)等			
	需用費		2,298,198円		消耗品費、印刷製本費等			
	委託料		1,144,054円		地区懇モデル事業等委託料			
			1,074,433円		講演委託料、会場設営等委託料等			
	負担金、補助及び交付金		296,000円		研修会等参加負担金			
			965,000円		人権擁護委員協議会助成金等			
	その他事務経費		472,372円		役務費、備品購入費等			
	計		10,400,894円					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 人権啓発活動推進事業費補助金(県単補助金)1,085,000円(補助率:0.5)	
		直接事業費						
		国県支出金	1,109	250	1,085	250		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	11,782	12,406	9,316	12,288		
		合計(A)	12,891	12,656	10,401	12,538		
		人件費						
		正規職員	業務量 3.20 人	3.20 人	3.65 人	3.65 人		
		人件費	25,092	24,004	27,379	28,011		
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人				
人件費								
	小計(B)	25,092	24,004	27,379	28,011			
	合計(A+B)	37,983	36,660	37,780	40,549			
市民1人当たりのコスト(円)		403	393	405	439			
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	人権問題地区別懇談会参加者数	人権問題について広く市民に啓発し一人でも多くの人に参加してもらう。		人	目標	5,300	5,800	5,800
					実績	5,222	5,683	5,505
指標化できない成果			達成		107.2%	94.9%		
方向	継続	課題及び改善案 平成30年度は地区別懇談会のテーマを全市的に統一し、地区住民の人権意識の向上や、開催手法の工夫等もあり、住民の多数の参加があった。また、啓発活動をより効果的に行うことを目的に「地区別懇談会プロジェクトチーム会議」を立ち上げ、全市的な手引き等の作成を検討している。						

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17人権啓発費(大事业)01人権啓発推進経費	決算書頁
77 -		165

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	施策	511 人権に対する正しい知識を習得する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-17-01-02
	基本事業	① 人権啓発の推進	担当	部・課名等
	事務事業名	人権フェスティバル開催経費	部署	人権生活環境部人権政策課
				評価責任者・連絡先
				課長 上島 邦彦
				0595-22-9683

事務事業の概要	対 象	伊賀市民		
	目 的	市民一人ひとりが、さまざまな人権課題の解決に向けて、学び、考え、行動する。		
	内 容	7月14日に「ひゅーまんフェスタ2018」を実施し、市民250人が参加しました。人権講演会、体験イベント、学習イベント、非核平和コーナー、人権啓発パネル・活動紹介パネル展示を通じて、一人ひとりが人権課題(「外国人」「障がい者」)について学び、考える機会となりました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		報償費	306,500円	人権講演会、体験講座等講師謝礼
		旅費	12,543円	講師、手話要約筆記者旅費
		需用費	171,111円	消耗品費(看板作成等)
			2,120円	食糧費
			64,735円	印刷製本費
		委託料	16,415円	駐車場整理業務委託
		計	573,424円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	101	200	242	100	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	421	410	332	496	
		合計(A)	522	610	574	596	
	人件費	正規職員	業務量 0.66 人	0.66 人	0.32 人	0.32 人	
		人件費	5,176	4,951	2,401	2,456	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	5,176	4,951	2,401	2,456	
	合計(A+B)		5,698	5,561	2,975	3,052	
	市民1人当たりのコスト(円)		61	60	32	34	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	フェスタ参加者の満足度	さまざまな人権課題について広く市民に啓発し多くの人に理解してもらう。	%	目標		90	95	95
				実績	96	98	92	
	指標化できない成果			達成		108.9%	96.8%	

方向	継続	課題及び改善案
		「ひゅーまんフェスタ」は、平成27年度までの5年間、非核平和に特化した内容で実施したが、平成28年度からさまざまな人権問題について学び、考えることができる機会として事業を改善して実施したところ、参加者の理解や関心を高めることができた。今後はより多くの団体からさまざまな人権課題や現状を発信していただく場として、各種団体を中心とした実行委員会を設置することにより、さまざまな人権課題についてよりリアリティのある発信を行い、市民が自分事としてとらえ、理解や関心が高まるよう事業を実施したい。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推進経費					決算書頁		
78 -							167		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	521	性別による分け隔てをなくす			平成 24 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-01		
	基本事業	①	男女の参画拡大			担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先		
	事務事業名	男女共同参画センター管理経費			人権生活環境部人権政策課	課長 上島 邦彦 0595-22-9632			
事務事業の概要	対 象	就学後の市民							
	目 的	男女共同参画推進に関する講座や研究のための場を提供し、男女共同参画推進事業の中心的役割を果たす。							
	内 容	男女共同参画に関する講座のチラシ・ポスターの掲示をしました。 最近の男女共同参画にまつわる情勢についての情報提供をしました。							
	事業に 要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		通信運搬費	49,248円		閲覧用PC インターネット利用料				
		テレビ受信料	48,648円		NHKとケーブルテレビ受信料				
		駐車場借上料	101,490円		事業参加者等の駐車場代				
		システム等使用料	12,158円		閲覧用PC ソフト更新料				
		手数料	45,360円		ハイトピア伊賀屋外総合案内板修正費用				
		計	256,904円						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費							
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	221	320	257	295			
		合計(A)	221	320	257	295			
		人件費	正規職員	業務量	0.44 人	0.44 人		0.44 人	0.44 人
			人件費	3,451	3,301	3,301		3,377	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人
			人件費						
			小計(B)	3,451	3,301	3,301		3,377	
合計(A+B)	3,672	3,621	3,558	3,672					
市民1人当たりのコスト(円)	39	39	39	40					
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	男女共同参画推進に関する活動でセンターを利用した割合	ミーティングルーム全利用件数に対する、男女共同参画ネットワーク会議会員の利用件数		%	目標	22.0	26.0	26.0	
					実績	21.3	25.9	24.3	
	指標化できない成果			達成		117.7%	93.4%		
方向	改善	課題及び改善案 昨年度に比べ、男女共同参画ネットワーク会議会員によるミーティングルーム利用率が少し減少した。全会員に向け、会議等の際に施設利用を呼びかけるなど、引き続き機会を捉えたPRをしていく。							

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推進経費	決算書頁
79		167

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	521	性別による分け隔てをなくす	平成 27 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-02
基本事業	①	男女の参画拡大	担当 部署	部・課名等 人権生活環境部人権政策課
事務事業名		男女共同参画推進経費		評価責任者・連絡先 課長 上島 邦彦 0595-22-9632

事務事業の概要

対 象	全市民		
目 的	性別に関わらず、誰もがあらゆる場へ参画できる社会の実現をめざす。		
内 容	・第3次男女共同参画基本計画の進捗管理をしました。 ・男女共同参画ネットワーク会議会員とともに、男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが2018」を開催し、男女共同参画を実現する必要性の啓発を行いました。(参加者数363名) ・男女共同参画ネットワーク会議総会を開催しました。(出席者26団体) ・男女共同参画ネットワーク会議会員研修を実施しました。(参加者26名) ・男女共同参画社会実現に向け、対象者を絞って、4回講座を開催しました。(延べ参加者数80名) ・3年間で45名の修了生を目標に、みんなを活かす男性リーダー養成連続講座(全5回)を開催しました。(第1期修了生18名・第2期修了生15名) ・男女共同参画ネットワーク会議交流会を3月8日に開催しました。(男女共同参画に関するクイズを出し、グループで話し合いました。参加者数43名) ・男女共同参画に関する書籍や映像教材の整備をしました。		
事業に要した主な経費など	事業	金額	摘要
	いきいき未来いが開催経費	433,249円	講師・出演者(手紙等)送料、旅費、消耗品費、食費、手数料、会場借上料、消耗品等
	男女共同参画講座開催経費	300,386円	単発講座講師謝礼、講座実施委託料、消耗品費、食費
	男女共同参画ネットワーク開催経費	5,054円	消耗品費
	男女共同参画審議会	62,251円	審議会委員報酬、旅費
	旅費	81,980円	日本女性会議(新潟・2名)、文科省グローバルセミナー研修旅費
	需用費	172,167円	消耗品費(コピー用紙代、複写機、トナー、コピーカウンター料)、燃料費
	備品購入費	58,320円	啓発用DVD
	参加負担金	40,460円	日本女性会議参加負担金(宿泊等)(新潟・2名)
	計	1,153,867円	

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1,127	1,334	1,154	1,326		
		合計(A)	1,127	1,334	1,154	1,326		
	人件費	正規職員	業務量	0.85 人	0.85 人	0.85 人	0.85 人	
			人件費	6,665	6,376	6,376	6,523	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	6,665	6,376	6,376	6,523		
合計(A+B)	7,792	7,710	7,530	7,849				
市民1人当たりのコスト(円)			83	83	81	85		

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標	審議会等の女性登用率	%	目標	40	40	40
			実績	25	23.9	23.1
指標化できない成果		達成		59.7%	57.7%	

方向	改善	課題及び改善案
		女性リーダー養成は平成23年度から5年間連続講座を実施し、98名の修了生を輩出した。この修了生を対象にしたスキルアップ講座を開催した。モチベーションアップや情報交換の場として、引き続き講座を開催していく。また、男女共同参画社会実現のためには、男性の認識・意識・理解が重要なため、平成29年度から3年間で45名の修了生を目標に、男性の連続講座を開催する。現在2年間で33名の修了生が誕生しており、今後この修了生を対象に、男性の立場でできることを考え話し合える場として、講座等を実施していく。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18男女共同参画費(大事业)01男女共同参画推進経費	決算書頁
80 -		167

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	施策 521	性別による分け隔てをなくす	平成 27 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-03
	基本事業 ②	男女の人権尊重	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	男女の人権尊重事業経費	人権生活環境部人権政策課	課長 上島 邦彦 0595-22-9632

事務事業の概要

対 象	全市民		
目 的	性別に関わらず誰もが一人の人間として尊重される社会を目指す。		
内 容	・女性法律相談を、毎月1回実施しました。(毎月第2水曜日に実施) ・男女共同参画センター情報紙「きらきら」を発行(年4回。組回覧により配布)しました。 ・三重県内男女共同参画連携映画祭を開催(「ディズニー映画ズートピア」を上映)しました。(参加者242名) ・女性のための就職支援セミナーを開催しました。(参加者:21名) ・各支所主催 男女共同参画セミナーを実施(伊賀支所・島ヶ原支所・阿山支所・大山田支所・青山支所)しました。		
事業に 要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	595,500円	女性法律相談報酬・きらきら編集員謝礼 セミナー謝礼等
	旅費	60,260円	女性法律相談・三重県内男女共同参画連携映画祭会議
	需用費	104,870円	男女共同参画センター情報紙消耗品等
	委託料	194,400円	映画上映業務委託(委託先:三重県映画センター)
	使用料	36,270円	会場借上料
	計	991,300円	

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	933	1,166	992	1,148		
		合計(A)	933	1,166	992	1,148		
	人件費	正規職員	業務量	0.64 人	0.64 人	0.64 人	0.64 人	
			人件費	5,019	4,801	4,801	4,912	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	5,019	4,801	4,801	4,912		
	合計(A+B)	5,952	5,967	5,793	6,060			
市民1人当たりのコスト(円)			64	64	63	66		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	「男は仕事」「女は家事・育児・介護」と思わない市民の割合	固定的性別役割分担意識の解消の浸透度	%	目標		80	80	80
				実績	77	59	64	
	指標化できない成果			達成		73.7%	80.0%	

方向	改善	課題及び改善案
		就職支援セミナーとして、女性が働き続けるためのストレスマネジメント講座を開催したところ、講義に熱心に聞き入る受講者の姿が印象的だった。アンケートの結果から、ストレスを抱えていたり、職場での女性の立場などで悩んでいる方も多いことがわかった。今後、働き続けていくための能力向上の講座内容も再考する。 また女性法律相談に関して、来年度は総務部石田法務統括監に相談事業を依頼し、予算の経費節減を図る。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18男女共同参画費(大事业)01男女共同参画推進経費	決算書頁
81 -		167

基本情報	コード	名称	事業期間	会計(款・項・目・大事业・中事业)
施策	521	性別による分け隔てをなくす	平成 27 年度～令和 2 年度	01-02-01-18-01-04
基本事業	③	ワーク・ライフ・バランスの推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名		ワーク・ライフ・バランス推進経費	人権生活環境部人権政策課	課長 上島 邦彦 0595-22-9632

事務事業の概要	対 象	就学後の市民																					
	目 的	すべての人が仕事と家庭生活等を両立できる。																					
	内 容	・育児男子講座として、ママとパパのための防災教室を実施しました。(26名参加) ・おとこの料理教室を実施しました。(13名参加) ・男女共同参画社会の実現にむけたワーク・ライフ・バランスの推進のため、経営者や管理職の意識改革を行うことを目的に、商工労働課と伊賀市人権学習企業等連絡会と共催で、イクボス講座を開催しました。(伊賀市人権学習企業等連絡会に加入の経営者・管理職・人事担当者と伊賀市役所の管理職対象。77名が参加) ・人権啓発企業訪問でのワーク・ライフ・バランスの啓発をしました。																					
事業に要した主な経費など	<table> <tr> <th>事業</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>育児男子講座</td><td>10,000円</td><td>謝礼</td></tr> <tr> <td>おとこの料理教室</td><td>33,542円</td><td>謝礼</td></tr> <tr> <td></td><td>53,795円</td><td>消耗品費</td></tr> <tr> <td>イクボス講座</td><td>80,000円</td><td>謝礼</td></tr> <tr> <td></td><td>5,947円</td><td>消耗品費</td></tr> <tr> <td>計</td><td>183,284円</td><td></td></tr> </table>	事業	金額	摘要	育児男子講座	10,000円	謝礼	おとこの料理教室	33,542円	謝礼		53,795円	消耗品費	イクボス講座	80,000円	謝礼		5,947円	消耗品費	計	183,284円		
事業	金額	摘要																					
育児男子講座	10,000円	謝礼																					
おとこの料理教室	33,542円	謝礼																					
	53,795円	消耗品費																					
イクボス講座	80,000円	謝礼																					
	5,947円	消耗品費																					
計	183,284円																						

		項目	H29年度決算		H30年度当初予算		H30年度決算		R1年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 事業参加負担金19,000円	
事業費	直接事業費	国県支出金	0		0		0		0			
		地方債	0		0		0		0			
		その他	33		39		19		22			
		一般財源	217		345		165		198			
		合計(A)	250		384		184		220			
	人件費	正規職員	業務量	0.64	人	0.64	人	0.64	人	0.64		人
			人件費	5,019		4,801		4,801		4,912		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人		人		人			人
			人件費									
		小計(B)	5,019		4,801		4,801		4,912			
合計(A+B)		5,269		5,185		4,985		5,132				
市民1人当たりのコスト(円)			56		56		54		56			

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標	講座受講者数	人	目標	108	110	110
			実績	107	184	116
			達成	170.0%	105.0%	
指標化できない成果						

方向	改善	課題及び改善案
		ワーク・ライフ・バランスは、固定的性別役割分担意識の解消と働き方の見直し、また家庭の事情などで制約を受けながら仕事をする人への支援など、個々の意識改革と働く場での環境整備が必要であることから、その両方への啓発が必要である。 引き続き、「ハタラクカタ応援宣言」を宣言する企業・団体・事業所を募集していくため、イクボス講座の開催は必要である。

整理番号						決算書頁				
82 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19防災費(大事業)01防災対策経費				169				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	211	災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-19-01-01				
	基本事業	②	自主防災組織活性化促進事業	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	防災関係経費		担当 部署	総合危機管理課		課長 福田 康彦 0595-22-9640			
事務事業の概要	対 象	府中・三田・諏訪・新居・島ヶ原地区住民のほか市民、観光者及び避難所周辺滞在者。								
	目 的	山崩れ・地すべり監視地域への警戒情報提供や避難所周辺の方への避難所誘導を確保する。								
	内 容	○上野地域及び島ヶ原地域における山崩れ予知監視・地すべり監視装置及び地下水位・変位計測装置について定期点検保守業務を年1回行った。 ・山崩れ予知監視装置(監視局:本庁、島ヶ原支所、中継局:西高倉(兼観測所)、観測所:諏訪、奥田、大道) ・地すべり監視装置(監視局:本庁、観測局:西条) ・地下水位計測装置・変位計測装置(観測局:土橋) ○西条・西高倉・諏訪・大道・奥田の雨量計の5台の保守点検を行った。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	委託料		2,329,560円		山崩れ・地すべり監視装置保守点検業務 市内5ヶ所雨量計保守点検業務					
	計		2,329,560円							
全体コスト(千円)	事業費	項目		H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	68,600	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	6,077	2,330	2,330	2,373			
			合計(A)	74,677	2,330	2,330	2,373			
		人件費	正規職員	業務量	1.57 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人	
				人件費	12,311	7,501	7,501		7,674	
			臨時・嘱託・ 再雇用職員	業務量	人	人	人		人	
				人件費						
			小計(B)	12,311	7,501	7,501	7,674			
			合計(A+B)	86,988	9,831	9,831	10,047			
			市民1人当たりのコスト(円)	923	106	106	109			
		指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度
			通信機器稼働日数	通信機器が正常稼働できる 状態にあった日数	日	目標	365		350	365
実績	365					365	350			
指標化できない成果	代替機器を用いて通信を行った場合		達成		100.0%	100.0%				
方向	継続	課題及び改善案 近年の集中豪雨の増加などによる災害の備えとして、地域住民に対して、迅速に正確な情報を提供するため、不備の無い安定した稼働のため、適切な保守点検が必要である。								

整理番号

83 -

決算書頁

169

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報

コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策 211	災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-19-01-02
基本事業 ②	自主防災組織活性化促進事業	担当 部署	部・課名等 総合危機管理課
事務事業名	自主防災組織活性化促進事業		
			評価責任者・連絡先 課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要

対 象	市内全地域を対象とした自主防災組織		
目 的	自主防災組織の活性化を促進し、災害時の共助体制を強化し被害を軽減する。		
内 容	○自主防災組織の活性化促進事業として、訓練を実施した組織に対して補助金を交付しました。 対象: 自主防災組織 40団体。		
事業に 要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	14,785円	封筒
	役務費	90,000円	傷害保険料
	備品購入費		自主防災組織資機材配備
	負担金、補助及び交付金	822,891円	自主防災組織活動推進補助金
	計	927,676円	

全体コスト(千円)

事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	直接事業費						
	国県支出金	0	0	0	0		市単事業 訓練に係る経費で消耗品、使用料等を対象とし、食料費、備品は対象外。 消火栓用ホース購入のみの場合は、限度額の1/2の額。 「伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱」
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	473	1,094	928	1,028		
	合計(A)	473	1,094	928	1,028		
	人件費						
	正規職員	業務量 0.38 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
		人件費 2,980	1,876	1,876	1,919		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人		
		人件費					
小計(B)	2,980	1,876	1,876	1,919			
合計(A+B)	3,453	2,970	2,804	2,947			
市民1人当たりのコスト(円)		37	32	31	32		

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主防災組織結成率	市内全世帯数のうち自主防災組織結成地域の自治会数	%	目標		314	314	314
			実績	306	306	306	
指標化できない成果	助成を受けずに独自で訓練等活動を実施している組織		達成		97.5%	97.5%	

方向

継続

課題及び改善案

市内において、現在8地区において自主防災組織が結成されていない。地域に住む住人が平常時からお互いに協力し合い「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識により、市内全域の結成に向け引き続き、地域への働きかけを行う。

整理番号						決算書頁	
84		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19防災費(大事業)01防災対策経費				169	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	211	災害などの危機に強くなる	平成 26	年度～令和 2 年度	01-02-01-19-01-03	
	基本事業	②	自主防災組織活性化促進事業	担当 部署		部・課名等 評価責任者・連絡先	
	事務事業名	伊賀市地域防災計画推進事業		総合危機管理課		課長 福田 康彦 0595-22-9640	

事務事業の概要	対 象	市民、観光者など市内滞在者。	
	目 的	上位計画(三重県地域防災計画)の修正に合わせて更新する。	
	内 容	・平成30年度については、伊賀市地域防災計画の修正を行わなかった。	

事業に 要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬 需用費		防災会議委員報酬 消耗品費 印刷製本費
	委託料		伊賀市地域防災計画修正業務
	計		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H28年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	333	0	450	
		合計(A)	0	333	0	450	
	人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.25 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	3,921	1,876	3,751	3,837	
		臨時・嘱託・ 再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	3,921	1,876	3,751	3,837	
合計(A+B)		3,921	2,209	3,751	4,287		
市民1人当たりのコスト(円)		42	24	41	47		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	進捗率	計画書の策定完了を100 とした進捗の程度	% < 目標		—	100	100
				実績	100	—	
	指標化できない成果		達成		—	—	

方向	継続	課題及び改善案	防災施策の根幹となる計画であるため、専属で業務に取り組める環境が必要。上位計画の修正状況に合わせ、その都度修正作業が増加するため、計画性のある業務になりにくい。
----	----	---------	--

整理番号
85 -

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19防災費(大事業)01防災対策経費

決算書頁
169

基本情報

コード

名称

事業期間

会計-款-項-目-大事業-中事業

施策

211 災害などの危機に強くなる

平成 28 年度～令和 2 年度

01-02-01-19-01-04

基本事業

② 自主防災組織活性化促進事業

担当
部署

部・課名等

評価責任者・連絡先

事務事業名

防災ハザードマップ作成推進事業

総合危機管理課

課長 福田 康彦
0595-22-9640

事務事業の概要

対 象

市民

目 的

土砂災害・洪水ハザードマップを作成し、地域住民に周知する。

内 容

○上野西部・小田・府中の3地域について土砂災害ハザードマップ、伊賀市全図・服部川流域・木津川流域・柘植川流域の洪水ハザードマップを作成した。

・土砂災害ハザードマップ作成部数 上野西部 3,000部、小田 4,000部、府中 4,000部

・洪水ハザードマップ作成部数 伊賀市全図 45,000部、服部川流域 16,000部、木津川流域 16,000部、柘植川流域 16,000部

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
委託料	4,187,160円	土砂災害ハザードマップ作成
計	4,187,160円	

全体コスト(千円)

事業費

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
国県支出金	258	5,216	2,093	1,382	地域減災力強化推進補助金(県単)	
地方債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	259	5,217	2,095	1,384		
合計(A)	517	10,433	4,188	2,766		
人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
	人件費	7,841	7,501	7,501	7,674	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	7,841	7,501	7,501	7,674	
合計(A+B)	8,358	17,934	11,689	10,440		
市民1人当たりのコスト(円)		89	193	126	113	

指標

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土砂災害ハザードマップ(花垣ほか5地区)配布数	地域住民に危険箇所を周知するため。	部数	目標		9,000	11,000
			実績	1,082	9,000	11,000
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向

継続

課題及び改善案
近年の全国各地で多発する自然災害や昨年の西日本豪雨の被害などから、ハザードマップの重要性が取り上げられ、市内においてのハザードマップの整備が必要である。しかし、土砂災害ハザードマップについては、現在実施している三重県が実施する調査結果に基づいて、市がマップを作成し、住民等に配布している。県の調査の進捗によるため、県の進捗と併せて予算の確保が必要となる。

整理番号						決算書頁	
86 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19防災費(大)01防災対策経費				169	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-中-事業	
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 16	年度～令和 2 年度	01-02-01-19-01-06	
	基本事業	② 自主防災組織活性化促進事業	担当部署		部・課名等	
	事務事業名	防災資機材整備推進事業	総合危機管理課		評価責任者・連絡先 課長 福田 康彦 0595-22-9640	

事務事業の概要	対 象	災害時の避難者								
	目 的	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備える。								
	内 容	○保管期限を迎える備蓄食料を更新すると共に、数量を増やして災害用長期保存食等の備蓄を充実させた。 平成30年度購入物資 ・アルファ化米(50食入/箱) 252箱(12,600食) 【わかめご飯80箱、きのこご飯80箱、白がゆ92箱】 ・乾パン(24缶入/箱) 142箱(3,408食) ・保存水(1.5L×8本入) 212箱(2,544リットル)								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>3,593,220円</td> <td>非常食、保存水</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	3,593,220円	非常食、保存水	計	
経費	金額	摘要								
需用費	3,593,220円	非常食、保存水								
計										

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	783	0	0		0	
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	3,362	3,632	3,594	3,795			
		合計(A)	4,145	3,632	3,594	3,795			
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.25 人		0.25 人	0.25 人
		人件費	人件費	3,137	1,876	1,876		1,919	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人	
		人件費	人件費						
小計(B)	3,137	1,876	1,876	1,919					
合計(A+B)	7,282	5,508	5,470	5,714					
市民1人当たりのコスト(円)		78	59	59	62				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	非常食備蓄率 n/53,100食	南海トラフ想定過去の最大避難者数から(300人+5,600人)×3食×3日分	%	目標	94.3	94.3	100
				実績	90.3	89.0	103.5
	指標化できない成果			達成	94.4%	109.7%	

方向	継続	課題及び改善案	大規模災害に備えた物資の備蓄については、各家庭で発災後3日以上食糧や飲料水及び必要な物資等が必要であるため、市民に対して自助の必要性について働きかける必要がある。
----	----	---------	---

整理番号						決算書頁																											
87 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19防災費(大事業)01防災対策経費				169																											
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	211	災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-19-01-07																											
	基本事業	③	情報伝達手段の充実	担当 部署		部・課名等 評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	防災行政無線維持管理経費		総合危機管理課		課長 福田 康彦 0595-22-9640																											
事務事業の概要	対 象	市民、市内就労者、観光客など。																															
	目 的	設備を正常な状態に維持することで、災害予知情報等を伝達し、身の安全を確保してもらう。																															
	内 容	[災害時利用回数] 8回 [訓練使用回数]デジタル同報系 4回(Jアラート情報伝達訓練) [設備維持関係] ・保守点検業者による定期点検を実施した。 ・毎日の定時試験放送による導通確認(365日)をした。																															
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>7,092,360円</td> <td>防災機器保守点検業務委託料 (同報系無線、全国瞬時警報システム等)</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>822,000円</td> <td>三重県防災行政無線負担金</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>398,330円</td> <td>電波利用料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>73,137円</td> <td>土地建物借上料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,510,864円</td> <td>MCA無線システム利用料</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,381,650円</td> <td>修繕料、電気代</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>16,650円</td> <td>無線局定期検査</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,294,991円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	7,092,360円	防災機器保守点検業務委託料 (同報系無線、全国瞬時警報システム等)	負担金、補助及び交付金	822,000円	三重県防災行政無線負担金	使用料及び賃借料	398,330円	電波利用料		73,137円	土地建物借上料		3,510,864円	MCA無線システム利用料	需用費	1,381,650円	修繕料、電気代	役務費	16,650円	無線局定期検査	計	13,294,991円
経費	金額	摘要																															
委託料	7,092,360円	防災機器保守点検業務委託料 (同報系無線、全国瞬時警報システム等)																															
負担金、補助及び交付金	822,000円	三重県防災行政無線負担金																															
使用料及び賃借料	398,330円	電波利用料																															
	73,137円	土地建物借上料																															
	3,510,864円	MCA無線システム利用料																															
需用費	1,381,650円	修繕料、電気代																															
役務費	16,650円	無線局定期検査																															
計	13,294,991円																																
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																										
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0																									
		地方債	0	4,300	0	0																											
		その他	0	13	0	13																											
		一般財源	15,207	16,981	13,295	15,655																											
	合計(A)	15,207	21,294	13,295	15,668																												
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.25 人	0.25 人		0.25 人																									
		人件費	2,353	1,876	1,876	1,919																											
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人																									
		人件費																															
小計(B)		2,353	1,876	1,876	1,919																												
合計(A+B)	17,560	23,170	15,171	17,587																													
市民1人当たりのコスト(円)		187	249	163	191																												
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																									
	正常稼働日	24時間、設備が正常に稼働している	日	目標		365	365	365																									
				実績	365	365	365																										
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%																										
方向	継続	課題及び改善案 平成34年の同報系アナログ波の使用停止に向けて、行政情報も含めた総合的な情報伝達手段について整備計画を策定する必要がある。新システム構築には、多額な費用が必要である。																															

整理番号						決算書頁	
88 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19防災費(大事業)01防災対策経費				169	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 16	年度～令和 2 年度	01-02-01-19-01-08	
	基本事業	③ 情報伝達手段の充実	担当	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	災害対策本部等運営経費	部署	総合危機管理課	課長 福田 康彦 0595-22-9640	

事務事業の概要	対 象	市民、市内滞在者。	
	目 的	災害対策本部の開催と災害予知情報システムの適正稼働のため維持管理をする。	
	内 容	[災害対策本部の運営]総合危機管理課の事務的経費 ・平成30年度の災害対策本部の設置回数は8回 [市民伝達のためのツールの整備] ・防災ほっとメール配信システムの維持管理 ・行政チャンネル緊急告知システムの維持管理 ・土砂災害相互通報システムの維持管理 ・緊急生中継システムの運用 ・三重県防災ヘリコプター負担金 など	

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	役務費	1,223,791円	通信運搬費
	委託料	1,296,000円	防災気象情報提供業務
		1,270,080円	防災機器保守点検業務
		86,400円	防災訓練会場設営
	使用料及び賃借料	7,440,710円	機銃器具備上料、防災機器ハウジング、システム使用料など
	負担金、補助及び交付金	3,665,840円	防災ヘリコプター連絡協議会負担金 など
	旅費	337,746円	研修旅費
需用費	760,302円	防災服、防災訓練消耗品	
計	16,080,869円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	18,288	16,238	16,081	15,655		
	合計(A)	18,288	16,238	16,081	15,655			
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,841	7,501	7,501	7,674		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費						
小計(B)		7,841	7,501	7,501	7,674			
合計(A+B)	26,129	23,739	23,582	23,329				
市民1人当たりのコスト(円)		278	255	253	253			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	防災ホットメール登録者数	市民向け伝達方法のひとつで加入者も比較的多いため指標とした。	登録者数	目標		4,500	4,600
				実績	4,254	4,442	4,521
指標化できない成果			達成		98.7%	98.2%	

方向	継続	課題及び改善案	平成30年度より、地域と協働した「市防災訓練」を実施している。今後は、自治協及び自主防災組織が主導となり、計画・運営が行えるような育成が必要となる。
----	----	---------	--

整理番号						決算書頁	
89 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19防災費(大事業)01防災対策経費				169	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-19-01-09
	基本事業	① 災害時の要配慮者(要援護者)の支援	担当	部・課名等
	事務事業名	災害時要援護者支援対策経費	部署	総合危機管理課
				評価責任者・連絡先
				課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要	対 象	高齢者や障がい者など、災害時に支援を必要とする市民														
	目 的	災害時要援護者を平常時から見守る地域ネットワークをつくる。														
	内 容	○今年度については、申請があった要配慮者の名簿登録者の更新を行った。 [登録に係る経費] ・要援護者台帳システム保守 ・同システム機器保守 ・登録申請事務経費														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td></td> <td>要援護者台帳システム保守業務</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>37,972円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>49,248円</td> <td>PC借上</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,220円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料		要援護者台帳システム保守業務	需用費	37,972円	消耗品費	使用料及び賃借料	49,248円	PC借上	計	87,220円
経費	金額	摘要														
委託料		要援護者台帳システム保守業務														
需用費	37,972円	消耗品費														
使用料及び賃借料	49,248円	PC借上														
計	87,220円															

金 体 コ ス ト (千 円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,187	8,108	88	1,005	
		合計(A)	1,187	8,108	88	1,005	
	人 件 費	正規職員	業務量 0.30 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	2,353	1,876	1,876	1,919	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	2,353	1,876	1,876	1,919	
合計(A+B)		3,540	9,984	1,964	2,924		
市民1人当たりのコスト(円)		38	107	22	32		

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	個別避難支援計画登録率	個別避難支援計画登録者が災害避難時の避難行動につながる	%	目標		70.0	75.0	70.0
				実績	49.1	48.2	48.1	
指標化できない成果				達成		68.9%	64.1%	

方向	継続	課題及び改善案	現在、当市における避難行動要支援者名簿の対象者は、20,000人を超える。本当に避難支援が必要とした人を対象とした新しい市の避難行動要支援プランの策定が必要である。

整理番号						決算書頁		
90 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19防災費(大事業)02国民保護対策経費						
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	211	災害などの危機に強くなる	平成 28	年度～令和 2 年度	01-02-01-19-02-01		
	基本事業	④	国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応	担当	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	国民保護対策経費		部署	総合危機管理課	課長 福田 康彦 0595-22-9640		
事務事業の概要	対 象	市民						
	目 的	武力攻撃や緊急対処事態から市民を守る。						
	内 容	○全国一斉のJ-アラートを使つての防災行政無線と連動させた情報伝達訓練を4回実施した。						
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要		
	報酬 需用費				伊賀市国民保護協議会委員報酬			
	計							
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	138	0	134		
		合計(A)	0	138	0	134		
		人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
			人件費	1,569	1,876	1,876	1,919	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費					
			小計(B)	1,569	1,876	1,876	1,919	
		合計(A+B)	1,569	2,014	1,876	2,053		
市民1人当たりのコスト(円)	17	22	21	23				
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	進捗率	業務の完了を100とした進捗の程度	%	目標	100	100	100	
				実績	100	100	100	
	指標化できない成果	達成	100.0%	100.0%				
方向	継続	課題及び改善案 国際情勢等の変化により、国民保護法の改正等により伊賀市の国民保護計画の修正が必要となる。その内容等は国及び県の国民保護計画に沿ったものとなり、修正時期等は不定期で計画性が困難である。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)21諸費(大事業)01非核平和都市推進経費					決算書頁		
91 -							169		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	511	人権に対する正しい知識を習得する	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-01-21-01-01			
	基本事業	③	非核平和の推進	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	非核平和都市推進経費			人権生活環境部人権政策課		課長 上島 邦彦 0595-22-9683		
事務事業の概要	対 象	伊賀市民・中学生							
	目 的	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供し、非核平和学習を推進する。							
	内 容	8月5日・6日に市内各中学校から1名ずつ計10名の生徒を広島に派遣し、平和記念式典への参加や原爆資料館で平和学習を実施した。その後は広報いが市や行政情報番組のほか、9月の平和の集い第2部を通して市民へ学んだことや感じたことを伝えたほか、各中学校で平和還流学習を行った。また、市内ギャラリーで原爆パネル展を開催したほか、12月の人権を考える市民の集いで広島派遣の様子を映像で紹介するなど、平和の大切さについて広く市民に周知した。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要				
		報償費	21,000円	被爆体験講話講師謝礼・戦争体験者等インタビュー記録集作製事業に係る協力者謝礼					
		旅費	28,220円	非核平和中学生広島派遣引率職員旅費等					
		需用費	56,860円	広島教育用品、事務用品等					
		委託料	700,000円	非核平和中学生広島派遣事業委託(委託先:伊賀市中学校長会)					
		使用料及び賃借料	19,040円	「原爆と人間」パネル展会場使用料					
		負担金、補助及び交付金	2,000円	平和の集い参加者タクシー借り上げ料金					
		計	827,120円	平和首長会議メンバーシップ納付金					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		0	
			地方債	0	0	0		0	
			その他	0	0	0		0	
			一般財源	823	877	828		896	
			合計(A)	823	877	828		896	
		人件費	正規職員	業務量	0.57 人	0.57 人		0.46 人	0.46 人
				人件費	4,470	4,276		3,451	3,531
			臨時・嘱託・ 再雇用職員	業務量	人	人		人	人
				人件費					
			小計(B)		4,470	4,276		3,451	3,531
			合計(A+B)		5,293	5,153		4,279	4,427
			市民1人当たりのコスト(円)		57	56		46	48
		指標	指標名	指標の説明	単位			平成28年度	平成29年度
広島派遣の中学生参加者数	平和記念式典への参列や被爆体験講話聴き取りを通じて、平和の尊さや戦争の愚かさを実感する。		人	目標		10	10	10	
				実績	10	10	10		
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%			
方向	継続	課題及び改善案 未来を担う中学生が、原爆の日に被爆地を訪れ、非核平和の祈りを肌で感じる事が出来る広島派遣事業を継続し、さらに多くの市民に非核・平和を効果的に啓発できる事業を検討していく。また、戦争を体験した人が年々減少する中で、その記憶を残し次世代に引き継ぐことで、平和の大切さを再認識するため、桜丘中学・高校放送部の生徒と伊賀地域に在住の戦争体験者等体験談記録集を製作した。この記録集については中学生の派遣報告とあわせて、9月22日に開催した平和の集い第2部において市民にその取り組みを発信した。今後も、戦争の記憶を次世代を担う若者がどのように受け継ぎ伝えていくのかを自ら考えていけるように中学生広島派遣事業、平和の集いを実施していく。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20諸費(大事業)02暴力追放伊賀市民会					決算書頁	
92 -		議経費					171	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999	施策なし			平成 28 年度～令和 2 年度	01-02-01-20-02-01	
	基本事業	基本事業なし			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	暴力追放伊賀市民会議経費				総合危機管理課	課長 福田 康彦 0595-22-9640	
事務事業の概要	対 象	市民、市内の各種団体・事業者。						
	目 的	伊賀市民及び暴力追放に取り組む各種団体等が連携し、伊賀市からあらゆる暴力を排除し、平和で明るく住みよい伊賀市を築く。						
	内 容	○暴力追放伊賀市民会議を開催した。 登録団体数 208。参加団体等101団体。 総会終了後、啓発DVD上映						
	事業に 要した 主な経費 など	経費		金額		摘要		
	負担金、補助及び交付金		273,000円		暴力追放伊賀市民会議負担金			
	計		273,000円					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	273	273	273	273		
		合計(A)	273	273	273	273		
		人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.25 人	0.25 人		0.25 人
				人件費 2,353	1,876	1,876		1,919
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人
				人件費				
		小計(B)	2,353	1,876	1,876	1,919		
		合計(A+B)	2,626	2,149	2,149	2,192		
		市民1人当たりのコスト(円)		28	24	24		24
	指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度		平成29年度
総会参加団体等数		暴力排除のための連携を確認		団体数	目標	206	208	208
					実績	108	105	101
指標化できない成果				達成		51.0%	48.5%	
方向	継続	課題及び改善案 暴力団構成員や準構成員の数は、年々減少傾向にあります。しかし、活動資金獲得のため、今もなお、市民が標的となる事件が発生しております。暴力団は、日常生活を脅かす存在であることに変わりありません。引き続き各種団体等と連携し、あらゆる暴力の排除に向け、取り組んでいきます。						

整理番号

93 -

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20諸費(大事業)03消費者行政事務経費

決算書頁

171

基本情報

コード

名称

事業期間

会計-款-項-目-大事業-中事業

施策

213 犯罪や消費者被害を未然に防ぐ

平成 20 年度～令和 2 年度

01-02-01-20-03-01

基本事業

③ 消費者問題の啓発と相談窓口の充実

担当部署

部・課名等

評価責任者・連絡先

事務事業名

消費者行政事務経費

人権生活環境部市民生活課

課長 川口 敏幸
0595-22-9638

事務事業の概要

対 象

市民

目 的

市民が悪徳商法などの被害に遭わないよう、相談窓口を設け適切な情報提供に努めトラブルの未然防止を行う。

内 容

・消費生活にかかわる苦情や相談について、専門の消費生活相談員(嘱託職員)を配置するとともに、県消費生活相談センター等と連携を図りながら対応を行いました。また、多重債務相談についても、弁護士・司法書士への初回相談が無料となる県のシステム(多重債務者相談連携システム)等を活用し対応しました。消費生活相談248件、多重債務相談11件。

・啓発活動として、地区・団体からの要望に応じ、悪徳商法や振り込み詐欺の被害を予防するための「消費者トラブル出前講座」を消費生活相談員が講師となり実施しました。2回実施、参加者66名

・消費者教育を目的とし、中学生を対象に消費生活相談員が講師となり消費者トラブル講座を実施しました。1回実施、生徒20名

・三重県消費者行政活性化基金事業費補助金及び三重県消費者行政強化事業費補助金を活用し、専門研修への参加および、中学生への講座実施を行いました。

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
報酬	2,373,140円	消費生活相談嘱託員2名分 (内、1名は11月末で退職)
旅費	137,140円	研修会等旅費
消耗品費	5,009円	
印刷製本費	467,424円	啓発チラシ作成
負担金	11,400円	研修参加負担金
計	2,994,113円	

全体コスト(千円)

事業費

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
国県支出金	1,460	988	1,416	1,444	三重県消費者行政強化事業費補助金 (推進事業) 1,042,500円 三重県消費者行政強化事業費補助金 (強化事業) 229,432円 三重県消費者行政活性化基金事業費 補助金 144,020円	
地方債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	1,511	2,847	1,579	1,526		
合計(A)	2,971	3,835	2,995	2,970		
人件費	正規職員	業務量 0.41 人	0.41 人	0.34 人	0.30 人	
	人件費	3,215	3,076	2,551	2,303	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.03 人	0.03 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	55	50	0	0	
	小計(B)	3,270	3,126	2,551	2,303	
合計(A+B)	6,241	6,961	5,546	5,273		
市民1人当たりのコスト(円)	67	75	60	58		

指標

指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消費生活相談件数	窓口及び電話による相談	件	目標		200	200	200
			実績	272	258	259	
指標化できない成果		達成			129.0%	129.5%	

方向

継続

課題及び改善案

悪質商法、特殊詐欺、ネットトラブルなどの相談は後を絶たない。被害を未然に防ぐため、街頭啓発や出前講座などの回数を増加させることにより市民に啓発を図る。また、対応する相談員は、多種多様な相談に関する知識が必要であり、社会情勢に応じて消費者被害の内容が変化するため、相談員としての専門性と経験、常に情報の収集や研鑽が必要とされている。

整理番号

94 -

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20諸費(大事業)04防犯事業経費

決算書頁

171

基本情報

コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策 213	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-01-20-04-01
基本事業 ②	防犯啓発事業	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	防犯事業経費	部署 総合危機管理課	課長 福田 康彦 0595-22-9640

事務事業の概要

対 象	市民												
目 的	市民を犯罪から守り、安心安全に生活ができるようにしたい。												
内 容	○市民、各種団体へ防犯啓発する「伊賀地区防犯協会」「名張地区防犯協会」の運営活動費の市負担金を支払った。 〔伊賀地区防犯協会の活動〕 ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動の実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・地域安全活動推進モデル事業所に車添付用マグネット、各種のぼり旗を交付した。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。 〔名張地区防犯協会の活動〕 ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動の実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・地域安全活動推進モデル事業所に車添付用マグネット、各種のぼり旗を交付した。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。												
事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>3,749,715円 374,000円</td><td>伊賀地区防犯協会負担金 名張地区防犯協会分担金</td></tr><tr><td>需用費</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>4,123,715円</td><td></td></tr></table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	3,749,715円 374,000円	伊賀地区防犯協会負担金 名張地区防犯協会分担金	需用費			計	4,123,715円	
経費	金額	摘要											
負担金、補助及び交付金	3,749,715円 374,000円	伊賀地区防犯協会負担金 名張地区防犯協会分担金											
需用費													
計	4,123,715円												

全体コスト(千円)

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
事業費	直接事業費					
	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,156	4,157	4,124	4,157	
合計(A)	4,156	4,157	4,124	4,157	伊賀地区防犯協会負担金@45円×84,050人(青山を除く人口)⇒3,782,250円 名張地区防犯協会負担金⇒374,000円	
人件費	正規職員	業務量 0.40 人	0.25 人	0.25 人		0.25 人
	人件費	3,137	1,876	1,876		1,919
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人
	人件費					
小計(B)	3,137	1,876	1,876	1,919		
合計(A+B)	7,293	6,033	6,000	6,076		
市民1人当たりのコスト(円)		78	65	65	66	

指標

指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
啓発活動数	市民への啓発	月	目標		12	12	12
			実績	12	12	12	
指標化できない成果		達成			100.0%	100.0%	

方向

継続

課題及び改善案

犯罪の完全な撲滅を目指し、数々の活動に取り組んでいる。近年、犯罪件数は減少傾向にある。しかし、高齢化により、高齢者を狙った振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害や重大な犯罪の予兆となる子供・女性に対する声かけ事案も依然として高い傾向で推移しており、今後も安全で安心な生活ができるよう、より一層の効果が期待できる取り組みが必要である。

整理番号 95 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)01税務総務費(大事業)02事務管理経費				決算書頁 171																					
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																					
	施策	721	健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-02-01-02-01																					
	基本事業	③	税収の確保と各種債権の適切な管理	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	税務事務経費		担当 部署	財務部課税課	課長 前川 智恵美 0595-22-9614																					
事務事業の概要	対 象	納税義務者																									
	目 的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。																									
	内 容	税務証明等の発行業務を速やかに確実に行うように努め、督促状等の圧着に使用するドライシーラーの賃借・保守点検などを実施しました。また、業務のアウトソーシングとして、入金データ処理業務を平成29年7月から委託しています。																									
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>2,829,630円</td> <td>課税課市民税係臨時職員賃金 1人 収税課収納管理係臨時職員賃金 1人</td> </tr> <tr> <td>機械器具借上料</td> <td>307,152円</td> <td>ドライシーラー賃借</td> </tr> <tr> <td>事務機器保守点検委託料</td> <td>371,952円</td> <td>ドライシーラー保守</td> </tr> <tr> <td>電算処理等委託料</td> <td>5,549,423円</td> <td>入金データ処理業務委託料((株)百五銀行)</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>379,451円</td> <td>臨時職員社会保険料 328,713円 他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,437,608円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	賃金	2,829,630円	課税課市民税係臨時職員賃金 1人 収税課収納管理係臨時職員賃金 1人	機械器具借上料	307,152円	ドライシーラー賃借	事務機器保守点検委託料	371,952円	ドライシーラー保守	電算処理等委託料	5,549,423円	入金データ処理業務委託料((株)百五銀行)	その他事務経費	379,451円	臨時職員社会保険料 328,713円 他	計	9,437,608円
経費	金額	摘要																									
賃金	2,829,630円	課税課市民税係臨時職員賃金 1人 収税課収納管理係臨時職員賃金 1人																									
機械器具借上料	307,152円	ドライシーラー賃借																									
事務機器保守点検委託料	371,952円	ドライシーラー保守																									
電算処理等委託料	5,549,423円	入金データ処理業務委託料((株)百五銀行)																									
その他事務経費	379,451円	臨時職員社会保険料 328,713円 他																									
計	9,437,608円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源の名称】 原稿料 物品等売払代金																			
			国県支出金	0	0	0	0																				
			地方債	0	0	0	0																				
			その他	0	0	17	0																				
			一般財源	8,154	10,775	9,421	19,121																				
			合計(A)	8,154	10,775	9,438	19,121																				
		人件費	正規職員	業務量 5.01 人	4.20 人	4.20 人	4.20 人																				
			人件費	39,284	31,505	31,505	32,231																				
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																				
			人件費																								
			小計(B)	39,284	31,505	31,505	32,231																				
			合計(A+B)	47,438	42,280	40,943	51,352																				
市民1人当たりのコスト(円)			504	453	439	556																					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																	
						目標																					
						実績																					
	指標化できない成果					達成																					
方向	課題及び改善案 特になし																										

整理番号						決算書頁	
96 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大事業)01賦課事務経費				173	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	721 健全な財政運営	平成 16	年度~令和 2 年度	01-02-02-02-01-01	
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	部・課名等	評価責任者:連絡先	
	事務事業名	賦課事務経費	財務部課税課	課長 前川 智恵美 0595-22-9614		

事務事業の概要	対 象	納税義務者																				
	目 的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。																				
	内 容	市税賦課業務のうち、納税通知書の封入封緘業務委託、各団体への負担金の支払い等を行いました。																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>納税通知書等封入封緘等業務委託料</td> <td>8,331,422円</td> <td>平成31年度固定資産税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託(東洋印刷株式会社)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>平成30,31年度市・県民税及び軽自動車税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託(協業組合三重印刷センター)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,279,280円</td> <td>伊賀市原動機付自転車オリジナルナンバープレート製作</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>842,822円</td> <td>軽自動車税等事務共同処理協議会分担金</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>672,025円</td> <td>通信運搬費(後納郵便、返信用切手 等)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,125,549円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	納税通知書等封入封緘等業務委託料	8,331,422円	平成31年度固定資産税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託(東洋印刷株式会社)			平成30,31年度市・県民税及び軽自動車税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託(協業組合三重印刷センター)	消耗品費	2,279,280円	伊賀市原動機付自転車オリジナルナンバープレート製作	負担金	842,822円	軽自動車税等事務共同処理協議会分担金	その他事務経費	672,025円	通信運搬費(後納郵便、返信用切手 等)	計	12,125,549円
経費	金額	摘要																				
納税通知書等封入封緘等業務委託料	8,331,422円	平成31年度固定資産税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託(東洋印刷株式会社)																				
		平成30,31年度市・県民税及び軽自動車税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託(協業組合三重印刷センター)																				
消耗品費	2,279,280円	伊賀市原動機付自転車オリジナルナンバープレート製作																				
負担金	842,822円	軽自動車税等事務共同処理協議会分担金																				
その他事務経費	672,025円	通信運搬費(後納郵便、返信用切手 等)																				
計	12,125,549円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	6,959	6,604	66	68		
		一般財源	6,992	10,519	12,060	5,771		
	合計(A)	13,951	17,123	12,126	5,839	【特定財源の名称】 鑑札弁償金 広告料		
	人件費	正規職員	業務量	4.91 人	5.40 人		5.70 人	5.62 人
		人件費	38,500	40,506	42,756		43,128	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人
		人件費						
小計(B)	38,500	40,506	42,756	43,128				
合計(A+B)	52,451	57,629	54,882	48,967				
市民1人当たりのコスト(円)		557	618	588	530			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	課題及び改善案	特になし
----	---------	------

整理番号 97 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大事業)01賦課事務経費				決算書頁 173																		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	721	健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-02-02-01-02																		
	基本事業	③	税収の確保と各種債権の適切な管理	担当 部署		部・課名等 評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	住民税賦課事務経費		財務部課税課		課長 前川 智恵美 0595-22-9613																		
事務事業の概要	対象	納税義務者																						
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。																						
	内容	適正な市民税の賦課に努め、特に未申告者に対する文書勧告や臨戸調査を実施したほか、確定申告期の申告相談において親切、丁寧な対応に努めました。																						
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>4,263,500円</td> <td>市民税係臨時職員賃金8人 (内、申告期短期雇用者7人)</td> </tr> <tr> <td>住民税課税データ入力業務委託料</td> <td>4,587,213円</td> <td>平成30年度市県民税課税に関するデータ 入力業務委託(日本電気(株))</td> </tr> <tr> <td>システム等使用料</td> <td>4,499,405円</td> <td>GPRIME住民税等ASPサービス利用料 2,916,000円 他 (日本電気(株))</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>5,606,551円</td> <td>(一社)地方税電子化協議会会費負担金等 1,572,622円 運行業務委託料 981,288円 市民税・県民税帳票等印刷((有)中井秀美堂) 697,680円 他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,956,669円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	賃金	4,263,500円	市民税係臨時職員賃金8人 (内、申告期短期雇用者7人)	住民税課税データ入力業務委託料	4,587,213円	平成30年度市県民税課税に関するデータ 入力業務委託(日本電気(株))	システム等使用料	4,499,405円	GPRIME住民税等ASPサービス利用料 2,916,000円 他 (日本電気(株))	その他事務経費	5,606,551円	(一社)地方税電子化協議会会費負担金等 1,572,622円 運行業務委託料 981,288円 市民税・県民税帳票等印刷((有)中井秀美堂) 697,680円 他	計	18,956,669円
経費	金額	摘要																						
賃金	4,263,500円	市民税係臨時職員賃金8人 (内、申告期短期雇用者7人)																						
住民税課税データ入力業務委託料	4,587,213円	平成30年度市県民税課税に関するデータ 入力業務委託(日本電気(株))																						
システム等使用料	4,499,405円	GPRIME住民税等ASPサービス利用料 2,916,000円 他 (日本電気(株))																						
その他事務経費	5,606,551円	(一社)地方税電子化協議会会費負担金等 1,572,622円 運行業務委託料 981,288円 市民税・県民税帳票等印刷((有)中井秀美堂) 697,680円 他																						
計	18,956,669円																							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源の名称】 税務関係諸証明手数料 広告料																
			国県支出金	0	0	0	0																	
			地方債	0	0	0	0																	
			その他	0	0	5,160	3,893																	
			一般財源	19,888	21,753	13,797	16,979																	
		合計(A)	19,888	21,753	18,957	20,872																		
	人件費	正規職員	業務量	8.40 人	8.56 人	9.19 人	8.99 人																	
			人件費	65,865	64,209	68,935	68,990																	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																	
			人件費																					
		小計(B)	65,865	64,209	68,935	68,990																		
	合計(A+B)	85,753	85,962	87,892	89,862																			
市民1人当たりのコスト(円)			910	921	942	972																		
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度															
						目標																		
						実績																		
	指標化できない成果				達成																			
方向	課題及び改善案 課 特になし																							

整理番号						決算書頁																											
98 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大事業)01賦課事務経費				173																											
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	721	健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-02-02-01-03																											
	基本事業	③	税収の確保と各種債権の適切な管理	担当 部署		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	固定資産税賦課事務経費		財務部課税課		課長 前川 智恵美 0595-22-9614																											
事務事業の概要	対 象	納税義務者																															
	目 的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ。																															
	内 容	公平公正な固定資産税の賦課のため、土地及び家屋の現況調査を行い評価を実施するなど、適正な課税客体の把握に努めました。																															
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>3,019,140円</td> <td>資産税係臨時職員賃金 2人</td> </tr> <tr> <td>土地鑑定業務委託料</td> <td>7,462,800円</td> <td>平成30年度固定資産土地評価時点修正に関する鑑定業務委託((一社)三重県不動産鑑定士協会)</td> </tr> <tr> <td>土地家屋異動修正業務委託料</td> <td>36,961,002円</td> <td>平成33年度評価替に伴う土地評価等整備業務委託 (朝日航洋(株)) 23,274,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>固定資産家屋評価等業務委託 5,664,600円 ((公財)三重県建設技術センター)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>住民情報システム(ADⅡ固定資産税)市街化区域 4,050,000円 他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃止対応業務委託(日本電気(株))</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>6,372,409円</td> <td>家屋評価システム12ヶ月使用权(NTT-ATエムタック(株)) 1,062,720円 他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,815,351円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	賃金	3,019,140円	資産税係臨時職員賃金 2人	土地鑑定業務委託料	7,462,800円	平成30年度固定資産土地評価時点修正に関する鑑定業務委託((一社)三重県不動産鑑定士協会)	土地家屋異動修正業務委託料	36,961,002円	平成33年度評価替に伴う土地評価等整備業務委託 (朝日航洋(株)) 23,274,000円			固定資産家屋評価等業務委託 5,664,600円 ((公財)三重県建設技術センター)			住民情報システム(ADⅡ固定資産税)市街化区域 4,050,000円 他			廃止対応業務委託(日本電気(株))	その他事務経費	6,372,409円	家屋評価システム12ヶ月使用权(NTT-ATエムタック(株)) 1,062,720円 他	計	53,815,351円
経費	金額	摘要																															
賃金	3,019,140円	資産税係臨時職員賃金 2人																															
土地鑑定業務委託料	7,462,800円	平成30年度固定資産土地評価時点修正に関する鑑定業務委託((一社)三重県不動産鑑定士協会)																															
土地家屋異動修正業務委託料	36,961,002円	平成33年度評価替に伴う土地評価等整備業務委託 (朝日航洋(株)) 23,274,000円																															
		固定資産家屋評価等業務委託 5,664,600円 ((公財)三重県建設技術センター)																															
		住民情報システム(ADⅡ固定資産税)市街化区域 4,050,000円 他																															
		廃止対応業務委託(日本電気(株))																															
その他事務経費	6,372,409円	家屋評価システム12ヶ月使用权(NTT-ATエムタック(株)) 1,062,720円 他																															
計	53,815,351円																																
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
			国県支出金	0	0	0	0																										
			地方債	0	0	0	0																										
			その他	1	1	3,807	3,008																										
			一般財源	44,853	52,364	50,009	95,137																										
		合計(A)	44,854	52,365	53,816	98,145																											
	人件費	正規職員	業務量	10.49 人	10.84 人	11.75 人	11.45 人																										
			人件費	82,253	81,311	88,137	87,868																										
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																										
			人件費																														
		小計(B)	82,253	81,311	88,137	87,868																											
	合計(A+B)	127,107	133,676	141,953	186,013																												
市民1人当たりのコスト(円)			1,349	1,432	1,521	2,012																											
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																								
						目標																											
						実績																											
	指標化できない成果				達成																												
方向	課題及び改善案 ー 現地調査用モバイル機器を効果的に活用することにより、調査を効率的に適正に実施する。																																

整理番号 99 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴収費(大)01徴収事務経費				決算書頁 173																											
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																											
	施策	721	健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度		01-02-02-03-01-01																											
	基本事業	③	税収の確保と各種債権の適切な管理	担当 部署		部・課名等 評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	徴収事務経費		財務部収税課		課長 一路 勝巳 0595-22-9615																											
事務事業の概要	対象	納税義務者																															
	目的	適切な徴収業務と滞納整理を行い、市税の収納率の向上を図ります。																															
	内容	口座振替の推進、コンビニ収納や夜間延長窓口の開設、通訳を兼ねた納税相談員の雇用を行うなど、納税環境の充実に努めました。 また、自主納付されない場合は文書での催告、電話や窓口での納税相談を実施するとともに、滞納処分等により市税収入の確保に取り組みました。																															
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務嘱託員報酬</td> <td>3,584,812円</td> <td>徴税専門員1人・通訳兼納税相談員1人</td> </tr> <tr> <td>事務補助員賃金</td> <td>3,129,500円</td> <td>収納管理係臨時職員賃金2人</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>1,312,902円</td> <td>市税収納関係帳票</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>6,950,560円</td> <td>郵便振替・口座振替・コンビニ収納等手数料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>3,561,894円</td> <td>滞納整理システム賃借料(H30.4～H30.12)</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>2,999,000円</td> <td>三重地方税管理回収機構負担金</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>3,341,118円</td> <td>嘱託員・事務補助員保険料(788,227) 消耗品(620,476)、通信運搬費(524,721) システム保守委託料(1,215,000) その他(192,694)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,879,786円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	業務嘱託員報酬	3,584,812円	徴税専門員1人・通訳兼納税相談員1人	事務補助員賃金	3,129,500円	収納管理係臨時職員賃金2人	印刷製本費	1,312,902円	市税収納関係帳票	手数料	6,950,560円	郵便振替・口座振替・コンビニ収納等手数料	使用料及び賃借料	3,561,894円	滞納整理システム賃借料(H30.4～H30.12)	負担金	2,999,000円	三重地方税管理回収機構負担金	その他事務経費	3,341,118円	嘱託員・事務補助員保険料(788,227) 消耗品(620,476)、通信運搬費(524,721) システム保守委託料(1,215,000) その他(192,694)	計	24,879,786円
経費	金額	摘要																															
業務嘱託員報酬	3,584,812円	徴税専門員1人・通訳兼納税相談員1人																															
事務補助員賃金	3,129,500円	収納管理係臨時職員賃金2人																															
印刷製本費	1,312,902円	市税収納関係帳票																															
手数料	6,950,560円	郵便振替・口座振替・コンビニ収納等手数料																															
使用料及び賃借料	3,561,894円	滞納整理システム賃借料(H30.4～H30.12)																															
負担金	2,999,000円	三重地方税管理回収機構負担金																															
その他事務経費	3,341,118円	嘱託員・事務補助員保険料(788,227) 消耗品(620,476)、通信運搬費(524,721) システム保守委託料(1,215,000) その他(192,694)																															
計	24,879,786円																																
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
			国県支出金	0	0	0	0		税務関係諸証明手数料 1,011 督促手数料 1,974																								
			地方債	0	0	0	0																										
			その他	5,470	5,361	2,085	5,155																										
			一般財源	22,008	24,808	19,889	16,181																										
	合計(A)	27,478	30,169	21,974	21,336																												
	人件費	正規職員	業務量	9.60 人	9.60 人	9.60 人	9.60 人																										
			人件費	75,274	72,010	72,010	73,671																										
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																									
			人件費																														
小計(B)			75,274	72,010	72,010	73,671																											
合計(A+B)	102,752	102,179	93,984	95,007																													
市民1人当たりのコスト(円)			1,090	1,095	1,007	1,028																											
指標	指標名		指標の説明		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																							
	市税収納率		各税目を合計した収納率		%	目標		94.56	94.70	95.0																							
						実績	94.32	94.66	95.0																								
	指標化できない成果					達成		100.1%	100.3%																								
方向	課題及び改善案 滞納を繰り越さないことが重要であるとの認識のもと、現年課税分については少額のうちに適切な処分を行い、市税収入の確保に取り組みます。																																

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴收費(大事業)02過年度市町村税還付金及び還付加算金				決算書頁	
100 -						175	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-02-02-03-02-01	
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	過年度市町村税還付金及び還付加算金	財務部収税課	課長 一路 勝巳	0595-22-9615

事務事業の概要	対 象	納税義務者													
	目 的	過年度の市税に発生した過誤納金について、未納がある場合はそれに充当し、それ以外は還付処理を行います。													
	内 容	過年度収納分の市税に対する還付金及び還付加算金等として、過年度市町村税還付金及び還付加算金と配当割等控除還付金及び還付加算金の還付処理を行いました。 (還付金内訳) <table border="0"> <tr> <td>個人住民税(667件)</td> <td>19,136,878円</td> </tr> <tr> <td>法人市民税(192件)</td> <td>19,978,600円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税・都市計画税(258件)</td> <td>39,375,520円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税(79件)</td> <td>531,600円</td> </tr> <tr> <td>鉅産税(1件)</td> <td>100円</td> </tr> </table>			個人住民税(667件)	19,136,878円	法人市民税(192件)	19,978,600円	固定資産税・都市計画税(258件)	39,375,520円	軽自動車税(79件)	531,600円	鉅産税(1件)	100円	
	個人住民税(667件)	19,136,878円													
法人市民税(192件)	19,978,600円														
固定資産税・都市計画税(258件)	39,375,520円														
軽自動車税(79件)	531,600円														
鉅産税(1件)	100円														
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村税還付金及び還付加算金</td> <td>80,277,678円</td> <td> 還付金 79,022,698円 還付加算金(249件) 1,163,800円 督促手数料(154件) 11,500円 延滞金(49件) 79,680円 </td> </tr> <tr> <td>配当割等控除還付金及び還付加算金</td> <td>9,920,081円</td> <td>配当割等控除還付金(446件) 9,920,081円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,197,759円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			経費	金額	摘要	市町村税還付金及び還付加算金	80,277,678円	還付金 79,022,698円 還付加算金(249件) 1,163,800円 督促手数料(154件) 11,500円 延滞金(49件) 79,680円	配当割等控除還付金及び還付加算金	9,920,081円	配当割等控除還付金(446件) 9,920,081円	計	90,197,759円	
経費	金額	摘要													
市町村税還付金及び還付加算金	80,277,678円	還付金 79,022,698円 還付加算金(249件) 1,163,800円 督促手数料(154件) 11,500円 延滞金(49件) 79,680円													
配当割等控除還付金及び還付加算金	9,920,081円	配当割等控除還付金(446件) 9,920,081円													
計	90,197,759円														

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	41,329	78,500	90,198	60,500	
			合計(A)	41,329	78,500	90,198	60,500	
	人件費	正規職員	業務量	2.30 人	2.30 人	2.30 人	2.30 人	
			人件費	18,035	17,253	17,253	17,651	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
				人件費				
			小計(B)		18,035	17,253	17,253	17,651
			合計(A+B)		59,364	95,753	107,451	78,151
市民1人当たりのコスト(円)		630	1,026	1,151	846			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	課題及び改善案	特になし
----	---------	------

整理番号 101 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)03戸籍住民基本台帳費(目)01戸籍住民基本台帳費(大事業)02戸籍住民基本台帳経費				決算書頁 175																																	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	999	施策なし	平成 16	年度～令和 2 年度	01-02-03-01-02-01																																	
	基本事業	基本事業なし		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																																	
	事務事業名	戸籍住民基本台帳経費		人権生活環境部戸籍住民課	課長 西口 紀子	0595-22-9645																																	
事務事業の概要	対 象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等																																					
	目 的	関係法令に基づき、戸籍・住民記録事務を正確かつ適正に審査・記録・公証するとともに、適切な管理を図る。																																					
	内 容	民法、戸籍法、住民基本台帳法等の規定に基づき、個人情報の保護に細心の注意を払いながら事務執行に当たりました。 本人通知制度では、委任状偽造による戸籍の不正請求や身元調査防止を目的に、本人や家族以外から戸籍や住民票等を請求された場合に通知を行いました。 ・戸籍関係諸届受理 ・戸籍関係記録管理業務 ・住民基本台帳記録事務 ・郵便請求業務 ・本人通知制度に係る事務 ・身上調書及び犯歴事務 検察庁等からの各種通知・本籍の変更・死亡等身分事項の異動により、犯罪人名簿の調整を行いました。 行政官庁からの各種資格の許可のため前科照会等は、各法律に照らし合わせて回答しました。 犯罪捜査や刑事・民事訴訟に基づく警察・検察庁等からの照会は平等、適正な対応に努めました。																																					
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>216,206円</td> <td>事務補助員賃金</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>12,540円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>2,422,661円</td> <td>消耗品費、戸籍保管庫修繕料他</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>468,450円</td> <td>事務機器保守点検委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,296,000円</td> <td>電算機保守点検委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,471,200円</td> <td>システム保守委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>9,760円</td> <td>通行料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,561,888円</td> <td>機械器具借上料 他</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>5,500円</td> <td>伊賀地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,464,205円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	賃金	216,206円	事務補助員賃金	旅費	12,540円		需用費	2,422,661円	消耗品費、戸籍保管庫修繕料他	委託料	468,450円	事務機器保守点検委託料		1,296,000円	電算機保守点検委託料		4,471,200円	システム保守委託料	使用料及び賃借料	9,760円	通行料		9,561,888円	機械器具借上料 他	負担金、補助及び交付金	5,500円	伊賀地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金	計	18,464,205円
経費	金額	摘要																																					
賃金	216,206円	事務補助員賃金																																					
旅費	12,540円																																						
需用費	2,422,661円	消耗品費、戸籍保管庫修繕料他																																					
委託料	468,450円	事務機器保守点検委託料																																					
	1,296,000円	電算機保守点検委託料																																					
	4,471,200円	システム保守委託料																																					
使用料及び賃借料	9,760円	通行料																																					
	9,561,888円	機械器具借上料 他																																					
負担金、補助及び交付金	5,500円	伊賀地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金																																					
計	18,464,205円																																						
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																															
			国県支出金	99	92	92	98																																
			地方債	0	0	0	0																																
			その他	6,082	18,671	14,336	16,027																																
			一般財源	16,371	1,076	4,037	8,978																																
	人件費	正規職員	業務量	8.00 人	7.00 人	7.00 人	人																																
			人件費	62,728	52,507	52,507	0																																
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																															
			人件費																																				
			小計(B)	62,728	52,507	52,507	0																																
合計(A+B)		85,280	72,346	70,972	25,103																																		
市民1人当たりのコスト(円)		905	775	761	272																																		
指標	指標名		指標の説明		単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																													
						実績																																	
	指標化できない成果					達成																																	
方向	課題及び改善案 関係法令等に精通した職員の配置や業務マニュアルを活用することにより、迅速かつ正確に事務処理を行い、質の高い窓口サービスを提供します。																																						

整理番号 102 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)03戸籍住民基本台帳費(目)01戸籍住民基本台帳費(大事業)03社会保障・税番号制度普及経費				決算書頁 177															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	999	施策なし	平成 27 年度～令和 2 年度	01-02-03-01-03-01																
	基本事業	基本事業なし		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先															
	事務事業名	社会保障・税番号制度普及経費			人権生活環境部戸籍住民課	課長 西口 紀子 0595-22-9645															
事務事業の概要	対 象	伊賀市民、マイナンバーカードの交付申請をした人																			
	目 的	マイナンバーカードを適正に交付する。																			
	内 容	マイナンバー制度施行後通知カードが送付され、平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始しています。 (交付枚数:8,476枚 平成31年3月31日現在) 地方公共団体情報システム機構へ通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る市町村の交付金を支払いました。(交付金に対しては、国庫補助金10/10)																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共済費</td> <td>456,147円</td> <td>事務補助員保険料</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>2,998,298円</td> <td>事務補助員賃金</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>52,576円</td> <td>郵送経費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,507,021円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	備考	共済費	456,147円	事務補助員保険料	賃金	2,998,298円	事務補助員賃金	役務費	52,576円	郵送経費	計	3,507,021円
経費	金額	備考																			
共済費	456,147円	事務補助員保険料																			
賃金	2,998,298円	事務補助員賃金																			
役務費	52,576円	郵送経費																			
計	3,507,021円																				
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		直接事業費	国県支出金	1,166	9,366	0	0	特定財源 ・個人番号カード交付事務費補助金													
		地方債	0	0	0	0															
		その他	0	0	0	0															
		一般財源	1,321	3,508	3,508	0															
		合計(A)	2,487	12,874	3,508	0															
		人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	人													
				人件費	15,682	15,002	15,002	0													
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人													
				人件費																	
			小計(B)	15,682	15,002	15,002	0														
		合計(A+B)	18,169	27,876	18,510	0															
市民1人当たりのコスト(円)	193	299	199	0																	
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度														
	指標化できない成果		達成	目標																	
				実績																	
				達成																	
方向	課題及び改善案	マイナンバーカードの普及を積極的に推進し、コンビニ交付サービスでの交付率を高め、市民の利便性の向上を図る必要があります。																			

整理番号 103 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)03戸籍住民基本台帳費(目)01戸籍住民基本台帳費(大事業)03社会保障・税番号制度普及経費				決算書頁 177									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	999 施策なし		平成 29 年度～平成 29 年度		01-02-03-01-03-01									
	基本事業	基本事業なし		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先									
	事務事業名	社会保障・税番号制度普及経費(繰越明許費分)			人権生活環境部戸籍・住民課	課長 西口 紀子 0595-22-9645									
事務事業の概要	対 象	伊賀市民、マイナンバーカードの交付申請をした人													
	目 的	マイナンバーカードを適正に交付する。													
	内 容	マイナンバー制度施行後通知カードが送付され、平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始しています。 (交付枚数:8,476枚 平成31年3月31日現在) 地方公共団体情報システム機構へ通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る市町村の交付金を支払いました。(交付金に対しては、国庫補助金10/10)													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>7,292,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,292,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	7,292,000円		計	7,292,000円
経費	金額	摘要													
負担金、補助及び交付金	7,292,000円														
計	7,292,000円														
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)								
		直接事業費	国県支出金	6,864	0	7,292		0							
			地方債	0	0	0		0							
			その他	0	0	0		0							
			一般財源	395	0	0		0							
			合計(A)	7,259	0	7,292		0							
		人件費	正規職員	業務量	人	人		人	人						
			人件費	人件費	0	0		0	0						
				臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人	人	人					
			人件費	人件費											
				小計(B)	0	0		0	0						
			合計(A+B)	7,259	0	7,292		0							
市民1人当たりのコスト(円)	77	0	79	0											
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度							
	指標化できない成果			目標											
				実績											
				達成											
方向	完了	課題及び改善案													

整理番号						決算書頁	
104 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)04選挙費(目)02選挙啓発費(大事業)01選挙啓発経費				177	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	平成 16 年度	～令和 2 年度	01-02-04-02-01-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	選挙啓発経費		選挙管理委員会事務局	書記次長 奥田 泰也 0595-22-9601	

事務事業の概要	対 象	市内在住の有権者及び未来の有権者		
	目 的	有権者の政治や選挙への意識の向上を図り、選挙が選挙人の自由な意思によって公正かつ適正に行われるよう政治意識の向上に努める。		
	内 容	選挙権の年齢引き下げに係る法改正を受け、主権者教育の推進を図るため、高校へ啓発学習資料を配布しました。また、伊賀市明るい選挙推進協議会委員等による選挙時の街頭啓発を実施し、投票率の向上や公正な選挙の実現を図りました。		

事業に 要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	500円	賞品及び記念品(啓発ポスター)
	需用費	3,900円	食糧費(委員総会用お茶代)
	計	4,400円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	54	166	44	166		
	合計(A)	54	166	44	166			
	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人		
		人件費						
小計(B)		0	0	0	0			
合計(A+B)	54	166	44	166				
市民1人当たりのコスト(円)		1	2	1	2			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	各選挙において候補者の数や争点、選挙人の年齢等、条件が異なるため		達成			

方向	改善	課題及び改善案
		今後、主権者教育の一層の推進を図るとともに、期日前投票所の設置場所及び期間の周知や広報を行い、更なる投票率向上に繋げる。

整理番号 105 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)02社会福祉一般事務経費				決算書頁 181			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业			
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-02-01			
	基本事業	④	地域福祉推進事業		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	社会福祉一般事務経費			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940		
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	部内各課業務などを円滑に行う。							
	内 容	【生活支援課】 行旅人に対する緊急移送費の支給等及び引き取り手のない遺体の処理を行いました。							
		【障がい福祉課】 障がい福祉システムをリースし、円滑な給付等事務処理を行うため、リース料及び保守委託料を支払いました。また、平成31年度マイナンバーの情報連携に伴うシステム改修を行いました。							
		【医療福祉政策課】 部内及び課の庶務を行いました。							
		【各支所住民福祉課】 課の庶務を行いました。							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	行旅病人移送費		45,488円		交通費等				
	墓地埋葬法にかかる死亡人取扱費		516,835円		火葬費用、霊安室使用料等				
	事務機器保守点検委託料		1,347,840円		障がい福祉システム運用保守委託料				
	システム開発業務等委託料		108,000円		委託先:㈱松阪電子計算センター 福祉総合システム改修委託料				
	システム等使用料		4,585,248円		委託先:㈱松阪電子計算センター 障がい福祉システム使用料及び賃借料				
	地域福祉基金積立金		1,073,170円		障がい福祉サービス請求内容チェックシステム賃借料				
	その他経費		2,125,143円		寄附金を積立				
計		9,801,724円		事務補助員賃金等、消耗品費、燃料費ほか					
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	1,322	1,047	290	574	国県支出金	
			地方債	0	0		0	障害者地域生活支援事業費等補助金 54,000円	
			その他	11,103	998	2,176	100,975	墓地埋葬法第9条負担金(県)235,881円	
			一般財源	7,893	7,266	7,336	6,358		
		人件費	合計(A)	20,318	9,311	9,802	107,907	その他 墓地埋葬法にかかる葬祭費用266,510円	
			正規職員	業務量	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	日赤業務事務補助員雇用負担金 836,779円
			人件費	13,722	13,127	13,127	13,430	社会福祉事業寄附金1,073,170円	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費						
小計(B)		13,722	13,127	13,127	13,430				
合計(A+B)		34,040	22,438	22,929	121,337				
市民1人当たりのコスト(円)		362	241	246	1,313				
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果	様々な事業が入り組んでいるため、指標化できない			達成				
方向	改善	課題及び改善案							
		多くの課が庶務的な経費を社会福祉一般事務経費としているが、各課によって事務の内容が異なっており、事務事業の方向性を考える上でも、基本事業の内容を整理する必要がある。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事務経費				決算書頁															
106 -						181															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する		平成 26 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-02-02														
	基本事業	①	福祉総合相談		担当部署		部・課名等														
	事務事業名	福祉総合相談支援事業		健康福祉部地域包括支援センター		評価責任者・連絡先															
						所長 横尾智子 0595-22-9668															
事務事業の概要	対 象	支援困難事例を支援する支援者																			
	目 的	支援困難事例について支援者間の支援体制を確立するとともに、個別課題から地域課題の抽出を行う。																			
	内 容	・調整担当による支援困難事例の調整 ①相談事案調整会議 ・開催回数 25回 ②高齢者及び障がい者虐待検討委員会 ・開催回数 117回 ・担当者会議の開催回数 4回 ③地域ケア会議 ・ケース検討回数 16回 ・運営会議の開催回数 17回 ・担当者会議の開催回数 4回 ④資質向上の取り組み ・健康福祉部事例検討会の開催回数 10回																			
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>旅費</td><td>1,430円</td><td>研修会参加旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>193,410円</td><td>消耗品費(事務用品等121,880円) 燃料費(公用車ガソリン代55,330円) 印刷製本費(啓発チラシ印刷代16,200円)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>15,000円</td><td>三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム業務委託料</td></tr><tr><td>計</td><td>209,840円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	旅費	1,430円	研修会参加旅費	需用費	193,410円	消耗品費(事務用品等121,880円) 燃料費(公用車ガソリン代55,330円) 印刷製本費(啓発チラシ印刷代16,200円)	委託料	15,000円	三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム業務委託料	計	209,840円
経費	金額	摘要																			
旅費	1,430円	研修会参加旅費																			
需用費	193,410円	消耗品費(事務用品等121,880円) 燃料費(公用車ガソリン代55,330円) 印刷製本費(啓発チラシ印刷代16,200円)																			
委託料	15,000円	三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム業務委託料																			
計	209,840円																				
金体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		直接事業費																			
		国県支出金	0	0	0	0															
		地方債	0	0	0	0															
		その他	0	0	0	0															
		一般財源	249	314	210	65															
		合計(A)	249	314	210	65															
		人件費																			
		正規職員	業務量 1.88 人	1.88 人	1.88 人	1.88 人															
			人件費 14,742	14,102	14,102	14,428															
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人															
			人件費																		
		小計(B)	14,742	14,102	14,102	14,428															
		合計(A+B)	14,991	14,416	14,312	14,493															
		市民1人当たりのコスト(円)	160	155	154	157															
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度														
	会議開催回数	①相談事案調整会議、②高齢者及び障がい者虐待検討委員会、③地域ケア会議開催の回数の合計	回	目標	160	160	160														
				実績	159	158															
	指標化できない成果	達成			96.3%	98.8%															
方向	継続	課題及び改善案 ・地域ケア会議は、医療、介護等の専門職及び住民の代表等が出席し問題解決にあたることでより効果を発揮するが、現状は医療分野の専門職の出席が少なく、医療分野の専門職の参画を進めるために、あらゆる機会を捉えて啓発を行います。 ・地域課題を解決するために、福祉施策調整会議を有効に活用し、地域づくり・社会資源の開発に繋がる具体的な方策を検討し、その結果を地域や個別事例にフィードバックします。																			

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)02社会福祉一般事務経費	決算書頁
107 -		181

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-02-03
基本事業	②	犯罪非行防止啓発事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名		犯罪非行防止啓発経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	地域における犯罪予防活動の推進に対する業務などを円滑に行う。		
内 容	第67回「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会の運営及び街頭啓発活動等の支援を行いました。 保護司法に基づき組織された伊賀保護司会に助成金を交付し、保護司の活動をサポート及び伊賀保護司会の活動・運営支援を行いました。 *伊賀保護司会：保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行を目的として設立した団体で、伊賀市内に配属されている保護司44名(平成31年3月31日現在)で構成されている(2年任期)。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	保護司会活動助成金	700,000円	伊賀保護司会への活動助成金
	計	700,000円	

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	700	700	700	700	
		合計(A)	700	700	700	700	
	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	785	751	751	768	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	785	751	751	768	
	合計(A+B)	1,485	1,451	1,451	1,468		
市民1人当たりのコスト(円)			16	16	16	16	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	社明運動協賛事業及び実施事業支援団体数	社明運動を推進する事業を実施した団体数(財源は委員会実施の募金収入)	団体数	目標		25	25	26
				実績	24	22	26	
	指標化できない成果	平成28年度実績から指標を設定		達成		88.0%	104.0%	

方向	改善	課題及び改善案
		犯罪者に占める再犯者の割合が多いことから、平成28年に再犯防止推進法が制定され、今年度は国が再犯防止推進計画を策定し、全国的に再犯防止推進に注力している。そのなかで、保護司を含む更生保護団体の活動がさらに重要視されており、更生保護活動の拠点となる「更生保護サポートセンター」の開設に向けた調整を行った。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事務経費					決算書頁		
108							181		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-02-04	
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会福祉協議会関係経費			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940		
事務事業の概要	対 象	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など							
	目 的	社会福祉協議会が地域住民が行う地域福祉活動への支援を行い、身近な地域で福祉サービスが受けられるようにする。							
	内 容	地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動支援に対する補助を行いました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		伊賀市社会福祉協議会 職員設置等事業補助金		78,152,643円		正規職員10.48人分 臨時職員4.00人分			
		うち人件費に係る分		58,122,000円					
		うち事業費に係る分		20,030,643円					
		計		78,152,643円					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	地域福祉基金利子 1,641,524円	
		地方債	0	0	0	0			
		その他	1,496	2,092	1,642	32,911			
		一般財源	82,638	80,943	76,511	50,774			
		合計(A)	84,134	83,035	78,153	83,685			
		人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
			人件費	4,705	4,501	4,501	4,605		
			臨時・嘱託・ 再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費						
			小計(B)	4,705	4,501	4,501	4,605		
			合計(A+B)	88,839	87,536	82,654	88,290		
市民1人当たりのコスト(円)		943	938	886	955				
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を 予防するために、地域全 体で諸施策に取り組む力	ポイント	目標		自助2,995.1 互助35.4	自助3258.0 互助38.5	自助3048.5 互助37.7	
				実績	自助2,960.2 互助34.1	自助3226.5 互助37.0	自助3149.9 互助37.5		
	指標化できない成果	平成29年度から目標値を設定	達成			108.0% 105.0%	96.7% 97.4%		
方向	改善	課題及び改善案 社会福祉法第109条に基づく地域福祉活動支援に対する補助であるので、社会や市民のニーズ・社会情勢の変化による事業効果への影響を常に把握し、柔軟に対応する必要がある。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事務経費					決算書頁															
109 -							181															
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-02-05														
	基本事業	⑤	ユニバーサルデザインのまちづくり事業			担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先														
	事務事業名	ユニバーサルデザイン事業																				
					健康福祉部医療福祉政策課	課長 中川 雅尋 0595-26-3940																
事務事業の概要	対 象	市民																				
	目 的	障がいの有無、年齢、性別等に関わらず、全ての市民が社会のあらゆる分野の活動に参加でき、安全且つ快適な生活を営むことができるまちづくりをめざす。																				
	内 容	ユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)の理念や取り組みを、市職員をはじめ、市民に対し普及啓発するため市職員と社会福祉法人職員のほか、住民自治協議会、民生委員、関係企業へも広く参加を呼びかけ、研修会を開催しました。また全市職員及び社会福祉法人職員に対し、UDに関するチェックシートを実施し、その認知度を測りました。 ・ユニバーサルデザイン・障がい福祉合同研修会(平成30年11月20日) 演題:ヘルプマークを知っていますか? 講師:三重県ヘルプマークアンバサダー 小崎 麻莉絵 参加者数:116人 ・ユニバーサルデザイン庁内推進委員会を開催しました(平成31年2月22日)。																				
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>事業推進報償費</td><td>2,146円</td><td>研修会講師交通費分</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>10,008円</td><td>研修会事務費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>1,960円</td><td>研修会講師連絡費</td></tr><tr><td>計</td><td>14,114円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	事業推進報償費	2,146円	研修会講師交通費分	消耗品費	10,008円	研修会事務費	通信運搬費	1,960円	研修会講師連絡費	計	14,114円
経費	金額	摘要																				
事業推進報償費	2,146円	研修会講師交通費分																				
消耗品費	10,008円	研修会事務費																				
通信運搬費	1,960円	研修会講師連絡費																				
計	14,114円																					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)															
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0															
			地方債	0	0	0	0															
			その他	0	0	0	0															
			一般財源	126	153	15	117															
			合計(A)	126	153	15	117															
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人														
				人件費	1,569	1,501	1,501	1,535														
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人														
				人件費																		
			小計(B)	1,569	1,501	1,501	1,535															
			合計(A+B)	1,695	1,654	1,516	1,652															
	市民1人当たりのコスト(円)		18	18	17	18																
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度														
	研修会開催回数	全職員を対象とした理念や取り組みの周知(継続して職員周知の機会を作ること为目标とする。)	回	目標		1	1	1														
				実績	1	1	1															
	指標化できない成果		達成			100.0%	100.0%															
方向	充実	課題及び改善案 全職員がユニバーサルデザインを意識して業務をすることが必要であるが、全職員がユニバーサルデザインについて説明できるようになるため、今後も継続して啓発等に取り組み、全庁的にユニバーサルデザインを意識するとともに、市民への啓発・普及につなげる。																				

整理番号 110 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)02社会福祉一般事務経費					決算書頁 181		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业			
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		平成 25 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-02-06			
	基本事業	④	地域福祉推進事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	社会福祉法人認可・指導監査事業		健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-22-9708			
事務事業の概要	対 象	社会福祉法人							
	目 的	社会福祉法人の指導監査に対する業務などを行い、効果的かつ適正に、継続的な福祉サービスを提供する。							
	内 容	平成25年4月より、社会福祉法人の許認可及び指導監査が県から市へ権限委譲されました。社会福祉法人は、確実、効果的かつ適正に、継続的な福祉サービスを提供していく責務が求められています。 市内に事業所を置く15社会福祉法人のうち、9社会福祉法人が市の監査対象となっているため、関連法令や通知に基づいて、法人運営や事業経営が行われているのかを監査し、必要な指導や助言により、適正な法人運営と社会福祉事業の経営安定性の確保を図りました。また、監査結果の評価や各法人の状況を把握するため、年度末に「伊賀市指導監査調整会議」を開催しました。 ・平成30年度監査実施法人数 3法人							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	事務補助員賃金		837,700円		1人分				
	監査支援業務委託料		1,182,600円		委託先:新日本有限責任監査法人名古屋事務所				
	その他経費		97,848円		消耗品費、研修会等参加負担金ほか				
	計		2,118,148円						
金体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	本年度から科目コードを振替	
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	2,194	2,271	2,118	2,057		
			合計(A)	2,194	2,271	2,118	2,057		
		人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
				人件費	11,762	11,252	11,252	11,511	
			臨時・嘱託・ 再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費					
			小計(B)		11,762	11,252	11,252	11,511	
			合計(A+B)		13,956	13,523	13,370	13,568	
市民1人当たりのコスト(円)		149	145	144	147				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	社会福祉法人指導監査指標数	社会福祉法人の指導監査における指標総数		件	目標		40	40	30
					実績	31	16	18	
	指標化できない成果				達成		40.0%	45.0%	
方向	充実	課題及び改善案 平成28年度の社会福祉法等の改正により、福祉サービスの供給体制の整備及び充実を図るため、社会福祉法人制度改革や福祉人材の確保促進を図ることとされたことから、さらに指導監査の重要性が高くなり、行政の指導内容がますます複雑化してきた。そのため、これまで以上に継続して監査法人からの、助言や指導が必要となってきた。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)03社会福祉施設維持管理経費					決算書頁																					
111 -							183																					
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																						
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-03-01																					
	基本事業	④	地域福祉推進事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	いがまち保健福祉センター維持管理経費		伊賀支所住民福祉課		課長 徳地 美彦 0595-45-9104																						
事務事業の概要	対 象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健・地域福祉活動団体会員等																										
	目 的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る																										
	内 容	いがまち保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。施設内には、地域包括支援センター東部サテライト、いがまち子育て支援センターを設置し、福祉相談業務や介護予防支援事業、子育て支援事業等を実施しています。また、施設の一部を利用して伊賀市社会福祉協議会が各種福祉事業やデイサービス等の介護保険事業を実施しています。 行政や民間、ボランティア団体等が一体となって保健・地域福祉推進活動を推進し、平成30年度の研修室や栄養実習室等の利用回数は817回、利用者数は15,768人でした。																										
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>15,836,402円</td><td>消耗品費(蛍光灯等) 35,364円 燃料費(灯油・ガス料金) 6,091,733円 光熱水費(電気・水道・下水道料金) 7,705,127円 修繕費 2,004,178円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>260,544円</td><td>通信運搬費(電話代) 59,642円 手数料(オイルタンク漏洩検査、ばい煙測定等) 200,902円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>5,749,056円</td><td>設備保守点検(自動扉、電気、空調、消防) 2,975,616円 清掃業務、警備業務、植栽管理 2,773,440円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>101,077円</td><td>機械器具借上料(AEDリース料) 80,352円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>2,883,600円</td><td>テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,725円</td></tr><tr><td>計</td><td>24,830,679円</td><td>灯油タンク取替工事、電気設備改修工事 2,883,600円</td></tr></table>							経費	金額	摘要	需用費	15,836,402円	消耗品費(蛍光灯等) 35,364円 燃料費(灯油・ガス料金) 6,091,733円 光熱水費(電気・水道・下水道料金) 7,705,127円 修繕費 2,004,178円	役務費	260,544円	通信運搬費(電話代) 59,642円 手数料(オイルタンク漏洩検査、ばい煙測定等) 200,902円	委託料	5,749,056円	設備保守点検(自動扉、電気、空調、消防) 2,975,616円 清掃業務、警備業務、植栽管理 2,773,440円	使用料及び賃借料	101,077円	機械器具借上料(AEDリース料) 80,352円	工事請負費	2,883,600円	テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,725円	計	24,830,679円
経費	金額	摘要																										
需用費	15,836,402円	消耗品費(蛍光灯等) 35,364円 燃料費(灯油・ガス料金) 6,091,733円 光熱水費(電気・水道・下水道料金) 7,705,127円 修繕費 2,004,178円																										
役務費	260,544円	通信運搬費(電話代) 59,642円 手数料(オイルタンク漏洩検査、ばい煙測定等) 200,902円																										
委託料	5,749,056円	設備保守点検(自動扉、電気、空調、消防) 2,975,616円 清掃業務、警備業務、植栽管理 2,773,440円																										
使用料及び賃借料	101,077円	機械器具借上料(AEDリース料) 80,352円																										
工事請負費	2,883,600円	テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,725円																										
計	24,830,679円	灯油タンク取替工事、電気設備改修工事 2,883,600円																										
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																					
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	【特定財源】 ・貸館使用料 10,600円 ・電気・ガス・水道・下水道・灯油使用料 9,657,802円(社会福祉協議会より) ・自動販売機電気代 16,979円(PSビバレッジ中部支社より) ・福祉施設使用料として保守点検委託業務 2,080,460円(伊賀市社会福祉協議会、面積按分により) ・行政財産目的外使用料 2,524,500円																				
		地方債	0	0	0	0																						
		その他	11,634	14,282	14,290	15,255																						
		一般財源	8,943	10,811	10,541	7,113																						
		合計(A)	20,577	25,093	24,831	22,368																						
		人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.40 人	0.40 人																					
			人件費	2,353	2,251	3,001	3,070																					
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																					
			人件費																									
小計(B)	2,353	2,251	3,001	3,070																								
合計(A+B)	22,930	27,344	27,832	25,438																								
市民1人当たりのコスト(円)		244	293	299	276																							
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																					
	施設の利用回数	集団指導室、乳幼児教育質、健康相談室、栄養実習室、集会室、研修室、会議室、プレイルームの利用回	回	目標	800	800	800																					
				実績	795	817																						
	指標化できない成果		達成		109.6%	102.1%																						
方向	継続	課題及び改善案 いがまち保健福祉センターは平成9年度に建設された施設であるため、設備も含めて老朽化による修繕箇所が年々増加しています。市の財政状況により予算確保も厳しい現状ですが、耐用年数の経過による設備等、大規模改修が必要な時期を迎えています。平成30年度はオイルタンクと電気設備の修繕を行いました。今後も計画的に改修を行っていきます。																										

整理番号 112 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)03社会福祉施設維持管理経費				決算書頁 183																		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																		
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-03-02																	
	基本事業	④	地域福祉推進事業		部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	阿山保健福祉センター維持管理経費			担当部署	阿山支所住民福祉課 課長 奥 幸子 0595-43-0333																		
事務事業の概要	対 象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健福祉活動団体会員等																						
	目 的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る																						
	内 容	阿山保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。保健・地域福祉推進活動拠点として、行政や民間、ボランティア団体等が開催する会議や講演会、研修会等の会場として貸し出しました。平成30年度において、ホールや栄養指導室、会議室等の利用回数は446回、利用者数は19,955人でした。 また、施設内にあやま子育て支援センターが設置されているほか、伊賀市社会福祉協議会が施設の一部を利用して各種福祉事業や、デイサービス等の介護保険事業を実施しました。																						
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>8,879,221円</td><td>消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>94,434円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>5,475,024円</td><td>施設設備保守点検、施設維持管理、清掃、警備業務委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>105,570円</td><td>玄関マット等借り上げ、テレビ受信料</td></tr><tr><td>計</td><td>14,554,249円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	需用費	8,879,221円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	役務費	94,434円	通信運搬費	委託料	5,475,024円	施設設備保守点検、施設維持管理、清掃、警備業務委託料	使用料及び賃借料	105,570円	玄関マット等借り上げ、テレビ受信料	計	14,554,249円
経費	金額	摘要																						
需用費	8,879,221円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料																						
役務費	94,434円	通信運搬費																						
委託料	5,475,024円	施設設備保守点検、施設維持管理、清掃、警備業務委託料																						
使用料及び賃借料	105,570円	玄関マット等借り上げ、テレビ受信料																						
計	14,554,249円																							
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																	
		直接事業費					【特定財源】 ・電気ガス等使用料(自動販売機設置による電気使用料) ・福祉施設使用料(伊賀市社会福祉協議会介護保険事業の電気ガス等使用料)等																	
		国県支出金	0	0	0	0																		
		地方債	0	0	0	0																		
		その他	4,952	5,981	6,000	56																		
		一般財源	9,347	8,349	8,554	13,015																		
		合計(A)	14,299	14,330	14,554	13,071																		
		人件費																						
		正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人																		
		人件費	2,353	2,251	2,251	2,303																		
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																				
人件費																								
小計(B)	2,353	2,251	2,251	2,303																				
合計(A+B)	16,652	16,581	16,805	15,374																				
市民1人当たりのコスト(円)		177	178	180	167																			
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																	
	施設の利用回数	ホール、健康相談室、栄養指導室、会議室、健康指導室、機能回復訓練室、栄養実習室の利用回数	回	目標		350	350																	
				実績	325	337	446																	
	指標化できない成果			達成		96.3%	127.0%																	
方向	継続	課題及び改善案 建設後18年が経過し、経年劣化による施設及び設備の修繕が増えてきています。公共施設最適化計画において、支所機能、市民センター機能の移転先となり、施設及び設備の大規模改修についても検討が必要となってきます。																						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費						決算書頁		
113 -								183		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-03-03		
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当		部・課名等		
	事務事業名	青山福祉センター維持管理経費			部署		青山支所住民福祉課		評価責任者・連絡先	
							課長 奥 早百合		0595-52-3228	
事務事業の概要	対 象	地域住民及び社会福祉法人、社会福祉団体								
	目 的	社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進を図る。								
	内 容	青山福祉センターは社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進を図るための拠点施設です。市民や市内に所在する保健福祉活動を目的とした各種団体の事業推進を図るため研修室等の場所の提供を行なっています。また、目的外使用許可をしている2団体(伊賀市社会福祉協議会・社会福祉法人青山福祉会)の利用に伴う事業活動に支障がないよう施設維持管理に努めました。 ・平成30年度研修室等の利用状況は395回、延べ10,785人の利用がありました。								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
		需用費	7,980,076円		消耗品費 60,393円					
					燃料費 5,034円					
					光熱水費 7,317,517円					
					修繕料 597,132円					
		役務費	207,776円		通信運搬費・手数料 207,776円					
		委託料	4,300,433円		設備保守点検委託料 3,139,293円					
					清掃業務委託料 614,196円					
					警備業務委託料 388,800円					
					植栽管理委託料 158,144円					
		使用料及び賃借料	58,320円		機械器具借上料 58,320円					
		計	12,546,605円		12,546,605円					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	【特定財源】		
			地方債	0	0	0	0			
			その他	9,036	9,077	8,852	9,027	・社会福祉施設使用料 1,926,650円		
			一般財源	4,789	3,948	3,695	4,342	・民生費雑入		
			合計(A)	13,825	13,025	12,547	13,369	電気ガス等使用料 4,842,321円		
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	福祉施設使用料 2,082,939円	
				人件費	785	751	751	768		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費						
			小計(B)		785	751	751	768		
			合計(A+B)		14,610	13,776	13,298	14,137		
			市民1人当たりのコスト(円)		155	148	143	153		
指標	指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		利用回数	施設利用回数により維持管理経費との関係	件	目標		400	450	450	
					実績	376	441	395		
		指標化できない成果			達成		110.3%	87.8%		
方向	継続	課題及び改善案 地域福祉活動を進めていく拠点施設であるため、専門的な知識を持つ伊賀市社会福祉協議会、青山福祉会に場所を提供してデイサービス事業を中心とした福祉事業を実施している。建物については、平成12年4月から年数経過のため設備機器の故障や雨漏り等がみられるが必要最低限の修繕にとどめ経費削減に努めている。								

整理番号 114 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費					決算書頁 183		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 16 年度	～平成 30 年度	01-03-01-01-03-04			
	基本事業	④	地域福祉推進事業	担当部署		部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	大山田福祉センター維持管理経費		大山田支所住民福祉課		課長 岡澤 勝彦 0595-47-1151			
事務事業の概要	対 象	地域住民や福祉団体会員							
	目 的	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代間交流の活動を支援し福祉向上を図る							
	内 容	大山田福祉センターでは、伊賀市社会福祉協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーター2人体制で地域支援に取り組んでいます。 平成30年度、当施設の延べ利用回数は335回、延べ利用人数は7,457人でした。							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
	委託料		1,755,000円		指定管理委託料 (社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会)				
	計		1,755,000円						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費					指定管理料(市単事業)		
		国県支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	367			
		一般財源	1,755	1,755	1,755	5,077			
		合計(A)	1,755	1,755	1,755	5,444			
		人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人		
人件費									
小計(B)	0	0	0	0					
合計(A+B)	1,755	1,755	1,755	5,444					
市民1人当たりのコスト(円)		19	19	19	59				
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標		280	250	340	
				実績	274	241	335		
	指標化できない成果			達成		86.1%	134.0%		
方向	縮小	課題及び改善案 指定管理により社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会が管理運営を行ってきたが、H30年度で指定管理期間が終了する。 R元年度以降は市直営での管理とし施設を一部改修した後、R元年7月1日に支所機能を移転させ複合施設とする。							

整理番号 115 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業				決算書頁 185															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		平成 18 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-04-01															
	基本事業	④	地域福祉推進事業		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先														
	事務事業名	地域福祉計画推進事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 中川 雅尋	0595-26-3940															
事務事業の概要	対 象	市民																			
	目 的	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。																			
	内 容	すべての市民が住みなれた地域で安心して人生の最期まで暮らせるまちにするため、その取り組みの方向性を示した第3次伊賀市地域福祉計画に基づき、伊賀市地域福祉計画推進委員会において計画の進行管理を行い、地域福祉の推進を行いました。 ・地域福祉計画推進委員会(委員数17人) 3回開催 ・地域福祉計画推進本部会議(庁内会議) 3回開催																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>174,000円</td> <td>6,000円×29人</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>19,778円</td> <td>委員旅費、職員派遣旅費</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>126,330円</td> <td>消耗品費、燃料費ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,108円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委員報酬	174,000円	6,000円×29人	旅費	19,778円	委員旅費、職員派遣旅費	その他経費	126,330円	消耗品費、燃料費ほか	計	320,108円
経費	金額	摘要																			
委員報酬	174,000円	6,000円×29人																			
旅費	19,778円	委員旅費、職員派遣旅費																			
その他経費	126,330円	消耗品費、燃料費ほか																			
計	320,108円																				
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)													
			国県支出金	0	0	0	0														
			地方債	0	0	0	0														
			その他	112	0	77	0														
			一般財源	384	546	243	2,760														
			合計(A)	496	546	320	2,760														
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		0.50 人												
			人件費	3,921	3,751	3,751	3,837														
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人												
			人件費																		
			小計(B)	3,921	3,751	3,751	3,837														
			合計(A+B)	4,417	4,297	4,071	6,597														
市民1人当たりのコスト(円)			47	47	44	72															
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度												
	地域福祉推進のために取り組んだプロジェクト数		分野を越えた共通課題の検討		プロジェクト	目標	1	1	1												
						実績	1	1													
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%													
方向	充実		課題及び改善案																		
2025年に備えるため、伊賀市の状況や特性に応じた、全世代型地域包括ケアシステムの確立に向けて、第3次伊賀市地域福祉計画を推進する必要がある。																					

整理番号 116 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)04地域福祉推進事業				決算書頁 185																		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																		
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-04-02																	
	基本事業	④	地域福祉推進事業		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	地域福祉推進事業		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 中西 一樹 0595-22-9634																		
事務事業の概要	対 象	判断力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人																						
	目 的	権利擁護及び成年後見制度を利用しやすくすることで、判断能力が不十分な対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守る。																						
	内 容	(1)日常生活自立支援事業補助金 日常生活自立支援事業を利用する者のうち、低所得者に対する利用料の1/2を助成しました。利用者138名 (2)伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業 伊賀市と名張市が共同設置する伊賀地域福祉後見サポートセンターの運営を社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託しました。業務内容は以下のとおりです。 ・成年後見制度の利用支援 ・福祉後見を行う人材の育成、紹介 ・後見人に対する支援 ・権利擁護の推進に係る啓発、研修等 (3)申立を行う2親等内の親族がいない者について後見開始を求める市長申立を行いました。(1件) また、成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(3件)																						
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>日常生活自立支援事業補助金</td><td>1,823,500円</td><td>支出先: (福)伊賀市社会福祉協議会 3,647回×@500円</td></tr><tr><td>伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料</td><td>4,500,000円</td><td>運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)</td></tr><tr><td>成年後見制度利用助成金</td><td>450,000円</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>29,067円</td><td>申立手数料、登記手数料等</td></tr><tr><td>計</td><td>6,802,567円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	日常生活自立支援事業補助金	1,823,500円	支出先: (福)伊賀市社会福祉協議会 3,647回×@500円	伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料	4,500,000円	運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)	成年後見制度利用助成金	450,000円		その他	29,067円	申立手数料、登記手数料等	計	6,802,567円
経費	金額	摘要																						
日常生活自立支援事業補助金	1,823,500円	支出先: (福)伊賀市社会福祉協議会 3,647回×@500円																						
伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料	4,500,000円	運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)																						
成年後見制度利用助成金	450,000円																							
その他	29,067円	申立手数料、登記手数料等																						
計	6,802,567円																							
全体コスト(千円)	事業費	項目	H28年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																	
		国県支出金	567	1,163	674	1,121	国: 障害者地域生活支援事業費補助金50% 県: 障害者自立支援給付費負担金25%																	
		地方債	0	0	0	0																		
		その他	0	5	9	0																		
		一般財源	6,189	5,685	6,120	5,985																		
		合計(A)	6,756	6,853	6,803	7,106																		
		人件費																						
		正規職員	業務量 0.50 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人																		
		人件費	3,921	2,251	2,251	2,303																		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																		
		人件費																						
		小計(B)	3,921	2,251	2,251	2,303																		
		合計(A+B)	10,677	9,104	9,054	9,409																		
		市民1人当たりのコスト(円)			114	98	97	102																
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
	日常生活自立支援事業利用助成額	日常生活自立支援事業利用支援としての助成額	円	目標		1,600,000	1,900,000	1,897,000																
				実績	1,711,000	1,896,500	1,823,500																	
	指標化できない成果			達成		118.5%	96.0%																	
方向	継続	課題及び改善案 三重県では日常生活自立支援事業について、平成27年度から預貯金額200万円以上の利用者は助成の対象外としており、伊賀市でも平成28年度以降は対象外とした。この事業があることで、利用者が公共料金等を支払え、財産管理ができ、日常生活が保たれている。しかし、県の補助金が段階的に減額され令和3年度には全面廃止となることから、市として、補助金額等支援の在り方を見直していく必要がある。 伊賀地域福祉後見サポートセンターについては、名張市と連携しながら相談機能や福祉後見機能を充実を図り、市民が当センターを利用しやすいよう情報発信をする。																						

整理番号 117 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業				決算書頁 185									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる		平成 22 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-04-03								
	基本事業	④	高齢者の移動支援		部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	福祉有償運送支援事業		担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中西 一樹 0595-22-9634									
事務事業の概要	対 象	福祉有償運送の許可を有する市内の事業者													
	目 的	実施法人の経営安定を図るための運営補助を行うことで福祉有償運送を必要とする市民が移動支援サービスを受けられる。													
	内 容	福祉有償運送を実施する法人について、 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入費と認定講習会受講費 ④運行実績に応じた運営費に対する補助金を交付しました。													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>11,065,000円</td> <td>福祉有償運送事業補助金 8事業者</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,065,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	11,065,000円	福祉有償運送事業補助金 8事業者	計	11,065,000円
経費	金額	摘要													
負担金、補助及び交付金	11,065,000円	福祉有償運送事業補助金 8事業者													
計	11,065,000円														
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)							
			国県支出金	0	0	0	0								
			地方債	0	0	0	0								
			その他	0	0	0	0								
			一般財源	9,875	12,618	11,065	12,533								
			合計(A)	9,875	12,618	11,065	12,533								
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.40 人	0.46 人		0.46 人						
			人件費	3,921	3,001	3,451	3,531								
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人						
			人件費												
			小計(B)	3,921	3,001	3,451	3,531								
			合計(A+B)	13,796	15,619	14,516	16,064								
市民1人当たりのコスト(円)			147	168	156	174									
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度						
	福祉有償運送事業補助額		福祉有償運送実施法人への補助金の額		千円	目標	9,500	10,000	11,100						
						実績	9,905	9,875	11,065						
	指標化できない成果				達成		103.9%	110.7%							
方向	継続	課題及び改善案 高齢化の進展等に伴い移動制約者数が増加し、移動支援のニーズは高まると予想される。そのため、実施法人の経営安定を図るため運営費の一部補助による、移動制約者に対する移動手段の確保は必要である。													

整理番号 118 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業				決算書頁 185															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する		平成 28 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-04-04														
	基本事業	①	福祉総合相談		担当部署		部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課														
	事務事業名	包括的支援体制構築事業			評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940																
事務事業の概要	対 象	支援困難事例を支援する支援者																			
	目 的	相談支援包括化支援員設置による福祉総合相談体制の強化																			
	内 容	相談の最初の窓口として地域包括支援センターを中部・東部・南部の市内3箇所に設置していますが、さらなる3つの窓口相互の連携強化のため、相談支援包括化推進員を引き続き東部および南部サテライトに各1名ずつ配置しました。 また、地域包括支援センター調整係内に相談事案の調整を行う相談支援包括化推進員を2名配置し、窓口と調整機能を統括するために相談支援包括化推進員を1名配置しました。																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>18,670,000円</td> <td>相談支援包括化推進員人件費</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>7,923,000円</td> <td>相談支援包括化推進員手当</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>893,342円</td> <td>旅費、臨時職員賃金等、有料道路通行料ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,486,342円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	給料	18,670,000円	相談支援包括化推進員人件費	職員手当等	7,923,000円	相談支援包括化推進員手当	その他経費	893,342円	旅費、臨時職員賃金等、有料道路通行料ほか	計	27,486,342円
経費	金額	摘要																			
給料	18,670,000円	相談支援包括化推進員人件費																			
職員手当等	7,923,000円	相談支援包括化推進員手当																			
その他経費	893,342円	旅費、臨時職員賃金等、有料道路通行料ほか																			
計	27,486,342円																				
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		直接事業費	国県支出金	11,250	11,250	11,250		11,250													
		地方債	0	0	0	0															
		その他	0	0	0	0															
		一般財源	15,109	16,457	16,236	19,418															
		合計(A)	26,359	27,707	27,486	30,668															
		人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人													
		人件費	785	751	751	768															
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人															
		人件費																			
小計(B)	785	751	751	768																	
合計(A+B)	27,144	28,458	28,237	31,436																	
市民1人当たりのコスト(円)		288	305	303	340																
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度													
	相談事案調整会議開催件数	困難事例を関係機関連携による調整会議の開催により、支援策の検討を行った回数	回	目標		30	30	30													
				実績	26	24	25														
	指標化できない成果		達成		80.0%	83.3%															
方向	充実	課題及び改善案 個別の相談支援から見てきた地域全体の課題を市全体の施策や地域支援に反映していく。																			

整理番号 119 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業				決算書頁 185								
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業								
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		平成 28 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-04-05								
	基本事業	④	地域福祉推進事業		担当 部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課								
	事務事業名	地域福祉体制づくり事業			評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940									
事務事業の概要	対 象	市民												
	目 的	地域課題の自主的な解決方法を検討する場である、「地域福祉ネットワーク会議」の運営支援を行う。												
	内 容	第3次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見つけ出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を39の住民自治協議会単位で設置することとし、平成30年度末で36地区に設置されています。 会議の設置及び設置後の運営支援を目的に、地域福祉コーディネーターの配置を伊賀市社会福祉協議会に委託し、持続可能な協議体の設置及び運営支援を進めています。 ・平成30年度 6地区設置												
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>地域福祉体制づくり事業委託料</td><td>12,150,000円</td><td>委託先:伊賀市社会福祉協議会</td></tr><tr><td>計</td><td>12,150,000円</td><td></td></tr></table>					経費	金額	摘要	地域福祉体制づくり事業委託料	12,150,000円	委託先:伊賀市社会福祉協議会	計	12,150,000円
経費	金額	摘要												
地域福祉体制づくり事業委託料	12,150,000円	委託先:伊賀市社会福祉協議会												
計	12,150,000円													
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国)9,000,000円							
		直接事業費												
		国県支出金	9,000	9,000	9,000	9,000								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0								
		一般財源	3,064	3,150	3,150	3,000								
		合計(A)	12,064	12,150	12,150	12,000								
		人件費												
		正規職員	業務量 0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人								
		人件費	0	751	751	768								
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人								
		人件費												
小計(B)	0	751	751	768										
合計(A+B)	12,064	12,901	12,901	12,768										
市民1人当たりのコスト(円)		128	139	139	139									
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度						
	地域福祉ネットワーク会議設置数	年間6住民自治協議会の立ち上げに対する計画的な支援	箇所	目標		30	39	39						
				実績	24	30	36							
	指標化できない成果			達成		100.0%	92.0%							
方向	充実	課題及び改善案 地域福祉ネットワーク会議の設置については、住民自治協議会毎の特性を踏まえ、対応していく必要があることから、画一的な手法ではなく、その地域ごとに持続可能な運営形態を住民自治協議会との協働により、見出していく必要がある。 このことから、学識者の意見等を参考にしつつ、配置している地域福祉コーディネーターと地域、社協、行政の連携をさらに進める。												

整理番号 120 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大)04地域福祉推進事業				決算書頁 185									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業									
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		平成 30 年度～令和 元 年度	01-03-01-01-04-06									
	基本事業	④	地域福祉推進事業		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先								
	事務事業名	地域福祉施設整備事業			健康福祉部医療福祉政策課	課長 中川 雅尋	0595-26-3940								
事務事業の概要	対 象	市民													
	目 的	地域福祉及び勤労者福祉の拠点となる施設の整備を行う。													
	内 容	地域住民が主体的に地域課題を「我が事」として捉え、地域社会全体で「丸ごと」解決にあたるとともに、「支え手側」と「受け手側」に分かれることなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成しつつ、公的サービスと協働して支え合い、助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現することが必要となっている。 また、少子高齢化が進み、労働力人口の減少が確実な状況で、仕事と育児・介護等の両立が可能となる職場環境の取組を進めることが不可欠な状況であり、これらの課題解決を実現するため、地域福祉及び勤労者福祉の向上を目的とした(仮称)伊賀市総合福祉会館を設置する。													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(仮称)伊賀市総合福祉会館設計業務委託料</td> <td>1,840,000円</td> <td>委託先: 榊白鳳アドバンス</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,840,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	(仮称)伊賀市総合福祉会館設計業務委託料	1,840,000円	委託先: 榊白鳳アドバンス	計	1,840,000円
経費	金額	摘要													
(仮称)伊賀市総合福祉会館設計業務委託料	1,840,000円	委託先: 榊白鳳アドバンス													
計	1,840,000円														
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)							
			国県支出金			0	0								
			地方債			0	205,600								
			その他			0	10,867								
			一般財源			1,840	0								
			合計(A)	0	0	1,840	216,467								
			人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.50 人		0.50 人						
				人件費	0	0	3,751		3,837						
				臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人						
				人件費											
小計(B)	0	0	3,751	3,837											
合計(A+B)	0	0	5,591	220,304											
市民1人当たりのコスト(円)	0	0	60	2,383											
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度								
			箇所	目標											
				実績											
	指標化できない成果	旧消防庁舎の改修工事を行う事業につき成果を指標化できない。		達成											
方向	充実	課題及び改善案 限られた予算の中でユニバーサルデザインに配慮し、誰もが快適に使える施設とする必要がある。													

整理番号 121 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大)05手当支給経費				決算書頁 185												
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業													
	施策 122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-05-01													
	基本事業 ②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業	部・課名等		評価責任者・連絡先													
	事務事業名	特別障害者手当支給経費	担当部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子 0595-22-9657													
事務事業の概要	対 象	重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要な人																
	目 的	手当を支給することにより、福祉の増進を図るとともに介護者の経済的負担の軽減を図る。																
	内 容	重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当(児童にあっては障害児福祉手当)を支給しました。(国制度) 【特別障害者手当】 (支給月額)特別障害者手当支給経費(月額26,940円、30年度90人) 福祉手当(経過的)支給経費(月額14,650円、30年度3人) 【障害児福祉手当】 (支給月額)障害児福祉手当支給経費(月額14,650円、30年度22人)																
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>12,958円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>31,755,460円</td> <td>特別障害者手当</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,768,418円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	需用費	12,958円	消耗品費	扶助費	31,755,460円	特別障害者手当	計	31,768,418円
経費	金額	摘要																
需用費	12,958円	消耗品費																
扶助費	31,755,460円	特別障害者手当																
計	31,768,418円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:特別障害者手当等給付費負担金(国3/4)										
			国県支出金	25,460	25,479	23,695	24,653											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	8,788	8,507	8,073	8,232											
			合計(A)	34,248	33,986	31,768	32,885											
		人件費	正規職員	業務量 0.17 人	0.17 人	0.17 人	0.17 人											
			人件費	1,333	1,276	1,276	1,305											
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人											
			人件費															
			小計(B)	1,333	1,276	1,276	1,305											
			合計(A+B)	35,581	35,262	33,044	34,190											
市民1人当たりのコスト(円)		378	378	354	370													
指標	指標名		指標の説明		単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度								
	支給率		支給決定者数/申請者数		%			100	100	100								
	指標化できない成果		手当支給者の経済的負担がどれだけ軽減されたか。		達成			100.0%	100.0%									
方向	課題及び改善案 重度の障がい者及び障がい児やその介護者の経済的な負担を軽減するための事業であり、国の制度として市が行うべき事業であるので今後も継続していく。また、市広報や市ホームページを通じて対象者に制度の周知を行う。																	

整理番号 122 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)05手当支給経費				決算書頁 185																
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-05-02															
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		部・課名等		評価責任者・連絡先															
	事務事業名	重度身体障害者(児)福祉手当支給経費			担当部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子 0595-22-9657															
事務事業の概要	対 象	在宅の重度の障がいのある人(子ども)及び介護者																				
	目 的	介護者の経済的負担の軽減を図る。																				
	内 容	重度障がい者及び重度障がい児の生活の向上及び、介護者の経済的負担の軽減を図るため、次の障がい者手帳を所持し常時介護を要する在宅の障がい者及び障がい児に福祉手当(障がい者月額3,000円、障がい児月額5,000円)を支給しました。(市単事業) 身体障害者手帳1級から3級、療育手帳A1、A2またはB1、精神障害者保健福祉手帳1級 【平成30年度支給件数】 重度障害児福祉手当 89件、重度障害者福祉手当 183件																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>11,812,000円</td> <td>重度障害児福祉手当</td> <td>5,320,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>重度障害者福祉手当</td> <td>6,492,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,812,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要		扶助費	11,812,000円	重度障害児福祉手当	5,320,000円			重度障害者福祉手当	6,492,000円	計	11,812,000円	
経費	金額	摘要																				
扶助費	11,812,000円	重度障害児福祉手当	5,320,000円																			
		重度障害者福祉手当	6,492,000円																			
計	11,812,000円																					
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
			国県支出金	0	0	0	0															
			地方債	0	0	0	0															
			その他	0	0	0	0															
			一般財源	11,909	11,880	11,812	11,988															
			合計(A)	11,909	11,880	11,812	11,988															
			人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.17 人		0.17 人	0.17 人												
				人件費	1,333	1,276	1,276		1,305													
				臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人												
				人件費																		
				小計(B)	1,333	1,276	1,276		1,305													
				合計(A+B)	13,242	13,156	13,088		13,293													
市民1人当たりのコスト(円)			141	141	141	144																
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度													
	支給率		支給決定者数/申請者数		%	目標	100	100	100													
						実績	100	100	100													
	指標化できない成果		介護者の経済的な負担を軽減する。		達成		100.0%	100.0%														
方向	継続	課題及び改善案 常時介護が必要である在宅の障がい者(児)に該当するかの確認について、どの担当者が対応しても同じ対応になるように今後も課内会議や支所担当者会議等で確認していく必要がある。 また、社会情勢の変化に伴い、他の制度も含めた事業の廃止・統合等の検討が必要な時期が来ている。																				

整理番号 123 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)05手当支給経費				決算書頁 185									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业									
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる		平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-05-03									
	基本事業	③	在宅高齢者援護事業		担当	部・課名等	評価責任者・連絡先								
	事務事業名	外国人高齢者福祉給付費		部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中西 一樹 0595-22-9634									
事務事業の概要	対 象	一定の条件を満たす外国人高齢者の市民													
	目 的	年金を受給していない外国人高齢者の経済的な負担の軽減をする。													
	内 容	条件を満たす外国人高齢者に福祉給付金を支給しました。(支給額は月額10,000円) 【支給要件】 次の条件を全て満たす高齢者 (1)大正15年4月1日以前に生まれた方で、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日まで、廃止前の外国人登録法に基づく外国人登録をされていた方 (2)平成24年7月9日以後、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づく住民登録をされている方 (3)伊賀市に引き続き1年以上居住している方 (4)厚生年金その他の公的年金を受給していない方 (5)所得が一定以下の方													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>480,000円</td> <td>外国人高齢者福祉給付金 4名分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	扶助費	480,000円	外国人高齢者福祉給付金 4名分	計	480,000円
経費	金額	摘要													
扶助費	480,000円	外国人高齢者福祉給付金 4名分													
計	480,000円														
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)								
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0									
		その他	0	0	0	0									
		一般財源	520	720	480	480									
		合計(A)	520	720	480	480									
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人							
			人件費	785	751	751	768								
				臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人					
			人件費	785	751	751	768								
小計(B)	785			751	751	768									
合計(A+B)	1,305	1,471	1,231	1,248											
市民1人当たりのコスト(円)	14	16	14	14											
指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度							
	支給率	外国人高齢者福祉給付金の支給を受けている人への支給率	%	実績	100	100	100	100							
				達成	100.0%	100.0%									
	指標化できない成果														
方向	継続	課題及び改善案 今後、受給者が増加する可能性は低い。													

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)05手当支給経費					決算書頁								
124 -							185								
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业									
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-05-04									
	基本事業	③	在宅高齢者援護事業	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	寝たきり高齢者等福祉手当支給経費			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中西 一樹 0595-22-9634									
事務事業の概要	対 象	本市に住所を有し、一定の条件を満たす65歳以上の在宅者													
	目 的	寝たきり高齢者等の介護費用等、経済的負担を軽減する。													
	内 容	対象となる方に寝たきり高齢者等福祉手当を支給しました。(支給額は月額3,000円) 【支給要件】 下記の(1)または(2)の状態が6ヶ月以上継続している65歳以上の市内在宅者 (1)介護保険法の要介護4または5 (2)知的機能の低下により、周囲の状況把握等の判断が不正確で適切な対応が取れない等自立した生活が困難な重度の認知症の状態(主治医意見書の日常生活自立判定基準が「M」である方)													
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>扶助費</td><td>4,188,000円</td><td>寝たきり高齢者等福祉手当 延1,396名</td></tr><tr><td>計</td><td>4,188,000円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	扶助費	4,188,000円	寝たきり高齢者等福祉手当 延1,396名	計	4,188,000円
経費	金額	摘要													
扶助費	4,188,000円	寝たきり高齢者等福祉手当 延1,396名													
計	4,188,000円														
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)								
		国県支出金	0	0	0	0									
		地方債	0	0	0	0									
		その他	0	0	0	0									
		一般財源	4,488	6,120	4,188	4,860									
		合計(A)	4,488	6,120	4,188	4,860									
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.15 人		0.15 人	0.15 人						
				人件費	3,921	1,126		1,126	1,152						
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人						
				人件費											
小計(B)		3,921	1,126	1,126	1,152										
合計(A+B)		8,409	7,246	5,314	6,012										
市民1人当たりのコスト(円)		90	78	57	66										
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度							
	支給割合	寝たきり高齢者等福祉手当の受給者への支給率	%	目標		100	100	100							
				実績	100	100	100								
	指標化できない成果	達成				100.0%	100.0%								
方向	継続	課題及び改善案 対象者は要介護者で、長期に渡る在宅生活の負担の大きさを考慮し、引き続き事業の継続が必要である。 しかし、社会情勢の変化に伴い、他の制度も含めた事業の廃止、統合等の検討も必要な時期にきている。													

整理番号 125 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)07遺家族等 援護事業				決算書頁 187																											
基本情報	コード	名称		事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-01-07-01																											
	基本事業	③	遺家族等援護事業		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																										
	事務事業名	遺家族等援護事業		健康福祉部医療福祉 政策課	課長 中川 雅尋	0595-26-3940																											
事務事業の概要	対 象	戦没者の遺家族																															
	目 的	戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、伊賀市遺族会への補助金交付により、戦没者の追悼と反戦意識の向上を図る。																															
	内 容	伊賀市戦没者追悼式を、平和の大切さ、戦争の悲惨さを後世に伝えることを目的に、「平和の集い」として、第1部追悼式、第2部平和学習の集いとして構成し、平成30年9月22日に開催しました。 各地区が開催されている慰霊祭で、市長宛に参加案内が来ている地区については、供物を供えました。 また、伊賀市遺族会への運営費補助や終戦記念日に上野公園内の慰霊塔への献花なども実施しました。																															
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遺族会補助金</td> <td>1,103,000円</td> <td>伊賀市遺族会</td> </tr> <tr> <td>委託料(警備業務)</td> <td>48,600円</td> <td>委託先:(株)安全警備</td> </tr> <tr> <td>委託料(会場設営)</td> <td>529,200円</td> <td>委託先:(有)フラワー松井</td> </tr> <tr> <td>委託料(運行業務)</td> <td>139,005円</td> <td>委託先:(伊賀・阿山・大山田)(株)伊賀交通</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32,562円</td> <td>委託先:(島ヶ原)(株)ミヤマトータルインノベーション</td> </tr> <tr> <td></td> <td>43,708円</td> <td>委託先:(青山)東部交通(有)</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>521,099円</td> <td>追悼式等消耗品費、会場借上料ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,417,174円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	遺族会補助金	1,103,000円	伊賀市遺族会	委託料(警備業務)	48,600円	委託先:(株)安全警備	委託料(会場設営)	529,200円	委託先:(有)フラワー松井	委託料(運行業務)	139,005円	委託先:(伊賀・阿山・大山田)(株)伊賀交通		32,562円	委託先:(島ヶ原)(株)ミヤマトータルインノベーション		43,708円	委託先:(青山)東部交通(有)	その他経費	521,099円	追悼式等消耗品費、会場借上料ほか	計	2,417,174円
経費	金額	摘要																															
遺族会補助金	1,103,000円	伊賀市遺族会																															
委託料(警備業務)	48,600円	委託先:(株)安全警備																															
委託料(会場設営)	529,200円	委託先:(有)フラワー松井																															
委託料(運行業務)	139,005円	委託先:(伊賀・阿山・大山田)(株)伊賀交通																															
	32,562円	委託先:(島ヶ原)(株)ミヤマトータルインノベーション																															
	43,708円	委託先:(青山)東部交通(有)																															
その他経費	521,099円	追悼式等消耗品費、会場借上料ほか																															
計	2,417,174円																																
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
			国県支出金	0	0	0	0																										
			地方債	0	0	0	0																										
			その他	0	0	0	0																										
			一般財源	2,465	2,537	2,418	2,495																										
			合計(A)	2,465	2,537	2,418	2,495																										
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人																								
			人件費	1,569	1,501	1,501	1,535																										
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人																								
			人件費																														
			小計(B)	1,569	1,501	1,501	1,535																										
			合計(A+B)	4,034	4,038	3,919	4,030																										
市民1人当たりのコスト(円)		43	44	42	44																												
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																								
	戦没者追悼式参加人数		追悼式に参加する遺族数		人	目標	800	800	800																								
						実績	500	500	516																								
	指標化できない成果				達成		62.5%	64.5%																									
方向	改善	課題及び改善案 遺族の高齢化により、戦争の悲惨さを次の世代に伝えていくことが課題となっている。 平和の集い(戦没者の追悼、戦争体験者の体験談)の開催により、戦没者の追悼を行うとともに、次世代への継承も含め、より多くの市民の参加に繋げる必要がある。																															

整理番号 126 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)09生活困窮者自立支援事業				決算書頁 187																																	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																																	
	施策	124	生活困窮者を支援し、自立を助ける		平成 27 年度～令和 2 年度		01-03-01-01-09-01																																
	基本事業	②	生活困窮者自立支援事業		担当 部署	部・課名等																																	
	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		健康福祉部生活支援課																																			
						評価責任者・連絡先 課長 比口 博 0595-22-9650																																	
事務事業の概要	対 象	生活困窮者																																					
	目 的	生活困窮者の自立の促進を図る																																					
	内 容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の尊厳の保持と自立の促進を図ることを目的に、必須事業である自立相談支援事業、住居確保給付金、任意事業である就労準備支援事業、学習支援事業、家計相談支援事業を実施しました。自立相談支援事業は、社会福祉士の資格を持つ主任相談支援員を1名、相談支援員を2名、知識・経験の豊富な就労支援員を1名、計4名を配置し、さまざまな困りごとについての相談対応、求職者への同行支援をはじめとした相談支援を直営で実施しました(新規相談90件)。住居確保給付金事業は、経済的に困窮し、離職等によって住居を喪失またはそのおそれのある方に対し、家賃相当分の給付を行う制度に基づき、制度の利用に関する相談支援を直営で実施しました(給付実績のべ1件)。就労準備支援事業は、直ちに一般就労による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識や能力の向上を図るための訓練事業を委託で実施しました(利用者8名にのべ512回実施)。学習支援事業は、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学力の向上を推進するため、訪問型の学習支援事業を委託で実施しました(子ども8名にのべ211回実施)。家計相談支援事業は、多重債務等なんらかの家計上の問題を抱える生活困窮者に対し、家計管理、債務整理、滞納解消等の相談に委託で応じました(利用者25名にのべ467回実施)。任意事業の3事業については、相談支援業務や就労についての訓練事業の実績のある伊賀市社会福祉協議会に委託しました。																																					
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬・共済費</td><td>3,428,334円</td><td>就労支援員・相談支援員報酬、保険料</td></tr><tr><td>就労準備支援事業業務委託料</td><td>1,387,930円</td><td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td></tr><tr><td>学習援助事業業務委託料</td><td>2,510,993円</td><td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td></tr><tr><td>家計支援事業業務委託料</td><td>1,260,360円</td><td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>42,900円</td><td>研修会等参加負担金等</td></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>2,113,477円</td><td>H29国庫負担金及び補助金精算返還金</td></tr><tr><td>旅費</td><td>269,310円</td><td>旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>629,159円</td><td>消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料</td></tr><tr><td>役務費・公課費</td><td>45,782円</td><td>通信運搬費、手数料、自動車損害保険料、自動車重量税</td></tr><tr><td>計</td><td>11,688,245円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	報酬・共済費	3,428,334円	就労支援員・相談支援員報酬、保険料	就労準備支援事業業務委託料	1,387,930円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	学習援助事業業務委託料	2,510,993円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	家計支援事業業務委託料	1,260,360円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	負担金、補助及び交付金	42,900円	研修会等参加負担金等	償還金、利子及び割引料	2,113,477円	H29国庫負担金及び補助金精算返還金	旅費	269,310円	旅費	需用費	629,159円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料	役務費・公課費	45,782円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料、自動車重量税	計	11,688,245円
経費	金額	摘要																																					
報酬・共済費	3,428,334円	就労支援員・相談支援員報酬、保険料																																					
就労準備支援事業業務委託料	1,387,930円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																																					
学習援助事業業務委託料	2,510,993円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																																					
家計支援事業業務委託料	1,260,360円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																																					
負担金、補助及び交付金	42,900円	研修会等参加負担金等																																					
償還金、利子及び割引料	2,113,477円	H29国庫負担金及び補助金精算返還金																																					
旅費	269,310円	旅費																																					
需用費	629,159円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料																																					
役務費・公課費	45,782円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料、自動車重量税																																					
計	11,688,245円																																						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																
		直接事業費																																					
		国庫支出金	6,091	8,996	6,221	11,041	生活困窮者自立相談支援事業																																
		地方債	0	0	0	0	国庫負担金 3/4																																
		その他	0	0	0	0	生活困窮者自立支援事業																																
		一般財源	8,589	5,112	5,467	6,087	補助金 1/2、2/3																																
		合計(A)	14,680	14,108	11,688	17,128																																	
		人件費																																					
		正規職員	業務量 2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人																																	
		人件費	15,682	15,002	15,002	15,348																																	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																																			
人件費																																							
小計(B)	15,682	15,002	15,002	15,348																																			
合計(A+B)	30,362	29,110	26,690	32,476																																			
市民1人当たりのコスト(円)		323	312	286	352																																		
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																															
	就労・増収率	就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	%	目標		67	68	69																															
				実績	56	40	59																																
	指標化できない成果			達成		60.0%	87.0%																																
方向	充実	課題及び改善案 支援により就労した人員は増加していますが、支援期間は長期化しています。本人の状況に応じた就労の場の確保、企業・事業所への制度周知、個別の相談者のニーズに応じた支援などをハローワーク等関係機関と連携し引き続き実施します。 また「ひきこもり」に関する相談支援のニーズが増加していることから、就労支援のみならず、相談窓口の周知や居場所づくりなどの支援を進めます。																																					

整理番号 127 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)02民生事業活動費(大事業)01民生事業活動経費				決算書頁 187																								
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-02-01-01																							
	基本事業	①	民生委員活動支援事業		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																							
	事務事業名	民生委員活動経費		健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940																								
事務事業の概要	対 象	市民																												
	目 的	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図る。																												
	内 容	・民生委員児童委員活動委託料 研修会や定例会・各部会の開催など、民生委員の活動支援に関する業務を民生委員児童委員連合会へ委託しました。 ・民生委員推薦会 民生委員児童委員が任期途中で辞任したことにより、新たな委員を選任するため推薦会(委員数7人)を4回開催し、県を通して国に推薦書を上申しました。 ・民生委員児童委員定数 277人 ・主任児童委員定数 32人 ・任期 平成28年12月1日～令和元年11月30日																												
	事業に 要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>民生委員推薦会委員報酬</td><td>120,000円</td><td>6,000×20人</td></tr><tr><td>民生委員活動委託料</td><td>9,053,700円</td><td>委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人</td></tr><tr><td>三重県民生委員協議会負担金</td><td>927,000円</td><td>3,000円×309人</td></tr><tr><td>三重県社会福祉協議会負担金</td><td>231,750円</td><td>750円×309人</td></tr><tr><td>全国民生委員児童委員連合会分担金</td><td>216,300円</td><td>700円×309人</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>13,891円</td><td>旅費、消耗品費</td></tr><tr><td>計</td><td>10,562,641円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	民生委員推薦会委員報酬	120,000円	6,000×20人	民生委員活動委託料	9,053,700円	委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人	三重県民生委員協議会負担金	927,000円	3,000円×309人	三重県社会福祉協議会負担金	231,750円	750円×309人	全国民生委員児童委員連合会分担金	216,300円	700円×309人	その他経費	13,891円	旅費、消耗品費	計	10,562,641円
経費	金額	摘要																												
民生委員推薦会委員報酬	120,000円	6,000×20人																												
民生委員活動委託料	9,053,700円	委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人																												
三重県民生委員協議会負担金	927,000円	3,000円×309人																												
三重県社会福祉協議会負担金	231,750円	750円×309人																												
全国民生委員児童委員連合会分担金	216,300円	700円×309人																												
その他経費	13,891円	旅費、消耗品費																												
計	10,562,641円																													
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
		直接事業費																												
		国県支出金	0	0	0	38																								
		地方債	0	0	0	0																								
		その他	150	0	0	0																								
		一般財源	10,574	10,562	10,563	11,140																								
		合計(A)	10,724	10,562	10,563	11,178																								
		人件費																												
		正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人																								
		人件費	3,137	3,001	3,001	3,070																								
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																								
		人件費																												
		小計(B)	3,137	3,001	3,001	3,070																								
		合計(A+B)	13,861	13,563	13,564	14,248																								
市民1人当たりのコスト(円)			148	146	146	155																								
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																							
	民生委員推薦会の委員の参加数	定員7名のうち、報酬対象委員が6人。1回当たりの平均人数	人	目標	6.0	6.0	6.0																							
				実績	6.2	6.7	5.75																							
	指標化できない成果		達成		111.7%	100.0%																								
方向	継続	課題及び改善案 近年、民生委員・児童委員及び主任児童委員が担う役割がさらに増大していることから、活動しやすい環境を整えるため、情報提供や懇談会などを通して、さらなる連携強化を図る必要がある。																												

整理番号 128 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業			決算書頁 189
基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-01	
	基本事業 ④	障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者福祉一般経費	健康福祉部障がい福祉課		課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等			
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる町をつくる。			
	内 容	障がい福祉一般に関する事務経費 障がい手帳所持者数(平成30年度末) 身体障害者手帳 4,731件 療育手帳 823件 精神障害者保健福祉手帳 683件			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		旅費	540円		
		需用費	543,741円	消耗品費費	429,937円
				燃料費	6,700円
				印刷製本費	107,104円
		負担金、補助及び交付金	10,000円	三重県精神保健福祉協議会負担金	
		計	554,281円		

		項目	H29年度決算		H30年度当初予算		H30年度決算		R1年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0				
			地方債		0		0		0				
			その他		0		0		0				
			一般財源		580		679		554			319	
			合計(A)		580		679		554			319	
	人件費	正規職員	業務量	0.04	人	0.04	人	0.04	人	0.04		人	
			人件費	314		301		301		307			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人		人		人			人	
			人件費										
		小計(B)		314		301		301		307			
合計(A+B)		894		980		855		626					
市民1人当たりのコスト(円)			10		11		10		7				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	障害手帳交付率	身体・療育・精神手帳交付件数 交付決定者数／申請者数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	98.7	
	指標化できない成果			達成		100.0%	98.7%	

方向	継続	課題及び改善案	障がい者福祉ガイドブック等で、障がい福祉に関する各種制度やサービス内容に関する情報提供を行っています。今後も必要な人に的確に最新の情報が提供できるよう、発信方法の検討やあらゆる媒体を活用し情報提供に努めるとともに、情報活用のための意識作りに努める必要がある。また、更なる事務の効率化の必要もある。
----	----	---------	--

整理番号 129 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業	決算書頁 189
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計・款・項・目・大・事業・中・事業
施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 18 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-02
基本事業	①	障がい者支援センター運営事業等	担当 部署	部・課名等 健康福祉部地域包括支援センター
事務事業名		障害者支援センター運営事業		評価責任者・連絡先 所長 横尾智子 0595-26-7725

事務事業の概要	対 象	困りごとを持つ障がいのある人、障がい児、その家族及び支援者等		
	目 的	障がいのある人等からの相談に応じ、地域で自立した日常生活やいきいきとした社会生活が送れるよう支援をする。		
	内 容	障がいのある人及びその家族等からの相談に対応し、住み慣れた地域で自分らしく生活できるように、障がい福祉サービスの利用調整、生活・医療・就労・家計支援等を実施しました。(相談支援専門員4.5人配置) また平成30年4月、障がい者相談支援センターに基幹相談支援の機能を設置しました。(基幹相談支援専門員として、1.5人配置) 基幹相談支援の主な業務としては、以下のとおりです。 ①総合的な相談・専門的な相談支援の実施 ②地域の相談支援体制の強化 ③地域移行・地域定着支援の実施 ④権利擁護・虐待防止支援 ⑤自立支援協議会との連携 平成30年度相談支援延件数 一般相談 8,023件 基幹相談 403件		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	5,160,000円	業務嘱託員報酬(相談支援専門員2名分)	
	共済費	769,726円	業務嘱託員共済費(相談支援専門員2名分)	
	旅費	8,200円	職員研修参加旅費	
	需用費	315,608円	事務用品費、公用車ガソリン代、公用車修繕料	
	役務費	135,019円	携帯電話通話料金	
	委託料	252,720円	福祉総合システム運用保守委託料	
	使用料及び賃借料	453,770円	PC4台、プリンター1台、公用車リース2台	
	備品購入費	158,738円	ノートパソコン1台購入費	
	負担金、補助及び交付金	11,359,598円	出向職員(相談支援専門員2名分)	
	計	18,613,379円	【(福)三重県厚生事業団1名、(福)洗心福祉会1名】	

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	3,661	17,286	4,700	14,075	障害者地域生活支援事業費等補助金	
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	11,405	5,762	13,913	4,692		
			合計(A)	15,066	23,048	18,613	18,767		
		人件費	正規職員	業務量	2.50 人	2.50 人	2.50 人	2.50 人	
				人件費	19,603	18,753	18,753	19,185	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費					
			小計(B)	19,603	18,753	18,753	19,185		
合計(A+B)	34,669	41,801	37,366	37,952					
市民1人当たりのコスト(円)			368	448	401	411			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	相談件数	障がい者相談支援センターで受けた相談件数	件	目標		6,900	6,900	8,000
				実績	6,856	6,673	8,426	
	指標化できない成果				達成		96.7%	122.1%

方向	継続	課題及び改善案 ・平成30年4月から、地域の相談支援の拠点として、「基幹相談支援センター」の機能を設置し、相談事業所などへの助言及び指導、支援が困難な事例への対応、虐待防止、福祉施設入所者の地域生活への移行に係る支援などを行いました。初年度から特に、困難事例の相談機関として活用されました。 ・支援者数の増加に伴い、計画相談(相談支援事業所が行う、障がい福祉サービス利用時のプラン作成)の業務が増大しており、それぞれの相談機能の役割分担を明確にすることで、業務負担の軽減を図る必要があります。
----	----	---

整理番号 130 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業				決算書頁 189			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 19 年度～令和 2 年度		01-03-01-04-01-03		
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	障がい者相談員設置事業			担当 部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子 0595-22-9657		
事務事業の概要	対 象	困りごとを持つ障がいのある人、その家族及び支援者							
	目 的	障がいのある人やその家族の相談を受けることで、相談者が自立した生活を送れるよう支援する。							
	内 容	市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行いました。 身体障がい者相談員 6人、知的障がい者相談員 3人、精神障がい者相談員 1人 平成30年度相談件数 99件(H29 128件)							
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要			
	報酬		249,000円		障がい者相談員報酬				
	旅費		35,896円		相談員研修会等参加旅費				
	計		284,896円						
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)	
			国県支出金	137	210	127	210		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	140	71	158	71		
		合計(A)	277	281	285	281			
		人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人		0.02 人
				人件費	157	151	151		154
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費					
	小計(B)		157	151	151	154			
合計(A+B)	434	432	436	435					
市民1人当たりのコスト(円)			5	5	5	5			
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	相談件数		相談員が受けた相談件数		件	目標	117	120	100
						実績	117	128	99
	指標化できない成果				達成		109.4%	82.5%	
方向	継続		課題及び改善案 研修会等により相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る必要がある。また、障がいのある人や家族に地域の障がい者相談員にも相談できるということの更なる周知が必要である。						

整理番号 131 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事业)01障害者福祉一般事業				決算書頁 189															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业															
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 18 年度～令和 2 年度		01-03-01-04-01-04														
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		担当 部署		部・課名等 健康福祉部障がい福祉課														
	事務事業名	地域自立支援協議会運営経費		評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657																	
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等																			
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる。																			
	内 容	「伊賀市障がい者福祉計画」並びに「伊賀市障がい福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会において障がい福祉に係る基本施策等を協議しました。 また、分野ごとに現場で支援に携わっている関係機関などが協議する場として、専門部会(相談・障がい者差別解消支援・くらし・就労)やワーキング(意向聴き取り資源見学会、研修・ケース会議、社会調査・ケース会議、ヘルパー人材確保育成)を開催し、施策推進のための協議を行いました。 【平成30年度開催回数等】 地域自立支援協議会2回(6/28、3/18) 専門部会(相談12回、障がい者差別解消支援1回、くらし4回、就労4回) ワーキング(意向聴き取り資源見学会10回、研修・ケース会議(11回)、社会調査・ケース会議7回、ヘルパー人材確保育成6回)、療育支援担当者会議(1回)、計画相談スキルアップ研修会(2回)、地域意向聴き取り調査実施(2施設3人)、三重県当事者プロジェクト研修会(2/8 参加者44人)、介護体験イベント、ホームヘルプサービス提供ハンドブック作成等																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>144,000円</td> <td>地域自立支援協議会委員報酬(16人)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>23,106円</td> <td>委員旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>71,280円</td> <td>コピー料金、啓発用クリアファイル等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,386円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	報酬	144,000円	地域自立支援協議会委員報酬(16人)	旅費	23,106円	委員旅費	需用費	71,280円	コピー料金、啓発用クリアファイル等	計	238,386円
経費	金額	摘要																			
報酬	144,000円	地域自立支援協議会委員報酬(16人)																			
旅費	23,106円	委員旅費																			
需用費	71,280円	コピー料金、啓発用クリアファイル等																			
計	238,386円																				
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)													
			国県支出金	0	0	24	0														
			地方債	0	0	0	0														
			その他	0	0	0	0														
			一般財源	281	316	214	298														
		合計(A)	281	316	238	298															
		人件費	正規職員	業務量	0.95 人	0.95 人	0.95 人		0.95 人												
				人件費	7,449	7,126	7,126		7,291												
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人												
				人件費																	
			小計(B)	7,449	7,126	7,126	7,291														
			合計(A+B)	7,730	7,442	7,364	7,589														
市民1人当たりのコスト(円)		82	80	79	83																
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度												
	事業の推進率		70%以上達成された事業の割合		%	目標	100	100	100												
						実績	97	98	92.5												
	指標化できない成果				達成		98.0%	92.5%													
方向	継続	課題及び改善案 「第3次障がい者福祉計画」及び「第5期障がい福祉計画」に掲げている目標を達成するために、啓発活動や各専門部会において各事業の充実や推進、課題解決に向け取り組む必要がある。しかし、計画目標達成の取組として多くの専門部会やワーキング活動があるため、参加する関係機関が疲弊しているという意見もあり整理も必要である。																			

整理番号 132 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)01障害者福祉一般事業				決算書頁 189									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業									
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-04-01-05								
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	重度障害者タクシー料金等助成事業			担当部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子 0595-22-9657								
事務事業の概要	対 象	重度の障がいのある人													
	目 的	タクシー料金又は自動車燃料費の助成をすることで、重度の障がいのある人の社会参加の促進を図る。													
	内 容	重度障がい者が社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成しました。 【助成額】自動車燃料券 600円×12枚(7,200円)、タクシー等乗車券 300円×24枚(7,200円) 原動機付自転車燃料券 300円×12枚(3,600円) 【対象者】 身体障害者手帳1級から2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 【平成30年度支給人員】 自動車燃料券897人、原動機付自転車燃料券1人、タクシー券266人 計1,164人 平成30年度決算額 7,079,100円 使用率84.5%													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>7,079,100円</td> <td>タクシー料金等助成費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,079,100円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	扶助費	7,079,100円	タクシー料金等助成費	計	7,079,100円
経費	金額	摘要													
扶助費	7,079,100円	タクシー料金等助成費													
計	7,079,100円														
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)								
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0								
			地方債	0	0	0	0								
			その他	0	0	0	100								
			一般財源	7,371	6,999	7,079	7,271								
			合計(A)	7,371	6,999	7,079	7,371								
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人						
				人件費	785	751	751		768						
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人						
				人件費											
			小計(B)	785	751	751	768								
			合計(A+B)	8,156	7,750	7,830	8,139								
市民1人当たりのコスト(円)		87	84	84	89										
指標	指標名		指標の説明		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
	使用率	自動車燃料券及びタクシー券を交付した人の使用率		%	目標		100	100	100						
						実績	86	88	84.5						
	指標化できない成果				達成		88.0%	84.5%							
方向	継続	課題及び改善案 今後「障害者施設通所費助成事業」を含めた移動に関する助成事業について移動関係施策との兼ね合いや当事者団体や事業所などと協議を行い、より効果を高める助成内容になるよう検討する必要がある。 また、伊賀鉄道の障害者割引制度に代わる利用者負担軽減のため、次年度から自動車燃料券及びタクシー乗車券に加え、伊賀鉄道乗車券も選択できるように制度整備を行った。													

整理番号 133 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事业)01障害者福祉一般事業				決算書頁 189									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业									
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-04-01-06								
	基本事業	④	障がい者福祉施設整備、医療費助成事業		担当部署		部・課名等 健康福祉部障がい福祉課								
	事務事業名	障害者福祉団体活動支援事業		評価責任者・連絡先		課長 中井 芳子 0595-22-9657									
事務事業の概要	対 象	障がいのある人													
	目 的	障がいのある人が活発に自立して活動することで、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送る。													
	内 容	障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、市内の各障がい別団体相互の親睦と協調を保ち、障がいのある人共通の問題打開に努めていく伊賀市障害者福祉連盟(9支部 会員数679人)の活動に対し助成を行いました。 平成30年度団体活動経費補助額 3,578,000円 (うち社会参加・スポーツ大会 760,000円補助対象経費)													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>3,578,000円</td> <td>障がい者等福祉団体補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,578,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	3,578,000円	障がい者等福祉団体補助金	計	3,578,000円
経費	金額	摘要													
負担金、補助及び交付金	3,578,000円	障がい者等福祉団体補助金													
計	3,578,000円														
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)								
		直接事業費	国県支出金	178	570	338		570							
		地方債	0	0	0	0									
		その他	0	0	0	0									
		一般財源	3,150	3,008	3,240	2,813									
		合計(A)	3,328	3,578	3,578	3,383									
		人件費	正規職員	業務量 0.02 人	0.02 人	0.02 人		0.02 人							
		人件費	人件費 157	151	151	154									
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人									
		人件費	人件費												
		小計(B)	157	151	151	154									
合計(A+B)	3,485	3,729	3,729	3,537											
市民1人当たりのコスト(円)		37	40	40	39										
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度								
	参加者数	障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等への延参加者数	延人数	目標		1,000	1,000	1,000							
				実績	1,001	996	991								
	指標化できない成果		達成		99.6%	99.1%									
方向	継続	課題及び改善案 連盟会員の高齢化が進んでおり、連盟内の世代交代が必要である。 若い世代の人にも連盟の事業に参加してもらうよう、各種イベントや社協の広報誌等を通じて周知を図るよう連盟に指導を行なう。													

整理番号 134 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)01障害者福祉一 一般事業				決算書頁 189									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業									
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-04-01-07								
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	障害者施設通所費助成事業			担当部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子 0595-22-9657								
事務事業の概要	対 象	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者													
	目 的	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になり障がい児(者)の社会参加が促進される。													
	内 容	訓練等のため1か月に8回以上施設に通所している障がい児(者)又は保護者に対し、通所費用の一部を助成しました。 助成額 (1)公共交通機関を使用する場合 = 通所に係る交通費の1/2 (2)自動車を利用する場合 = 距離数により日額30円～150円 (3)いずれも1か月の上限は10,000円とする。 平成30年度助成者数 82人 助成額 1,625,338円													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>1,625,338円</td> <td>障害者施設通所費助成金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,625,338円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	1,625,338円	障害者施設通所費助成金	計	1,625,338円
経費	金額	摘要													
負担金、補助及び交付金	1,625,338円	障害者施設通所費助成金													
計	1,625,338円														
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)								
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0							
		地方債	0	0	0	0									
		その他	0	0	0	0									
		一般財源	1,345	1,419	1,625	1,345									
		合計(A)	1,345	1,419	1,625	1,345									
		人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人							
			人件費	1,569	1,501	1,501		1,535							
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人							
			人件費												
小計(B)	1,569		1,501	1,501	1,535										
合計(A+B)	2,914	2,920	3,126	2,880											
市民1人当たりのコスト(円)		31	32	34	32										
指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度							
	助成率	助成者数/申請者数	%	実績	88.7	89.7	92.1								
	指標化できない成果			達成		89.7%	92.1%								
方向	継続	課題及び改善案 「重度障害者タクシー料金等助成事業」を含めた移動に関する助成事業について、移動関係施策との兼ね合いや当事者団体・事業所等との協議を行いながら検討を行う必要がある。													

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事业)01障害者福祉一般事業				決算書頁	
135 -						189	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业	
	施策	122 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-08	
	基本事業	④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業	担当	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害福祉施設整備事業	部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障害福祉施設の整備を行う社会福祉法人										
	目 的	施設整備に伴う借入金等の償還助成を行うことで、施設の健全な管理運営や社会資源の確保を図る。										
	内 容	社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対し助成を行いました。 【平成30年度助成対象施設】 維雅幸育会 ひまわり作業所緑ヶ丘分場 元金及び利子助成(平成34年度まで) 維雅幸育会 ココウツ 元金及び利子助成(平成36年度まで) 名張育成会 児童寮 元金及び利子助成(平成42年度まで) 伊賀昂会 ケアホームたいよう 元金及び利子助成(平成37年度まで) 維雅幸育会 るーなこむり 元金及び利子助成(平成45年度まで)										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>8,784,959円</td> <td>障害者福祉施設整備事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,784,959円</td> <td></td> </tr> </table>		経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	8,784,959円	障害者福祉施設整備事業費補助金	計	8,784,959円		
	経費	金額	摘要									
	負担金、補助及び交付金	8,784,959円	障害者福祉施設整備事業費補助金									
計	8,784,959円											

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	8,846	8,785	8,785	8,721		
		合計(A)	8,846	8,785	8,785	8,721			
		人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.06 人	0.06 人		0.06 人
				人件費	471	451	451		461
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費					
			小計(B)	471	451	451	461		
			合計(A+B)	9,317	9,236	9,236	9,182		
市民1人当たりのコスト(円)	99		99	99	100				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	施設数	伊賀市内の障害福祉サービス及び障害児通所支援施設数	力所	目標		34	34
				実績	33	32	34
	指標化できない成果	施設の健全な管理運営ができる。	達成		94.1%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	「障がい者福祉計画」に基づき障がい福祉サービスの充実を図るためには、社会福祉法人等の福祉サービス事業者と連携し社会資源の増加を推進する必要がある。今後も、市内の社会福祉法人等に必要施設整備を要請し、社会資源の確保に努める必要がある。
----	----	---------	--

整理番号 136 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業				決算書頁 189		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-04-01-09	
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		担当部署		部・課名等	
	事務事業名	障害者福祉啓発推進事業			健康福祉部障がい福祉課		評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657	
事務事業の概要	対 象	一般市民						
	目 的	すべての市民が障がいの特性を理解し、障がいのある人が、住み慣れた地域で「自分らしい暮らし」をおくる。						
	内 容	市民の障がいに対する理解を促進するため、障害者週間(12/3～9日)を前に、12月1日市内2ヶ所の大規模小売店舗で市職員及び伊賀市障害者福祉連盟会員が障がい福祉サービス事業所で作成した啓発チラシとクッキー等の配布を行いました。 また、市広報等で市民に対し障がい理解を深めるための特集記事を掲載しました。 障がい福祉研修会開催2回 (11/23「ヘルプマークを知っていますか?」参加者116人、1/23「こどもの発達を理解する」参加者181人)						
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要		
	報償費		30,000円		研修会講師謝礼			
	需用費		161,040円		啓発物品・ちらし等			
	計		191,040円					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費					特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)	
		国県支出金	75	144	85	147		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	87	68	106	68		
		合計(A)	162	212	191	215		
		人件費						
		正規職員	業務量 0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人		
		人件費	236	226	226	231		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人		
		人件費						
		小計(B)	236	226	226	231		
		合計(A+B)	398	438	417	446		
		市民1人当たりのコスト(円)	5	5	5	5		
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	配布数	啓発事業の際に配布した啓発チラシ等の枚数	枚	目標		1,500	1,500	1,500
				実績	1,500	1,500	1,500	
	指標化できない成果	市民の障がいに対する理解度		達成		100.0%	100.0%	
方向	継続	課題及び改善案 例年実施している障がい福祉課主催の市職員を対象とした障がい理解のための研修会(年2回実施)に職員だけでなく関係機関等に対しても呼びかけを行うことで多くの参加実績があった。しかし、より多くの市民に障がいについての理解を深めてもらうためには、今後も継続して各障がいの特性についての勉強会や出前講座などを開催する必要がある。						

整理番号 137 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業			決算書頁 189												
基本情報	コード	名称		事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 24 年度～令和 2 年度	01-03-01-04-01-11											
	基本事業	③	就労支援事業		部・課名等	評価責任者・連絡先											
	事務事業名	障害者就労定着支援事業			担当 部署	健康福祉部地域包括 支援センター 所長 横尾 智子 0595-26-7725											
事務事業の概要	対 象	一般就労している知的・精神に障がいのある人															
	目 的	障がいのある人の一般就労の定着を図る。															
	内 容	ジョブサポーターを派遣し、一般就労している知的・身体・精神に障がいのある人の職場での悩み事等の相談を受け、企業との調整を図り、就労の定着を図りました。 平成30年度 ジョブサポーター 5人 利用者 10人 延派遣回数 147回															
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>247,500円</td> <td>ジョブサポーター活動報償費 (1,500円/時間×165時間)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>7,056円</td> <td>ジョブサポーター損害保険料(5人分)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254,556円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					経費	金額	摘要	報償費	247,500円	ジョブサポーター活動報償費 (1,500円/時間×165時間)	役務費	7,056円	ジョブサポーター損害保険料(5人分)	計	254,556円
経費	金額	摘要															
報償費	247,500円	ジョブサポーター活動報償費 (1,500円/時間×165時間)															
役務費	7,056円	ジョブサポーター損害保険料(5人分)															
計	254,556円																
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)									
			国県支出金	0	0	0	0										
			地方債	0	0	0	0										
			その他	0	0	0	0										
			一般財源	1,337	335	255	233										
		合計(A)	1,337	335	255	233											
		人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.05 人	0.05 人		0.05 人								
				人件費	157	376	376		384								
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人								
				人件費													
			小計(B)	157	376	376	384										
			合計(A+B)	1,494	711	631	617										
市民1人当たりのコスト(円)	16		8	7	7												
指標	指標名		指標の説明		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度							
	延派遣回数		ジョブサポーターの延派遣回数		回	目標		250	170	50							
							実績	235	168	147							
	指標化できない成果				達成		67.2%	86.5%									
方向	廃止		課題及び改善案 現在当事業を利用している障がい者は、同一企業での就労が5年以上継続しており、職場の理解も得られ、職場での定着が図られています。令和元年度でジョブサポーターの支援を終了し、令和2年度以降は障がい者就業・生活支援センターの支援に移行します。なお、平成30年度より福祉サービス事業所による就労定着支援サービスが開始されたことにより、令和元年度で当事業については廃止とします。														

整理番号
138 -

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業

決算書頁
189

基本情報

コード

名称

事業期間

会計-款-項-目-大事業-中事業

施策

122

障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる

平成 16 年度～令和 2 年度

01-03-01-04-01-12

基本事業

②

障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業

担当部署

部・課名等

評価責任者・連絡先

事務事業名

介護用品給付事業

健康福祉部障がい福祉課

課長 中井 芳子
0595-22-9657

事務事業の概要

対 象

常時介護用品(紙おむつ等)が必要な在宅の障がいのある人

目 的

障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減する。

内 容

障がいのある人やその家族の経済的な負担を軽減するため、常時介護用品(紙おむつ・尿取パット等)の必要な在宅の障がいのある人に対し、申請に基づき介護用品購入費用の月額4,000円(上限)の9割の金額助成を行いました。
(対象者)
常時介護用品の使用が必要な方で身体障害者手帳(肢体)1から2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの所持者とその他医師意見書により認められた者
(平成30年度)
対象者94人 助成金額2,630,176円

事業に要した主な経費など

経費	金額	摘要
扶助費	2,630,176円	介護用品等給付費
計	2,630,176円	

全体コスト(千円)

事業費

項目

H29年度決算

H30年度当初予算

H30年度決算

R1年度当初予算

特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)

直接事業費

国県支出金

0

0

0

0

地方債

0

0

0

0

その他

0

0

0

0

一般財源

2,850

2,600

2,630

2,800

合計(A)

2,850

2,600

2,630

2,800

人件費

正規職員

業務量

0.20 人

0.20 人

0.20 人

0.20 人

人件費

人件費

1,569

1,501

1,501

1,535

臨時・嘱託・再雇用職員

業務量

人

人

人

人

人件費

人件費

小計(B)

1,569

1,501

1,501

1,535

合計(A+B)

4,419

4,101

4,131

4,335

市民1人当たりのコスト(円)

47

44

45

47

指標

指標名

指標の説明

単位

目標

実績

平成28年度

平成29年度

平成30年度

令和元年度

助成率

助成者数/申請者数

%

100

100

100

指標化できない成果

障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減

達成

100.0%

100.0%

方向

継続

課題及び改善案
高齢者に対する同様の制度改正により窓口申請方法について異なっていたため、窓口申請方法を統一するよう本制度についても改正を行い、次年度以降、取り扱いを同様とする。しかし、申請方法が変更されることで窓口対応が混乱することが予想される。対応する職員がしっかりと制度を熟知し、市民に理解していただけるよう丁寧な説明をしていく必要がある。
また、今後も必要な人が制度を活用してもらえるよう市広報や市ホームページ等により周知を行う必要がある。

整理番号 139 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)02障害者自立支援給付事業 決算書頁 189																				
基本情報	コード	名称		事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業																	
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 18 年度～令和 2 年度 01-03-01-04-02-01																	
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		担当 部・課名等 評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	介護・訓練等給付費		健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子 0595-22-9657																	
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者																				
	目 的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る。																				
	内 容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づく介護・訓練等給付や児童福祉法に基づく障害児通所給付等の給付を行いました。 ◎障害介護給付費(利用者延べ 15,926人) 居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援など ◎障害児通所給付費(利用者延べ2,824人) 児童発達支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援給付費 ◎特例介護・特例訓練等給付費(3事業所、利用者延べ221人) ◎高額障害福祉サービス給付費(利用者延べ209人)																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>2,201,178円</td> <td>審査支払手数料</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>1,785,293,894円</td> <td>介護・訓練等給付費 1,781,041,624円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>特例介護・特例訓練等給付費 3,422,696円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>高額障害福祉サービス給付費 829,574円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,787,495,072円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要	役務費	2,201,178円	審査支払手数料	扶助費	1,785,293,894円	介護・訓練等給付費 1,781,041,624円			特例介護・特例訓練等給付費 3,422,696円			高額障害福祉サービス給付費 829,574円	計	1,787,495,072円
経費	金額	摘要																				
役務費	2,201,178円	審査支払手数料																				
扶助費	1,785,293,894円	介護・訓練等給付費 1,781,041,624円																				
		特例介護・特例訓練等給付費 3,422,696円																				
		高額障害福祉サービス給付費 829,574円																				
計	1,787,495,072円																					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特定事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 障害者自立支援給付等負担金(国1/2、県1/4) 障害児入所給付費等負担金(国1/2) 障害児通所給付費等負担金(県1/4)															
		直接事業費	国県支出金	1,151,020	1,167,316	1,344,679		1,279,818														
		地方債	0	0	0	0																
		その他	12,860	420	420	465																
		一般財源	498,149	390,498	442,396	426,671																
		合計(A)	1,662,029	1,558,234	1,787,495	1,706,954																
		人件費	正規職員	業務量 2.09 人	2.15 人	2.27 人		2.27 人														
			人件費	16,388	16,128	17,028		17,420														
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人														
			人件費																			
		小計(B)	16,388	16,128	17,028	17,420																
		合計(A+B)	1,678,417	1,574,362	1,804,523	1,724,374																
市民1人当たりのコスト(円)	17,804	16,863	19,329	18,650																		
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度															
	延利用件数	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延利用件数	件	目標	15,000	18,000	19,000															
				実績	15,118	17,780	18,750															
	指標化できない成果		達成	118.5%	104.2%																	
方向	継続	課題及び改善案 サービスの支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定する必要がある。また、本人のニーズにあったサービスを提供する事業所が不足している現状もあるため、法人等に働きかけていく必要がある。																				

整理番号 140 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業				決算書頁 189																		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-04-02-02																	
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	自立支援医療給付事業		担当 部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子 0595-22-9657																		
事務事業の概要	対 象	一般医療ですでに治癒したと考えられる身体上の障がいのある人・児童																						
	目 的	自立支援医療を給付することにより、日常生活能力等の回復または障がいの軽減、改善を図る。																						
	内 容	一般医療ですでに治癒したと考えられる身体上の障がいに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするため、診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療の給付を行いました。 (更生医療)85件 ・30年度支給件数:腎臓60件、免疫機能障害16件ほか ・30年度支給金額 98,889,818円 (育成医療)42件 ・30年度支給件数:内部22件、音声・言語・そしゃく10件、肢体不自由4件、聴覚・平衡機能4件、視覚障害2件 ・30年度支給金額 2,362,746円 (療養介護医療) 療養介護医療の公費負担 7件 療養介護にかかる食事負担 3件 ・30年度支給金額 6,509,925円																						
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>66,486円</td> <td>審査支払事務手数料</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>107,762,489円</td> <td>更生医療給付費 98,889,818円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>育成医療給付費 2,362,746円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>療養介護医療給付費 6,509,925円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,828,975円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	役務費	66,486円	審査支払事務手数料	扶助費	107,762,489円	更生医療給付費 98,889,818円			育成医療給付費 2,362,746円			療養介護医療給付費 6,509,925円	計	107,828,975円
経費	金額	摘要																						
役務費	66,486円	審査支払事務手数料																						
扶助費	107,762,489円	更生医療給付費 98,889,818円																						
		育成医療給付費 2,362,746円																						
		療養介護医療給付費 6,509,925円																						
計	107,828,975円																							
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者医療費負担金(国1/2)障害者自立支援給付等負担金(県1/4)																	
		直接事業費	国県支出金	76,974	71,200	77,857		74,585																
		地方債	0	0	0	0																		
		その他	0	0	0	0																		
		一般財源	28,779	23,805	29,972	24,932																		
		合計(A)	105,753	95,005	107,829	99,517																		
		人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人	0.50 人		0.50 人																
			人件費	3,921	3,751	3,751		3,837																
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人																
			人件費																					
小計(B)	3,921		3,751	3,751	3,837																			
合計(A+B)	109,674	98,756	111,580	103,354																				
市民1人当たりのコスト(円)		1,164	1,058	1,196	1,118																			
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
	一人当たりの給付額	一人当たりの給付額	千円	目標		950	950	950																
				実績	1,058	830	787																	
	指標化できない成果			達成		87.3%	82.8%																	
方向	継続	課題及び改善案 手帳申請と同時に申請する場合など、助成する医療内容等によって、説明が異なるため、課内で内容等を共有し担当者以外でも説明できるよう課内会議等を活用し研修を行う必要がある。																						

整理番号 141 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事业)02障害者自立支援給付事業				決算書頁 189									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业									
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる。		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-04-02-03								
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		担当 部署		部・課名等 健康福祉部障がい福祉課 評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9657								
	事務事業名	補装具給付事業													
事務事業の概要	対 象	身体障害者手帳所持者													
	目 的	補装具を給付することにより、障がいのある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。													
	内 容	障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給しました。 ・30年度 交付120件、修理79件 ・30年度 給付金額 24,082,381円													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>24,082,381円</td> <td>補装具給付費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,082,381円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	扶助費	24,082,381円	補装具給付費	計	24,082,381円
経費	金額	摘要													
扶助費	24,082,381円	補装具給付費													
計	24,082,381円														
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者自立支援給付等負担金(国1/2、県1/4)								
		直接事業費	国県支出金	14,525	14,268	14,382		14,383							
		地方債	0	0	0	0									
		その他	0	0	0	0									
		一般財源	3,880	4,756	9,700	4,794									
		合計(A)	18,405	19,024	24,082	19,177									
		人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.30 人		0.35 人	0.35 人						
			人件費	2,745	2,251	2,626		2,686							
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人						
			人件費												
小計(B)	2,745	2,251	2,626	2,686											
合計(A+B)	21,150	21,275	26,708	21,863											
市民1人当たりのコスト(円)	225	228	287	237											
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度								
	一人当たりの給付額	一人当たりの補装具の給付額	千円	目標 実績	100 147	150 201	200								
	指標化できない成果		達成		147.0%	134.0%									
	方向	継続	課題及び改善案 当該事務事業に関して、課内で共有できていない状況があり、利用者(申請者)に対して、十分に説明責任が果たせない場面がある。課内における共有を再度行い、誰もが説明できるようにする必要がある。												

整理番号 142 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業				決算書頁 189	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-04-02-04
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域生活支援事業給付費		担当 部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子 0595-22-9657	
事務事業の概要	対 象	障がいのある人・子ども、その家族、関係者					
	目 的	障がいのある人の社会参加の促進を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする					
	内 容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行いました。 ・手話通訳者設置事業 非常勤職員1人 ・コミュニケーション支援事業 手話派遣延べ381回、要約筆記派遣延べ6回 ・職親事業 職親1人、実利用者1人 ・点字奉仕員等養成事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 点訳延べ受講者 91人、音訳延べ受講者 284人 ・点字広報・声の広報等発行业(伊賀市社会事業協会へ委託) 市広報23回、議会だより4回 ・スポーツ大会開催事業(伊賀市障害者福祉連盟へ補助) 11月17日開催 参加約535人 ・手話奉仕員養成研修事業(三重県聴覚障害者協会へ委託) 受講者13人 ・訪問入浴サービス事業・日常生活用具給付事業・障がい者自動車改造費給付事業・地域活動支援センター事業・移動支援(ガイドヘルプ)事業・日中一時支援事業・生活支援(歩行訓練)事業等					
	事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要		
	共済費		194,015円	手話通訳者保険料			
	賃金		1,230,400円	手話通訳者賃金			
	報償費		1,543,500円	手話、要約筆記派遣			
	役務費		45,111円	手数料 32,467円			
				傷害保険料 12,644円			
	委託料		1,477,720円	手話奉仕員養成講座委託料 765,720円			
				ほか			
	扶助費		66,423,905円	日中一時支援事業給付費 24,018,962円			
				移動支援事業給付費 18,587,689円			
				日常生活用具給付費 18,312,414円			
	計		70,914,651円	ほか			
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費					
		国県支出金	34,097	50,448	29,852	50,247	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	7	52	0	3	
		一般財源	37,660	18,905	41,063	19,958	
		合計(A)	71,764	69,405	70,915	70,208	
		人件費					
		正規職員	業務量 0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人	
		人件費	3,529	3,376	3,376	3,454	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人			
人件費				2,932			
	小計(B)	3,529	3,376	3,376	6,386		
	合計(A+B)	75,293	72,781	74,291	76,594		
	市民1人当たりのコスト(円)	799	780	796	829		
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	給付件数 (日常生活用具)	日常生活用具の給付件数	件	目標	1,800	1,800	1,850
				実績	1,800	1,795	1,806
	指標化できない成果			達成	99.7%	100.3%	
方向	継続	課題及び改善案 日常生活用具の給付用具や支給対象者について現状にあった調査検証を行い制度改正を行いました。次年度から開始する。 当該事業について十分課内職員全員が理解していない現状がある。再度課内における情報共有を行い誰もが説明できるようにする必要がある。					

整理番号 143 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業				決算書頁 189																			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 27 年度～令和 2 年度		01-03-01-04-02-05																		
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営経費			担当部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 中井 芳子 0595-22-9657																		
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者																							
	目 的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る。																							
	内 容	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための調査を行い、審査会を開催しました。 ・障がい者介護給付費等の支給に関する審査会開催回数 11回																							
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>1,034,800円</td> <td>審査会委員報酬(10人)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>29,933円</td> <td>認定調査旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>85,917円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,115,386円</td> <td>医師意見書作成手数料など</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>10,590円</td> <td>有料道路通行料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,276,626円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	報酬	1,034,800円	審査会委員報酬(10人)	旅費	29,933円	認定調査旅費	需用費	85,917円		役務費	1,115,386円	医師意見書作成手数料など	使用料及び賃借料	10,590円	有料道路通行料	計	2,276,626円		
経費	金額	摘要																							
報酬	1,034,800円	審査会委員報酬(10人)																							
旅費	29,933円	認定調査旅費																							
需用費	85,917円																								
役務費	1,115,386円	医師意見書作成手数料など																							
使用料及び賃借料	10,590円	有料道路通行料																							
計	2,276,626円																								
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																	
			国県支出金	0	0	0	0																		
			地方債	0	0	0	0																		
			その他	0	0	0	0																		
			一般財源	3,261	2,394	2,277	1,974																		
			合計(A)	3,261	2,394	2,277	1,974																		
		人件費	正規職員	業務量 0.90 人	1.40 人	1.35 人	1.35 人																		
			人件費	7,057	10,502	10,127	10,360																		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																		
			人件費																						
			小計(B)	7,057	10,502	10,127	10,360																		
			合計(A+B)	10,318	12,896	12,404	12,334																		
市民1人当たりのコスト(円)		110	139	133	134																				
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
	認定審査会審査件数		障害福祉サービス及び障がい児通所支援の区分認定審査件数		人	目標	175	190	190																
						実績	156	187	239																
	指標化できない成果				達成		106.9%	125.8%																	
方向	継続		課題及び改善案 障害認定調査については、現在、市事務職員が調査を行っているが、質の向上・平等性を考慮し調査専門職員の雇用などの検討が必要である。																						

整理番号 144 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)03障害者福祉施設管理運営経費				決算書頁 191				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		平成 16 年度～令和 2 年度		01-03-01-04-03-01			
	基本事業	④	障がい者福祉施設整備、医療費助成事業		担当 部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	盲人ホーム管理運営経費			健康福祉部障がい福祉課		課長 中井 芳子 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	あん摩・マッサージ・指圧免許、はり師免許又はきゅう師免許を有する視覚障がい者								
	目 的	必要な技術指導が受けられ、治療報酬を得ることにより、自立更生を図る。								
	内 容	指定管理により伊賀市盲人ホームの施設運営及び管理を行いました。 施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人伊賀市社会事業協会に委託 平成30年度指定管理委託料 6,000千円								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	需用費		154,656円		盲人ホームブロック塀修繕					
	委託料		6,000,000円		盲人ホーム指定管理委託料					
	計		6,154,646円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	2,968	4,500	2,671	4,500			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	3,032	1,500	3,484	1,500			
		合計(A)	6,000	6,000	6,155	6,000				
		人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人		0.04 人	
			人件費	314	301	301	307			
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人	
			人件費							
小計(B)	314		301	301	307					
合計(A+B)	6,314	6,301	6,456	6,307						
市民1人当たりのコスト(円)			67	68	70	69				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年間延施術者数		盲人ホームで施術を受けた年間延人数		人	目標		240	250	260
						実績	240	245	253	
	指標化できない成果				達成			102.1%	101.2%	
方向	継続	課題及び改善案 技術取得のための利用者が減少しているため、利用者の確保が課題である。 また施設を継続していくうえでは、将来的に施設改修も検討していく必要がある。								